

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成11年1月1日
(第76期) 至 平成11年12月31日

アサヒビール株式会社

(185002)

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成11年1月1日
(第 76 期) 至 平成11年12月31日

関東財務局長 殿

平成12年3月30日提出

会 社 名 ア サ ヒ ビ ール 株 式 会 社

英 訳 名 ASAHI BREWERIES, LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 福 地 茂 雄

本店の所在の場所 東京都中央区京橋三丁目7番1号

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

もよりの連絡場所 東京都墨田区吾妻橋一丁目23番1号 電 話 番 号 東京03(5608)5116

連 絡 者 執行役員 原 田 利 夫
経 理 部 長

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
アサヒビール株式会社 横 浜 支 社	横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号
アサヒビール株式会社 名 古 屋 支 社	名古屋市中村区名駅1丁目1番4号
アサヒビール株式会社 大 阪 支 社	大阪府中央区城見1丁目3番7号
アサヒビール株式会社 京 都 支 社	京都市下京区烏丸通四条下ル水銀屋町612番地
アサヒビール株式会社 神 戸 支 社	神戸市中央区栄町通1丁目1番18号
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
大 阪 証 券 取 引 所	大阪府中央区北浜一丁目7番11号
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区栄三丁目3番17号
京 都 証 券 取 引 所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66番地

目 次

	頁
第一部 企 業 情 報	1
第1 会 社 の 概 況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 会 社 の 沿 革	3
3. 資 本 金 の 推 移	4
4. 株 式 の 総 数	4
5. 株 式 の 状 況	5
5の2. 取締役又は使用人への譲渡及び利益又は資本準備金による消却に係る自己株式の取得等の状況	7
6. 配 当 政 策	7
7. 株価及び株式売買高の推移	8
8. 役 員 の 状 況	9
9. 従 業 員 の 状 況	13
第2 事 業 の 概 況	14
1. 会社の目的及び事業の内容	14
2. 経営上の重要な契約	18
3. 研 究 開 発 活 動	19
第3 営 業 の 状 況	20
1. 概 況	20
2. 生 産 能 力	24
3. 生 産 実 績	24
4. 受注状況と生産計画	26
5. 販 売 実 績	26
第4 設 備 の 状 況	28
1. 設 備	28
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	31
第5 経 理 の 状 況	32
1. 財 務 諸 表	33
(1) 貸 借 対 照 表	33
(2) 損 益 計 算 書	36
(3) 利 益 処 分 計 算 書	39
(4) 附 属 明 細 表	50
2. 主な資産・負債及び収支の内容	61
3. 資 金 収 支 の 状 況	64
4. そ の 他	64
第6 企 業 集 団 等 の 状 況	65
1. 企業集団等の概況	65
2. 企 業 集 団 の 状 況	67
3. 関連当事者との取引	84
監 査 報 告 書	85
第7 株 式 事 務 の 概 要	89
第8 参 考 情 報	90
第二部 保 証 会 社 等 の 情 報	91

第一部 企 業 情 報

第1 会 社 の 概 況

1. 主要な経営指標等の推移

回 次	第 72 期	第 73 期	第 74 期	第 75 期	第 76 期
決 算 年 月	平成 7 年12月	平成 8 年12月	平成 9 年12月	平成10年12月	平成11年12月
売 上 高(百万円)	870,463	931,198	972,120	1,028,392	1,052,513
経 常 利 益(百万円)	21,744	25,724	45,569	50,386	66,162
当 期 純 利 益(百万円)	6,197	6,502	7,297	8,811	960
資 本 金(百万円) (発行済株式総数(千株))	130,669 (424,768)	144,559 (441,513)	168,749 (482,330)	177,559 (497,807)	177,664 (497,989)
純 資 産 額(百万円)	290,736	310,901	361,759	382,532	378,088
総 資 産 額(百万円)	1,152,383	1,099,765	1,057,952	1,076,452	1,054,807
自 己 資 本 比 率(%)	25.2	28.3	34.2	35.5	35.8
1 株 当 たり 純 資 産 額(円)	684.46	704.17	750.02	768.43	759.23
1 株 当 たり 配 当 額(円) (1 株 当 たり 中 間 配 当 額 (円))	9.50 (4.50)	10.00 (4.50)	11.00 (5.00)	12.00 (5.50)	12.00 (6.00)
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	14.63	15.15	15.88	18.07	1.93
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)		14.02	14.95	17.09	—
配 当 性 向 (%)	65.0	66.6	70.9	66.9	622.3
従 業 員 数 (人)	4,404	4,274	4,233	4,258	4,193
連 結 売 上 高(百万円)	1,087,900	1,212,045	1,313,256	1,357,216	1,396,898
連 結 経 常 利 益(百万円)	28,998	40,176	57,348	57,050	73,977
連 結 当 期 純 利 益 (百万円)	6,607	8,231	11,555	579	4,081
連 結 純 資 産 額(百万円)	298,798	319,644	374,590	387,089	383,474
連 結 総 資 産 額(百万円)	1,727,834	1,697,268	1,616,209	1,519,013	1,405,506
連 結 ベ ー ス の 1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)	703.45	723.99	776.68	777.60	770.04
連 結 ベ ー ス の 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	15.60	19.18	25.15	1.19	8.20
連 結 ベ ー ス の 潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)		17.56	23.36	—	8.11

- (注) 1. 売上高及び連結売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第75期の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果希薄化しないため記載しておりません。
3. 第76期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果希薄化しないため記載しておりません。
4. 財務諸表等規則の改正により、第76期から事業税の表示方法を変更しております。
5. 第76期から税効果会計を適用しております。また、連結財務諸表については、従来、未実現損益の消去に対応して、法人税等（事業税を含む）の期間配分の処理を行っていましたが、第76期から税効果会計を全面適用しております。

2. 会 社 の 沿 革

設 立 の 経 緯

当社は、旧大日本麦酒株式会社が過度経済力集中排除法の適用を受け、二社に分割されたことに伴い、昭和24年9月朝日麦酒株式会社として発足いたしました。生産設備として吾妻橋、吹田、西宮、博多の四工場を、主要ブランドとして、アサヒビール、三ツ矢サイダーを継承いたしました。

尚、上述の旧大日本麦酒株式会社は、明治39年3月、大阪麦酒株式会社、日本麦酒株式会社及び札幌麦酒株式会社の3社大合同に端を発しておりますが、そのうちアサヒビールを製造・販売していた大阪麦酒株式会社（＝現在の当社吹田工場）は明治22年の設立でありますので、平成11年にアサヒビール創業110周年を迎えました。

年 月	主 要 事 項
昭和24年9月	朝日麦酒株式会社を発足し、下記事業所を開設 支店：東京、大阪、九州、広島、四国 工場：吾妻橋（昭和60年2月廃止）、吹田、西宮、博多
昭和24年10月	東京証券取引所上場
昭和24年11月	大阪証券取引所上場
昭和24年12月	名古屋証券取引所上場
昭和26年10月	名古屋支店開設（以後逐次全国に支社・支店を開設し、平成11年12月31日現在12支社34支店）
昭和26年11月	バヤリースオレンジ及びウィルキンソンタンサン販売開始（昭和55年11月バヤリース、昭和58年1月ウィルキンソン商標権取得、以降それぞれの生産も開始）
昭和33年9月	わが国初の罐ビール発売
昭和37年5月	東京大森工場完成
昭和39年4月	北海道の現地資本との共同出資により、北海道朝日麦酒株式会社（平成6年7月1日当社と合併）を設立
昭和41年12月	柏工場（飲料専用工場）完成
昭和44年6月	わが国初のビールギフト券発売
昭和48年4月	名古屋工場完成
同	ワインの輸入販売開始
昭和52年5月	家庭用生ビール ミニ樽発売
昭和54年3月	福島工場完成
昭和56年4月	京都証券取引所上場
昭和57年7月	エビオス薬品工業株式会社を合併
昭和58年4月	レーベンプロイのライセンス生産、販売開始
昭和61年2月	C Iを導入し、ラベルと風味を一新したアサヒ生ビールを発売
昭和62年3月	辛口の生ビール「アサヒスーパードライ」発売
昭和64年1月	アサヒビール株式会社に商号変更
平成元年11月	アサヒビール吾妻橋ビル完成に伴い本部移転
平成元年12月	明石工場（飲料専用工場）完成
平成3年1月	茨城工場完成
平成6年7月	北海道アサヒビール株式会社を合併、北海道支社・北海道工場新設
平成7年9月	「ミラースペシャル」のライセンス生産、販売開始
平成8年7月	飲料事業部門をアサヒビール飲料株式会社（現アサヒ飲料株式会社）に営業譲渡
平成9年9月	アサヒビール研究開発センター完成
平成10年6月	四国工場完成
平成11年7月	深圳青島 酒朝日有限公司を開業

3. 資 本 金 の 推 移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
平成7年12月31日	千円 1,232,000	千円 130,669,703	転換社債の株式転換 (平成7年1月1日～平成7年12月31日)
平成8年12月31日	13,889,390	144,559,094	転換社債の株式転換 (平成8年1月1日～平成8年12月31日)
平成9年12月31日	24,190,453	168,749,547	転換社債の株式転換 (平成9年1月1日～平成9年12月31日)
平成10年12月31日	8,809,604	177,559,151	転換社債の株式転換 (平成10年1月1日～平成10年12月31日)
平成11年12月31日	105,586	177,664,737	転換社債の株式転換 (平成11年1月1日～平成11年12月31日)

- (注) 1. 平成12年1月1日から平成12年2月29日までににおける転換社債の株式転換はありません。
2. 平成11年12月31日現在および平成12年2月29日現在の転換社債残高、転換価格および資本組入額は次のとおりであります。

銘 柄	平成11年12月31日現在			平成12年2月29日現在		
	残 高	転換価格	資本組入額	残 高	転換価格	資本組入額
第2回物上担保付転換社債	千円 110,000	円 銭 696.80	円 349	千円 110,000	円 銭 696.80	円 349
第8回無担保転換社債	10,042,000	1,165	583	10,042,000	1,165	583
第9回無担保転換社債	8,419,000	1,165	583	8,419,000	1,165	583
第10回無担保転換社債	15,452,000	1,165	583	15,452,000	1,165	583
第11回無担保転換社債	29,998,000	1,763	882	29,998,000	1,763	882

4. 株 式 の 総 数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	992,305,309株	
計	992,305,309株	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所又は登録証券業協会名	摘 要
			事業年度末現在 (平成11年12月31日現在)	提 出 日 現 在 (平成12年3月30日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	株 497,989,670	株 497,989,670	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 京都証券取引所	市場第一部 市場第一部 市場第一部 (注)1.(注)2.
	計		株 497,989,670	株 497,989,670		

- (注) 1. 議決権を有しております。
2. 提出日現在の発行数には、平成12年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの、転換社債の株式転換による株式の発行数は含まれておりません。

5. 株 式 の 状 況

(1) 所 有 者 別 状 況

区 分	株 式 の 状 況（1 単位の株式数1,000株）							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地 方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個 人 その他	計	
株 主 数	1 ^人	215	48	1,030	338 (4)	24,060	25,692	
所有株式数	5 ^{単位}	242,243	5,177	101,297	87,153 (6)	54,810	490,685	7,304,670 ^株
割 合	0.00 [%]	49.37	1.06	20.64	17.76 (0.00)	11.17	100	

- (注) 1. 自己株式13,728株は「個人その他」に13単位および「単位未満株式の状況」に728株含めて記載してあります。なお、自己株式13,728株は、株主名簿記載上の株式であり、期末日現在の実質的な所有株式数は6,728株であります。
2. 「その他の法人」の欄には、財団法人証券保管振替機構名義の株式が21単位含まれております。また、「単位未満株式の状況」に、財団法人証券保管振替機構名義の株式が1,240株含まれております。

(2) 所 有 数 別 状 況

区 分	株 式 の 状 況								単 位 未 満 株式の状況
	1,000単位 以 上	500 単 位 以 上	100 単 位 以 上	50 単 位 以 上	10 単 位 以 上	5 単 位 以 上	1 単 位 以 上	計	
株 主 数	80 ^人	55	189	105	1,018	1,734	22,511	25,692	
割 合	0.31 [%]	0.21	0.74	0.41	3.96	6.75	87.62	100	
所有株式数	341,098 ^{単位}	37,802	42,720	7,079	18,284	10,373	33,329	490,685	7,304,670 ^株
割 合	69.51 [%]	7.7	8.71	1.44	3.73	2.11	6.79	100	

- (注) 「10単位以上」の欄には、財団法人証券保管振替機構名義の株式が21単位含まれております。また、「単位未満株式の状況」に財団法人証券保管振替機構名義の株式が1,240株含まれております。

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
1. 第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1－13－1	28,424 ^{千株}	5.70 [%]
2. 旭化成工業株式会社	東京都千代田区有楽町1－1－2	23,405	4.69
3. 株式会社 住友銀行	大阪府中央区北浜4－6－5	19,802	3.97
4. 富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2－2－2	16,845	3.38
5. 住友信託銀行株式会社(信託口)	大阪府中央区北浜4－5－33	15,744	3.16
6. ステート ストリートバンク アンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社富士銀行宛町カストディ業務室)	東京都中央区日本橋兜町6－7	13,150	2.64
7. 住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7－18－24	12,328	2.47
8. 農 林 中 央 金 庫 ザ チェアスマンハッタンバンク	東京都千代田区有楽町1－13－2	9,342	1.87
9. エヌエイロンドン (常任代理人 株式会社富士銀行宛町カストディ業務室)	東京都中央区日本橋兜町6－7	9,073	1.82
10. 株式会社 日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1－3－3	9,051	1.81
計		157,166	31.56

(4) 議 決 権 の 状 況

発行済株式	議 決 権 の ない 株 式 数	議 決 権 の ある 株 式 数		単位未満株式数	摘 要
		自 己 株 式 等	そ の 他		
	一株	39,000株	490,646,000株	7,304,670株	(注)

- (注) 1. 事業年度末現在の単位未満株式数には、当社所有の自己株式728株及び相互保有株式（今泉酒類販売株式会社402株、株式会社吉田88株）が含まれております。
2. 証券保管振替機構名義の株式が、「議決権のある株式数」の「その他」に21,000株、「単位未満株式数」に1,240株含まれております。

自 己 株 式 等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	株 式 会 社 吉 田	大阪府大阪市城東区諏訪 三丁目5番15号	株 24,000	株 —	株 24,000	% 0.00	
	今泉酒類販売株式会社	福岡県糟屋郡粕屋町 仲原字川崎1771	9,000	—	9,000	0.00	
	アサヒビール株式会社	東京都中央区京橋 三丁目7番1号	6,000	—	6,000	0.00	
	計		39,000	—	39,000	0.01	

- (注) 1. 株主名簿上は、当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が7,000株あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の欄に含まれております。
2. 株式会社吉田は株式会社ワイネッツに商号変更しております。

(5) ストックオプション制度

当社は、自己株式取得方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、平成12年3月30日第76回定時株主総会終結時に在任する取締役及び執行役員に対して付与することを、平成12年3月30日第76回定時株主総会において決議されたものです。

当該制度の内容は、次のとおりです。

付与の対象者	株式の種類	株 式 数	譲渡の価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取 締 役 (10名)	普通株式	※1	※2	平成17年1月1日から 平成22年3月29日まで	退任後の権利行使可能 権利の相続は可能 権利の譲渡・質入れの禁止 特別な理由により解任の場合、権利消滅
執行役員 (28名)	普通株式		※2	平成17年1月1日から 平成22年3月29日まで	退任後の権利行使可能 権利の相続は可能 権利の譲渡・質入れの禁止 特別な理由により解任の場合、権利消滅

※1. 総数15万2千株を上限とする。

(内訳) 代表取締役 4千株
 役付取締役・役付執行役員 3千株
 それ以外の取締役・執行役員 2千株

※2. 東京証券取引所における当社額面普通株式普通取引の権利付与日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、上記価格が権利付与日の終値より低い場合は、権利付与日の終値の価格とする。

なお、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行（転換社債の転換、新株引受権証券による権利行使の場合を含まない。）するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

5の2. 取締役又は使用人への譲渡及び利益又は資本準備金による消却に係る自己株式の取得等の状況

(1) 前授權期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況
該当事項はありません。

ロ 利益又は資本準備金による消却のための買受けの状況

平成12年3月30日現在

区 分	株 式 数	価 額 の 総 額	摘 要
定 時 株 主 総 会 で の 授 権 状 況 (年 月 日 決 議)	株 —	円 —	
取締役会での 決 議 状 況	利 益 に よ る 消 却 (年 月 日 決 議)	—	
	資 本 準 備 金 に よ る 消 却 (年 月 日 決 議)	—	
前 授 権 期 間 に お け る 取 得 自 己 株 式	—	—	
残 存 授 権 株 式 等 の 総 数 及 び 価 額 の 総 額	—	—	
未 行 使 割 合	% —	% —	

(注) 「株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律」に基づき、平成10年3月27日以降取締役会決議をもって、4,000万株を限度として、利益による株式消却のために自己株式を取得できる旨を定款に定めております。

ハ 取得自己株式の処理状況
該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る授權状況

平成12年3月30日決議

区 分	株式の種類	株 式 数	価額の総額	摘 要
取締役又は使用人への譲渡 のための取得に係るもの	普通株式	152,000株 を限度とする	273,600,000円 を限度とする	注1.2
利益による消却のための 買 受 け に 係 る も の	—	—	—	
資本準備金による消却のため の 買 受 け に 係 る も の	—	—	—	

(注) 1. 授權株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式に対する割合は0.03%であります。
なお、当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式数には、平成12年3月1日以降の転換社債の株式への
転換により発行された株式数は含まれておりません。
2. 株主重視の経営を一層推進していくことを目的に、取締役及び執行役員の報酬体系において、株価を反映さ
せるストックオプション制度を導入することに伴い株式を譲渡するための取得であります。
なお、ストックオプション制度については、「5. 株式の状況」「(5) スtockオプション制度」に記載して
おります。

6. 配 当 政 策

当社は、株主に対する利益還元を重要な政策として位置付けており、収益力の向上、財務体質の強化を
図りながら、継続的、安定的な配当を実施してまいりたいと考えております。

当期の配当につきましては、期末配当として1株当たり6円の普通配当を実施し、中間配当6円と合わ
せて、1株当たり12円の年間配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、従来通り、経営体質の充実並びに将来の事業展開に備えてまいります。

(注) 第76期中間配当に関する取締役会決議年月日 平成11年7月29日

7. 株価及び株式売買高の推移

最 近 5 年 間 の 事 業 年 度 別 最 高 ・ 最 低 株 価	回 次	第 72 期		第 73 期		第 74 期		第 75 期		第 76 期			
	決算年月	平成 7 年12月		平成 8 年12月		平成 9 年12月		平成10年12月		平成11年12月			
	最 高	1,230 ^円		1,290		2,110		1,970		1,772			
	最 低	929 ^円		1,150		1,090		1,521		1,101			
当 事 業 年 度 中 最近 6 箇月間の月別 最高・最低株価及び 株 式 売 買 高	月 別	7 月		8 月		9 月		10 月		11 月		12 月	
	最 高	1,564 ^円		1,772		1,728		1,639		1,492		1,268	
	最 低	1,480 ^円		1,480		1,487		1,483		1,160		1,101	
	売 買 高	16,416 ^{千株}		39,121		20,149		16,068		27,515		21,005	

(注) 株価及び株式売買高は東京証券取引所市場第一部の市場相場および株式売買高です。

8. 役 員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
代 表 取 締 役 会 長	瀬 戸 雄 三 (昭 和 5 年 2 月 25 日 生)	昭和28年3月 慶応義塾大学法学部卒業 28年4月 当社入社 56年3月 取締役 営業第一部長 57年9月 取締役 大阪支店長 61年8月 常務取締役 大阪支店長 61年8月 常務取締役 営業本部長 63年2月 代表取締役専務取締役 営業本部長 平成2年6月 代表取締役副社長 営業本部長 2年9月 代表取締役副社長 4年9月 代表取締役社長 11年1月 代表取締役会長（現在に至る）	32
代 表 取 締 役 社 長	福 地 茂 雄 (昭 和 9 年 6 月 11 日 生)	昭和32年3月 長崎大学経済学部卒業 32年4月 当社入社 59年8月 営業部長 60年3月 理事 営業部長 62年9月 理事 大阪支店長 63年3月 取締役 大阪支店長 平成元年4月 取締役 大阪支社長 2年6月 常務取締役 大阪支社長 3年9月 常務取締役 営業本部副本部長 5年3月 専務取締役 営業本部副本部長 5年9月 専務取締役 8年3月 代表取締役副社長 11年1月 代表取締役社長（現在に至る）	30
代 表 取 締 役 副 社 長	田 淵 実 (昭 和 12 年 2 月 8 日 生)	昭和35年3月 大阪大学経済学部卒業 35年4月 当社入社 平成2年3月 取締役 神戸支社長 3年9月 取締役 大阪支社長 5年3月 常務取締役 大阪支社長 7年9月 常務取締役 営業本部副本部長、首都圏・ 関信越地区本部長 8年3月 専務取締役 営業本部副本部長、首都圏・ 関信越地区本部長 8年12月 専務取締役 ニッカウキスキー株式会社顧 問 9年3月 ニッカウキスキー株式会社代表取締役副社 長 10年3月 ニッカウキスキー株式会社代表取締役社長 12年3月 当社代表取締役副社長（現在に至る）	27
代 表 取 締 役 副 社 長	植 松 増 美 (昭 和 13 年 3 月 15 日 生)	昭和37年3月 東京大学経済学部卒業 37年4月 当社入社 61年8月 埼玉支店長 63年9月 広報部長 平成元年3月 理事 広報部長 3年9月 理事 総務部長 4年3月 取締役 総務部長 4年9月 取締役 経営企画部長 8年3月 常務取締役 経営企画部長 8年9月 常務取締役 9年3月 専務取締役 10年9月 専務取締役 グループ・グローバル本部長 11年3月 代表取締役副社長 グループ・グローバル 本部長 11年9月 代表取締役副社長（現在に至る）	20

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
専 務 取 締 役	旭 興 一 (昭 和 15 年 3 月 16 日 生)	昭和38年3月 慶応義塾大学工学部卒業 38年4月 当社入社 63年1月 新工場設計室長 平成元年9月 茨城工場建設事務所長 2年10月 茨城工場長代行 3年3月 理事 茨城工場長 4年9月 理事 エンジニアリング部長 6年3月 取締役 エンジニアリング部長 9年3月 常務取締役 生産本部副本部長、エンジニアリング部長 10年3月 常務取締役 生産本部長、エンジニアリング部長 10年9月 常務取締役 生産本部長 11年3月 専務取締役 生産本部長 12年3月 専務取締役 (現在に至る)	10
専 務 取 締 役	高 井 紘 一 朗 (昭 和 15 年 9 月 20 日 生)	昭和38年3月 北海道大学農学部卒業 38年4月 当社入社 62年9月 東京工場副工場長 63年9月 東京工場長 平成3年3月 理事 品質保証部長 4年9月 理事 技術開発部長 6年3月 取締役 茨城工場長 8年9月 取締役 生産部長 9年3月 常務取締役 生産本部副本部長、生産部長 10年3月 常務取締役 研究開発本部長 11年3月 専務取締役 研究開発本部長 12年3月 専務取締役 (現在に至る)	15
専 務 取 締 役	西 川 菅 雄 (昭 和 15 年 11 月 23 日 生)	昭和38年3月 京都大学法学部卒業 38年4月 当社入社 62年9月 人事部副部長 平成元年9月 北海道アサヒビール株式会社総務部長 3年3月 北海道アサヒビール株式会社取締役総務部長 3年9月 広報部長 4年3月 理事 広報部長 7年3月 取締役 人事部長 9年3月 常務取締役 人事部長 9年9月 常務取締役 10年9月 常務取締役 全社マネジメント本部長 11年3月 専務取締役 全社マネジメント本部長 11年9月 専務取締役 (現在に至る)	19
取 締 役	山 口 信 夫 (大 正 13 年 12 月 23 日 生)	昭和27年3月 東京商科大学卒業 27年4月 旭化成工業株式会社入社 51年6月 同社取締役 53年11月 同社常務取締役 56年6月 同社代表取締役副社長 57年3月 当社取締役 (現在に至る) 平成4年6月 旭化成工業株式会社代表取締役会長 (現在に至る)	11

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
取 締 役	岡 本 行 夫 (昭 和 20 年 11 月 23 日 生)	昭和43年3月 一橋大学経済学部卒業 43年4月 外務省入省 平成3年1月 外務省退官 3年4月 国際交流基金参与、株式会社岡本アソシエ イツ設立 代表取締役（現在に至る） 8年11月 沖縄担当内閣総理大臣補佐官 10年3月 沖縄担当内閣総理大臣補佐官退任 10年7月 科学技術庁参与（現在に至る） 12年3月 当社取締役（現在に至る）	—
取 締 役	竹 中 平 蔵 (昭 和 26 年 3 月 3 日 生)	昭和48年3月 一橋大学経済学部卒業 48年4月 日本開発銀行入行 平成元年1月 日本開発銀行退行 2年4月 慶応義塾大学総合政策学部 助教授 8年4月 慶応義塾大学総合政策学部 教授（現在に 至る） 10年8月 経済戦略会議メンバー（現在に至る） 12年3月 当社取締役（現在に至る）	—
常 勤 監 査 役	田 山 明 (昭 和 9 年 1 月 25 日 生)	昭和33年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 33年3月 当社入社 60年8月 大阪支店副支店長 61年3月 理事 大阪支店副支店長 62年4月 理事 山陰支店長 平成元年9月 理事 人事第一部長 2年3月 取締役 人事第一部長 4年3月 常務取締役 人事第一部長 4年9月 常務取締役 人事部長 5年9月 常務取締役 8年3月 専務取締役 10年2月 取締役副社長 10年3月 常勤監査役（現在に至る）	19
常 勤 監 査 役	増 井 健 一 郎 (昭 和 12 年 12 月 28 日 生)	昭和36年3月 一橋大学商学部卒業 36年4月 当社入社 61年8月 経営企画部副部長 62年9月 経営企画部長 63年3月 理事 経営企画部長 平成2年9月 理事 資材部長 3年3月 取締役 資材部長 6年9月 取締役 システム企画部長 7年3月 常務取締役 システム企画部長 8年3月 常務取締役 9年3月 専務取締役 10年9月 専務取締役 総合品質本部長 11年2月 取締役副社長 11年3月 常勤監査役（現在に至る）	20

役名及び職名	氏名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
常 勤 監 査 役	扇 谷 正 紀 (昭 和 15 年 10 月 13 日 生)	昭和39年3月 慶応義塾大学法学部卒業 39年4月 エビオス薬品工業株式会社入社 39年7月 当社入社 平成元年9月 東京支社副支社長 5年3月 理事 東京支社副支社長 6年3月 理事 横浜支社長 8年3月 取締役 横浜支社長 8年9月 取締役 営業部長 9年9月 取締役 東京支社長 11年3月 常務取締役 東京支社長 11年9月 常務取締役 12年3月 常勤監査役 (現在に至る)	14
監 査 役	櫻 井 孝 穎 (昭 和 7 年 10 月 30 日 生)	昭和30年3月 東京大学経済学部卒業 30年4月 第一生命保険相互会社入社 58年4月 同社 常務取締役 61年4月 同社 代表取締役副社長 62年4月 同社 代表取締役社長 平成6年3月 当社 監査役 (現在に至る) 9年4月 第一生命保険相互会社代表取締役会長 (現在に至る)	—
監 査 役	森 田 松 太 郎 (昭 和 4 年 1 月 30 日 生)	昭和26年3月 北海道大学農学部卒業 30年3月 小樽商科大学経理経営専攻科終了 44年7月 監査法人朝日会計社設立 代表社員 60年7月 監査法人朝日新和会計社 代表社員 平成元年5月 監査法人朝日新和会計社 本部理事会議長 5年10月 朝日監査法人理事長、 Arthur Andersen日本代表 9年5月 朝日監査法人理事長退任、 Arthur Andersen日本代表退任 9年7月 朝日監査法人相談役 10年1月 日本アーサーアンダーセン研究所 理事長 10年2月 日本ナレッジ・マネジメント学会 理事長 11年4月 セント ジョン アンビュランス ジャパン協会 理事長 (現在に至る) 12年3月 当社 監査役 (現在に至る)	—
計	15 名		218千株

(注) 監査役櫻井孝穎、森田松太郎の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

9. 従 業 員 の 状 況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

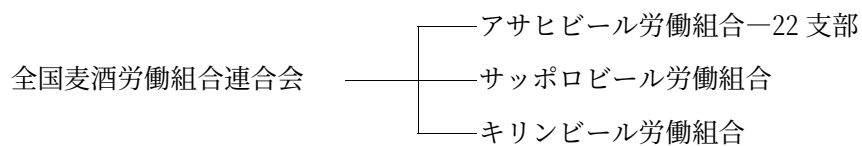
(平成11年12月31日現在)

男 女 別	人 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 月 額
男	3,566人	39.1才	15.5年	471,018円
女	627	31.8	8.8	300,587
計または平均	4,193	38.0	14.5	444,700

- (注) 1. 平均給与月額(税込)は基準内賃金及び基準外賃金(賞与を除く)の合計額とし、平成11年1月から平成11年12月迄の月平均によるものです。
2. 上記の他に嘱託105人(男64人、女41人)が在籍しています。
なお、上記の従業員数には理事48人、関係会社等への出向社員627人を含めております。
3. 臨時従業員の期中平均雇用人数は581人(男103人、女478人)です。
4. 60才定年制を採用しています。

(2) 労働組合の状況

イ. 組 織



ロ. 労働組合との関係

特記すべき事項はありません。

第2 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

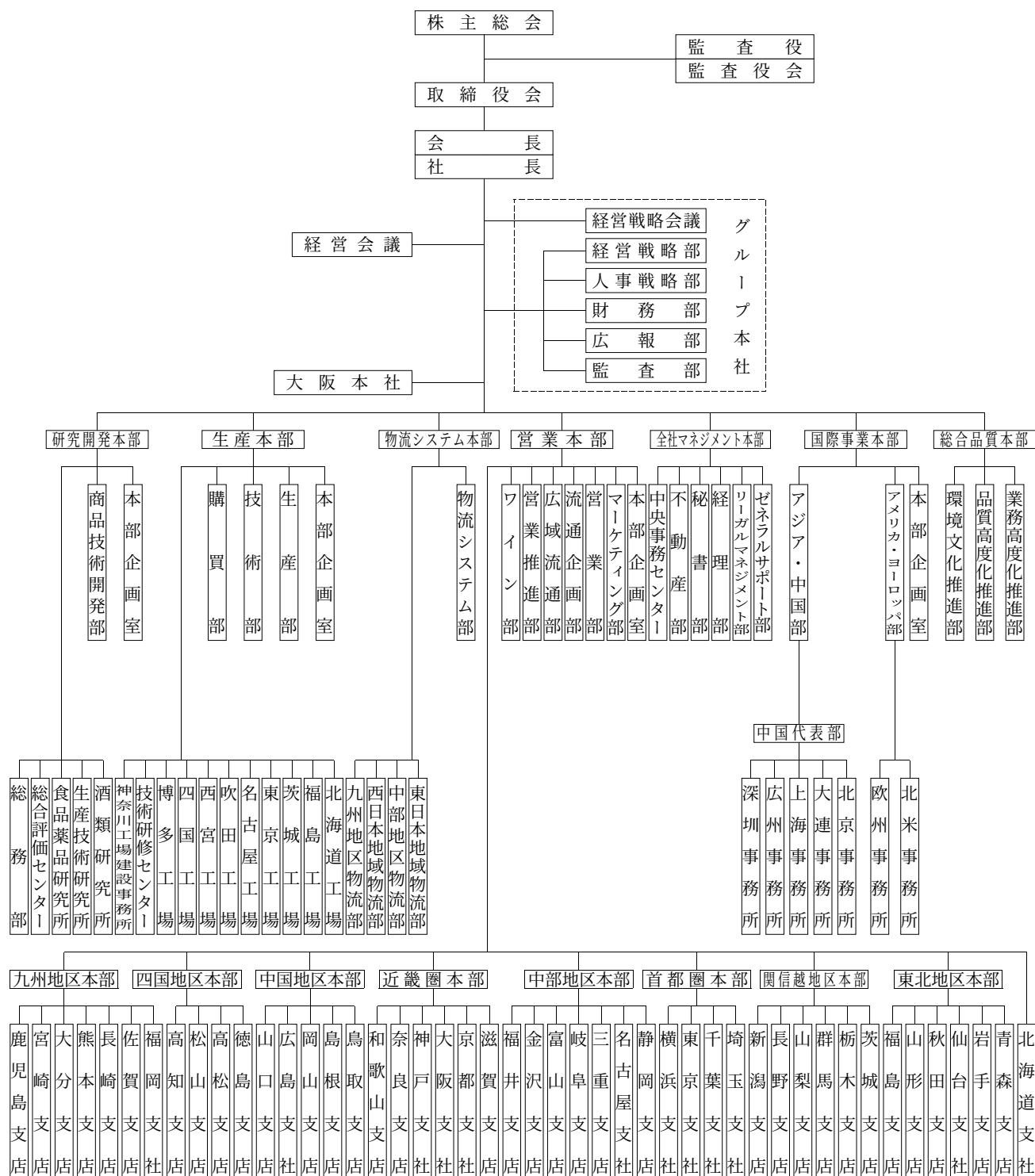
1. ビールその他の酒類の製造、販売
2. 清涼飲料その他の飲料の製造、販売
3. 医薬品、医薬部外品、検査用試薬、医療用具、動物用医薬品および化粧品の製造、販売
4. 微生物利用製品並びに酵素剤を含む生物化学利用製品の製造、販売
5. 食品および食品添加物の製造、販売
6. 肥料および飼料の製造、販売
7. 不動産の売買、貸借、管理運営、開発、利用および山林の経営
8. ガラスびんその他各種ガラス製品、びん栓等の製造、販売
9. 食堂および喫茶店の経営
10. 貨物自動車運送事業および倉庫営業
11. 金銭の貸付、有価証券の売買および債務の保証
12. 酒類、飲料等の製造設備並びに販売設備の製作、販売および保守に関する業務
13. テニスコート、アスレティッククラブ等スポーツ施設並びに美術館の経営
14. 損害保険代理業および生命保険募集業
15. 前各号に付帯または関連する一切の事業

(注) 上記 2.3.4.5.6.8.9.10.12.14 に掲げた項目は現在行っておりません。

(2) 事業の内容

経営組織図

当社の経営組織図は次のとおりであります。



(注) 1. 上記のほか、支社内支店として東京支社吾妻橋支店ほか25支店があります。

2. 平成11年4月に研究開発本部の組織を改定し、酒類研究所、生産技術研究所、食品薬品研究所、総合評価センターの体制としました。

3. 平成11年8月に深圳事務所を設置しました。

主たる業務

当社の主たる業務は、酒類の製造並びに販売及び不動産事業であります。

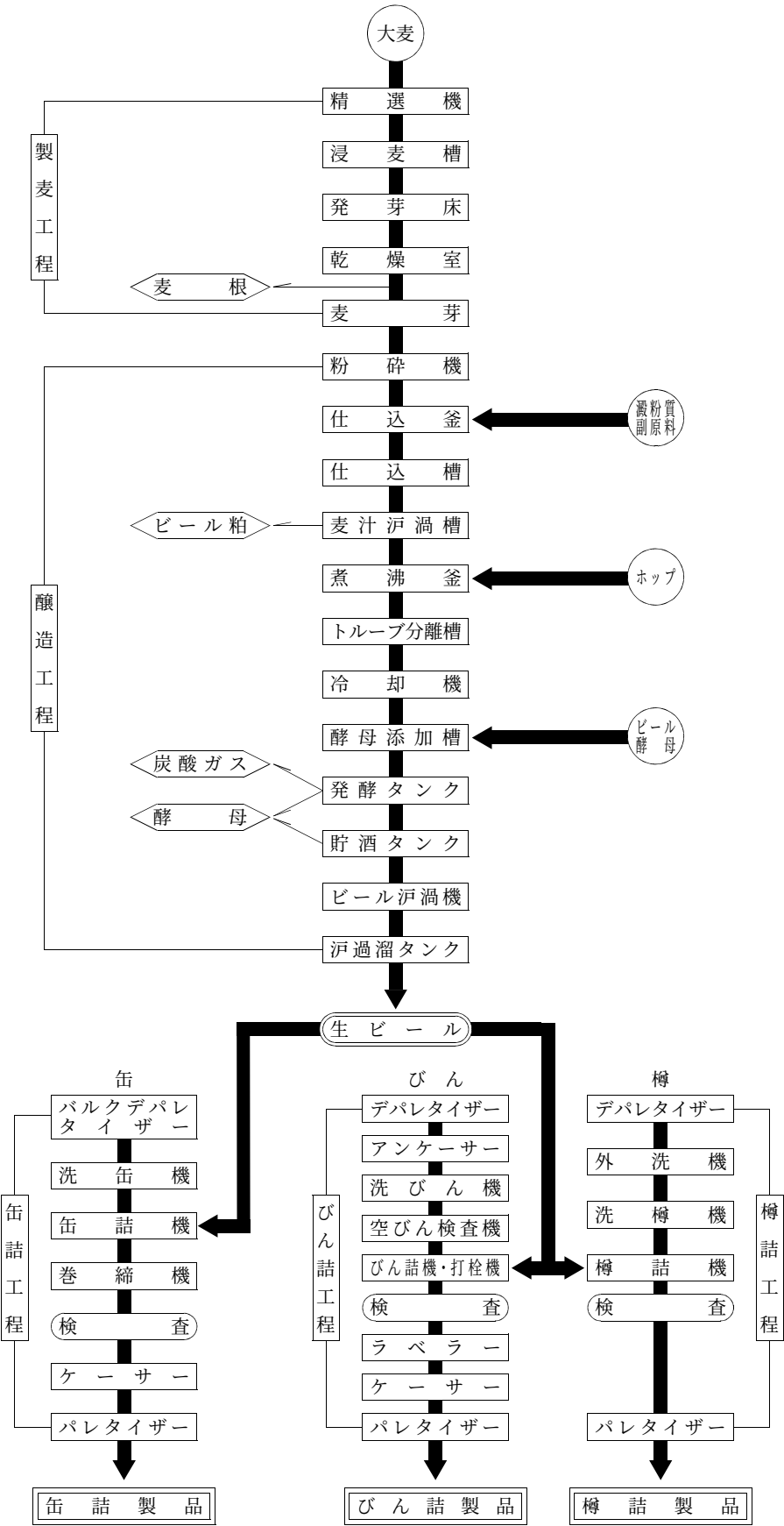
主要製品の製造工程概略

主要製品の製造工程概略及び関連図は別表表示のとおりです。

主要な製品・商品の部門別販売比率

区 分		主 要 商 品	部門別の販売金額によるウエイト	
			第 75 期 (自 平成10年1月1日 至 平成10年12月31日)	第 76 期 (自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日)
酒 類	ビ ー ル	アサヒスーパードライ、アサヒ黒生、アサヒ生ビールビアウォーター、アサヒ生ビール富士山、アサヒファーストレディシルキー、Willスムーズビア、アサヒスタウト、地域限定ビール（アサヒ道産の生、アサヒ福島麦酒、アサヒ江戸前生ビール、アサヒ名古屋麦酒、アサヒ生ビール生一丁、アサヒ四国工場蔵出し生、アサヒ博多蔵出し生ビール）、ミラースペシャル、レーベンプロイ、パスパールエール、アサヒ樽詰生ビール、琥珀の時間	98.5%	98.6%
	ワ イ ン	フェスタ、ルヴァン、やわらぎ、梅ワイン（国産ワイン）、フランス・ドイツ・イタリア・スペイン・ギリシャ・ブルガリア・カリフォルニア・チリ・アルゼンチン・オーストラリア等（輸入ワイン）	0.7%	0.6%
	その他の酒類	樽ハイ倶楽部、樽ハイ倶楽部プレーン、ハイクラブ、貴楽、ベルビュークリーク、アサヒアクアリカーオットィモ	0.3%	0.4%
不 動 産		不動産の販売および賃貸	0.5%	0.4%
合 計			100.0%	100.0%

ビールの製造工程概略及び関連図



(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

業務提携等に関する契約

契 約 事 項	契 約 締 結 先	締 結 年 月	発 効 年 月	有効期限
「レーベンプロイ」のライセンス生産契約	ドイツ レーベンプロイ社	昭和57年11月	昭和57年12月	規定なし
「バスパールエール」の輸入契約	英 国 バス・ビーズ・ワールドワイド社	昭和62年12月	昭和62年12月	規定なし
中国における「アサヒビール」の製造ライセンス供与契約	中 国 杭州中策啤酒(股份)有限公司 泉州中策啤酒有限公司	平成6年1月	平成6年1月	平成16年1月
中国における「アサヒビール」の製造ライセンス供与契約	中 国 北京中策北京啤酒有限公司 煙台中策啤酒有限公司	平成7年12月	平成7年12月	平成17年12月
「ベルビュークリーク」の輸入契約	ベルギー インターブリュー社	平成8年10月	平成8年10月	平成13年10月
「ミラーズスペシャル」「アサヒファーストレディ」のライセンス生産契約	米 国 ミラー・ブリューイング社	平成9年7月	平成9年7月	平成12年12月
中国における「アサヒスーパードライ」の製造ライセンス供与のための「深圳青島啤酒朝日有限公司」の合弁契約	伊 藤 忠 商 事 株 式 会 社 住 金 物 産 株 式 会 社 (中 国) 青 島 啤 酒 股 份 有 限 公 司	平成9年12月	平成9年12月	規定なし
中国における「アサヒスーパードライ」の製造ライセンス供与契約	中 国 煙台中策啤酒有限公司	平成9年12月	平成9年12月	平成17年12月
カナダにおける「アサヒスーパードライ」の製造委託契約	カナダ モルソン・ブルワリーズ社	平成10年3月	平成10年3月	平成13年4月
米国における「アサヒビールU.S.A.社」の合弁契約	米 国 ミラー・ブリューイング社	平成10年3月	平成10年3月	規定なし

3. 研究開発活動

当社の研究開発活動は茨城県守谷町の茨城工場隣接地に平成9年秋に完成した「アサヒビール研究開発センター」で行っております。「アサヒビール研究開発センター」は当社の研究開発部門のほかにアサヒ飲料株式会社飲料研究所およびアサヒビール食品株式会社技術開発部分室とアサヒビール薬品株式会社研究開発部分室から構成されています。

当社の研究開発部門は平成11年4月に部門の使命を再構築し併せて組織改定も行いました。具体的には従来の酒類研究所、生産技術研究所、基盤研究所の3研究所体制から酒類研究所、生産技術研究所、食品薬品研究所、総合評価センターの3研究所1センター体制と致しました。これは酒類をはじめ食品・薬品の新商品開発および品質向上や効率化技術開発の強化を図ること、さらに高度な分析技術を駆使して、製品の安全や健康に関する品質保証体制をより確実に行うことを目的としたものです。

お客様のより高度で多様な期待に応え、この研究開発センターから新しい技術やオリジナリティの高い新商品が続々と生まれてくるように、より一層活発な研究開発活動を実施してまいります。

各研究所の使命および組織改定後の各研究所の役割について、まず酒類研究所はビールをはじめとする酒類の新商品の開発および新商品開発につながる原料、酵母、醸造法などの要素技術研究、品質の向上に関わる醸造科学的研究開発および醸造工程の効率化に関する研究開発を行っております。生産技術研究所ではビール生産工程の効率化技術、副産物・廃棄物の有効利用技術および容器・包装技術の研究開発を行っております。食品薬品研究所においては食品・薬品の新商品開発はもとより、酵母の利用技術・用途開発をはじめ、酒類・食品・薬品の共通基盤技術に関するより基礎的な研究も行っております。総合評価センターでは当社の製品の安全・健康といった品質保証に関する業務および工場や技術部門へのテクニカルサポートを通じて製品品質に関する各種分析データの提供を行っているほか、国内外の最新の技術情報を調査し関連部門へ提供しております。

最近の主な研究開発の成果は次の通りです。

新商品開発：

「アサヒ生ビールビアウォーター」、「アサヒ生ビール富士山」、「アサヒファーストレディシルキー」、「WILLスムーズビア」、をはじめ、地域限定ビール「アサヒ江戸前生ビール」、「アサヒ生ビール生一丁」、「アサヒ名古屋麦酒」のクオリティアップや限定醸造ビール「春のシンフォニー」、「シャイニングサン」、「ビール大陸」を開発し上市しました。また、チューハイ市場のニーズの多様化にお応えして「樽ハイ倶楽部プレーン」も上市しました。食品では、「ナイスワンキャンディ」、「ワンダキャンディ」、「バヤリースマスカットキャンディ」、などのキャンディ、「みんなのビタミンのど飴」などののど飴、「ハイチョイス」のリニューアル、「ハイチョイス 小麦ブランのビスケット」などの健康補助食品を開発し上市しました。

新技術開発：

品質保証技術と関連して、環境ホルモンや遺伝子組換え農作物の遺伝子などの微量成分分析法の開発をはじめ微生物検査をさらに迅速に行うための研究開発をバイオ技術も活用して進めております。

ビール生産技術としてはパッケージング工程検査機の導入評価、廃水処理安定稼動管理指標の構築、ビール粕の有効利用技術として成形炭への活用、また容器包装技術では軽量びんの開発を進めております。

第3 営業の状況

1. 概 況

(1) 第75期（平成10年1月1日から平成10年12月31日まで）

当期のわが国経済は、金融システム不安や資産デフレ等から、個人消費や住宅投資などの民間需要の低迷が続き、また、失業率も過去最高を記録するなど、経済対策の効果が波及せず、低調に推移いたしました。

ビール業界を取りまく市場環境は、免許制度の大幅な緩和により、量販店を中心とした新規免許店の増加や価格競争の激化など、小売市場全体での競争が一層厳しさを増した年でありました。このような中で、ビール業界全体の課税数量は、最盛期の天候不順等もあり、単月で前年を上回ったのは1月のみで、年間では前期比8%減と大幅なマイナスとなりました。

このような状況の下、当社は主力の「アサヒスーパードライ」を中心に拡販に努めるとともに、トータルフレッシュマネジメント活動の強化や地域に密着したきめ細かい営業活動を展開いたしました結果、ビールの売上数量は前期比6%増と業界平均を大幅に上回りました。

以上の結果、当期の売上高は、過去最高の1,028,392百万円、前期に比較して5.8%増、56,272百万円の増加となりました。

利益につきましては、販促費、減価償却費の増加等はありませんでしたが、ビールの売上の増加や金融収支の改善等により、経常利益は50,386百万円、前期比10.6%増、当期純利益は8,811百万円、前期比20.7%増となりました。以上の結果、経常利益、当期純利益とも過去最高となりました。

生産設備の面では、6月に当社9つ目のビール工場となる「四国工場」が愛媛県西条市に竣工し、四国のお客様にさらに新鮮なビールをお届けすることが可能となりました。また、社会的関心がますます高まる環境保全の側面でも、次世代のモデルとなる工場として操業を開始しました。

環境保全への取り組みに関しましては、11月に四国工場を含め全工場で「廃棄物再資源化100%」を達成しました。

国際展開面では、3月に中国・煙台ビール会社での「アサヒスーパードライ」の現地生産及び販売を開始しました。また同月、米国ではミラー・ブリューイング社との合併による販売会社であるアサヒビールU.S.A., Inc. を設立、5月にはヨーロッパでの販売促進活動を強化するため、現地法人のアサヒビール・ヨーロッパLtd. を設立するなど、国際展開の重点地域である中国・北米・欧州の各地域での基盤強化を進めてまいりました。

部門別の状況は次の通りであります。

酒類部門

〈ビール〉

ビール総需要が大幅なマイナスという極めて厳しい状況下にあって、当社の売上数量は前期比6%増と業界で唯一前期実績を上回り、7年連続のシェアアップを果たしました。その結果、年間でのトップシェアを獲得することができました。

商品別には、主力の「アサヒスーパードライ」が前期比8%増と2桁近い伸びとなり、10年連続で年間売上1億函を超え、国内市場におけるトップブランドとしての確固たる地位を築くことができました。リターンブルびんを使用した「スタイニーシリーズ」は、新しい機能性・ファッション性に加え、環境にやさしい商品としても高い評価を頂き、880万函（実数）の売上を達成いたしました。成長著しい樽生ビールにつきましては、業界最小の5L樽の新規展開、品質管理の向上等の積極的な営業活動により、前期比9%増と業界平均を上回る伸びを達成いたしました。

営業面におきましては、「挑戦・躍動・感動」の全社スローガンのもと、鮮度を中心とした品質のさらなる向上を図り、製造から小売店店頭までの期間を短縮し、お客様に常に新鮮なビールをお届けすることに取り組むとともに、情報システムを活用した提案型の営業活動を積極的に展開してまいりました。

広告宣伝につきましては、「アサヒスーパードライ」を中心にそれぞれの商品特性を明確に表現するとともに、お客さまの共感を得られる内容のものとなりました。

以上により、ビールの当期売上高は前期比5.6%増の1,013,194百万円となりました。

〈ワイン〉

ワイン市場は近年にない大きな拡大をみましたが、当社は小売店、料飲店での定番獲得を積極的に推進いたしました結果、国産・輸入をあわせた当期のワインの売上数量は業界平均を大きく上回る前期比72%増、売上高は前期比74.1%増の7,020百万円となりました。

〈その他の酒類部門〉

ハイクラブ、中国酒「貴楽」等をあわせたその他の酒類の当期売上高は前期比9.2%減の3,450百万円となりました。

以上により、酒類部門全体の当期売上高は前期比5.8%増の1,023,664百万円となりました。

不動産部門

不動産部門全体の当期売上高は、前期比6.8%増の4,727百万円となりました。

(2) 第76期（平成11年1月1日から平成11年12月31日まで）

当期のわが国経済は、金融システム安定化、大規模な公共事業投資をはじめとする政策効果や、株価、住宅投資などの回復を受けて最悪期を脱し、緩やかな回復基調に入ったものと思われます。

ビール業界を取りまく市場環境は、酒類の需要構造の変化による量販業態店への大幅なシフトと卸における系列化、集約化等の統廃合が加速され、さらに価格競争の激化と相俟って厳しい状況が続いております。このような中でビール業界全体の課税数量は、年間を通じ単月で一度も前年を確保することができず、前期比7%減と大幅なマイナスとなり、ビール各社の発泡酒を含めた数量でも前年割れとなりました。

このような状況の下、当社は主力ブランドの「アサヒスーパードライ」を中心にビール市場におけるご支持の拡大に特化した活動を展開いたしました結果、ビールの課税数量は前期比2.4%増と業界平均を大幅に上回ることができました。

以上の結果、当期の売上高は、過去最高の1,052,513百万円、前期に比較して2.3%増、24,121百万円の増加となりました。

利益につきましては、販促費、減価償却費の増加等はありませんでしたが、ビールの売上の増加や営業外収支の改善等により、経常利益は過去最高の66,162百万円、前期比31.3%増となりました。当期純利益につきましては、財務体質の改善と強化を前倒して実施したため、960百万円、前期比89.1%減となりました。

生産設備の面では、周辺環境により設備更新が困難な東京工場を、新しく建設する神奈川工場へ移転することに決め12月に着工いたしました。

神奈川工場は世界トップクラスの製造技術と生産性を誇るビール工場として平成14年に操業を開始する計画であります。なお、東京工場は当期中に不動産証券化の方法を活用して売却いたしました。平成14年まで操業を続けてまいります。

環境保全への取り組みに関しましては、4月に名古屋工場、オゾン層破壊防止と地球温暖化防止の

ため、「完全ノンフロン化」を完成し、本格稼働を開始しました。

研究開発につきましては、研究開発部門の使命を再構築し、4月に研究開発部門の組織改定を行い、酒類研究所、生産技術研究所、食品薬品研究所、総合評価センターの3研究所1センター体制としました。これは酒類をはじめ、食品・薬品の新商品開発及び品質向上や効率化技術開発の強化を図ること、さらに高度な分析技術を駆使して、製造の安全や健康に関する品質保証体制をより確実に行うことを目的にしたものであります。

国際展開面では、7月に中国広東省深圳市で青島ビール社との合併企業の深圳青島啤酒朝日有限公司を正式に開業し、生産・販売拠点を強化しました。米国では、アサヒビールU.S.A.社の営業販路を拡大し、全米19都市に本格的マーケティング活動を展開しました。欧州では3月に英国バス社と「アサヒスーパードライ」の現地生産について基本合意を得て、バス社傘下のチェコ・プラハビール社での生産の準備を開始しました。これに伴い、アサヒビールヨーロッパ社の販路を拡大するなど、各重点展開地域において、生産・販売体制づくりに取り組みました。

各部門別の状況は次の通りであります。

酒類部門

〈ビール〉

ビール総需要が、2年連続の大幅なマイナスという状況の中、当社の課税数量は、前期比2.4%増と業界で唯一前期実績を上回り、8年連続のシェアアップを果たすことができました。

商品別には、当社の主力である「アサヒスーパードライ」は、国内市場におけるトップブランドの強みを発揮し、前期比2.7%増の1億8,930万函となり、6年連続で発売以来の最高売上数量を更新いたしました。濃色ビール・プレミアムビール等の「個性派商品」はトータルで500万函であり、今後もビールの味の領域を拡大するビールとして取り組んでいきたいと考えております。

営業面におきましては、全社スローガンを「基本を固め、更に挑戦 よりアクティブに、よりスピーディーに、もっと謙虚に」とし、営業部門のキーワードを「戦略とスピード」として、基本活動の徹底を基に、情報システムを活用した提案型の営業活動を展開しました。商品につきましては、トータルフレッシュマネジメントの更なる向上を図り、お客様に常に新鮮なビールをお届けする活動に取り組んでまいりました。

広告宣伝につきましては、「アサヒスーパードライ」を中心に当社の企業活動広告も展開し、それぞれの商品については、その特性を明確に表現するとともに、お客様の共感をいただける内容のものいたしました。

以上により、ビールの当期売上高は前期比2.5%増の1,038,088百万円となりました。

〈ワイン〉

ワインは、前年のやや加熱した「赤ワインブーム」の反動もあって、市場全体が前年を大きく下回る厳しい状況となり、当社の国産・輸入をあわせた当期売上数量は前期比2.3%減、売上高は前期比4.4%減の6,710百万円となりました。

〈その他の酒類部門〉

ハイクラブ、中国酒「貴楽」等をあわせたその他の酒類の当期売上高は前期比15.8%増の3,995百万円となりました。

以上により、酒類部門全体の当期売上高は前期比2.5%増の1,048,794百万円となりました。

不動産部門

不動産部門全体の当期売上高は、前期比21.3%減の3,718百万円となりました。

会社が対処すべき課題

2000年をスタートとする中期経営計画において、前期2年の主な経営課題を「経営革新・経営基盤強化」と位置づけ、グループ企業への収益性を重視した評価基準の導入や利益責任制度の導入などキャッシュフローや利益を重視した経営をさらに推進してまいります。

また、財務体質改革を完了させるとともに、コーポレートガバナンスの革新、グループ経営機能の強化、グループ再編、環境経営の推進など経営機構改革を進めてまいります。

2002年からの後期3年間については、「グループ競争力の向上・グループ全体の成長」と位置づけ、コア事業の強化、新事業の育成、国際事業の黒字化など、アサヒグループの成長への積極的な投資を行うことで、さらに高い収益性を確保し、株主の期待に応えてまいりたいと考えております。

コンピューター2000年問題について

当社は、2000年問題をアサヒビールグループ全体の最重要課題として、プロジェクトを編成し、社内・グループ企業内の情報システムの対応をはじめとして各セクションで万全の対応で進めてまいりましたが、いずれの分野でも問題は発生しておりません。

なお、上記「概況」に記載されている金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 生 産 能 力

製 品 名	設備能力（年間）の推移		設備能力の算定方法等
	平成10年12月	平成11年12月	
酒 類	kλ 2,107,300	kλ 2,107,300	(貯酒槽容量)×(年間平均回転率) その他仕込・びん詰能力等総合判定し算定

3. 生 産 実 績

(1) 最近2事業年度における主要製品の生産実績

製 品 名	第 75 期（自 平成10年1月1日 至 平成10年12月31日）		第 76 期（自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日）	
	合 計	操 業 度	合 計	操 業 度
酒 類	kλ 2,469,712	% 117	kλ 2,541,567	% 121

(2) 最近2事業年度における主要製品の仕入実績

商 品 名	第 75 期（自 平成10年1月1日 至 平成10年12月31日）	第 76 期（自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日）
酒 類	kλ 26,017	kλ 23,814

(3) 最近2事業年度における主要原材料の状況

① 主要原材料の入手量、使用量及び期末在庫量

製品名	原 材 料 品 名	単 位	第 74 期	第 75 期（自 平成10年1月1日 至 平成10年12月31日）			第76期（自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日）		
			在庫量	入手量	使用量	在庫量	入手量	使用量	在庫量
酒 類	大 麦	ton	11,176	13,139	16,663	7,652	25,329	18,152	14,829
	麦 芽	ton	38,457	287,401	282,187	43,671	289,198	285,922	46,947
	コーンスターチ	ton	1,268	123,663	123,627	1,304	125,320	125,092	1,532
	コーングリッツ	ton	155	2,122	2,123	154	1,789	1,802	141
	米	ton	107	1,216	1,209	114	969	985	98
	ホ ッ プ	ton	2,058	3,534	3,051	2,541	3,493	3,056	2,978
	ビ ー ル び ん	百万本	72	1,676	1,631	117	1,713	1,734	96
	ビ ー ル 王 冠	百万個	30	1,562	1,550	42	1,533	1,529	46

② 主要原材料価格の推移

原 材 料 名	単位	価 格	改 定 時 期	原 材 料 名	単位	価 格	改 定 時 期		
国 産 大 麦	ton	円 163,183 165,931	平成10年 7 月 平成11年 7 月	コ ー ン グ リ ッ ツ	ton	円 55,019 55,136 55,495 54,689 52,980 51,915 50,994 53,589	平成10年 1 月 4 月 7 月 10月 平成11年 1 月 4 月 7 月 10月		
		輸 入 麦 芽	ton			円 58,091 58,814 61,718 56,870 47,881 43,299 41,309 41,741	平成10年 1 月 4 月 7 月 10月 平成11年 1 月 4 月 7 月 10月		
国 産 ホ ッ プ	kg					円 2,656 2,656	平成10年 8 月 平成11年 8 月		
						輸 入 ホ ッ プ	kg	円 675 639	平成10年 4 月 平成11年 4 月
								コ ー ン ス タ ー チ	ton

- (注) 1. 価格は購入価格を示し、国産大麦、輸入麦芽及びホップについては運賃等諸経費を含んでいます。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

当社では受注生産はほとんど行っていません。

(2) 生 産 計 画

製 品 名	平成12年 1 月から 3 月まで	平成12年 4 月から 6 月まで	合 計
酒 類	517,078kλ	719,869kλ	1,236,947kλ

(3) 仕 入 計 画

商 品 名	平成12年 1 月から 3 月まで	平成12年 4 月から 6 月まで	合 計
酒 類	6,698kλ	8,107kλ	14,805kλ

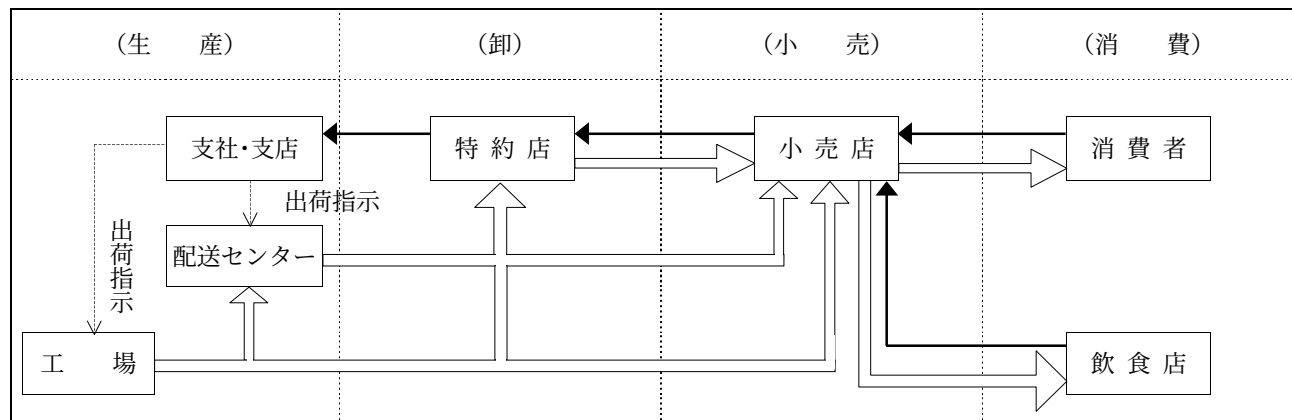
5. 販 売 実 績

(1) 販 売 経 路

製品によっては多少経路が異なる場合もありますが、原則として下記経路により販売しています。

(注) ← 商流経路（受注と代金回収） ⇒ 物流経路（配送）

酒 類



(2) 販 売 実 績

区 分			第75期（自 平成10年1月1日 至 平成10年12月31日）		第76期（自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日）	
			数 量	金 額	数 量	金 額
酒 類	ビ ー ル	計	2,460,386kλ	1,013,194百万円	2,517,893kλ	1,038,088百万円
	ワ イ ン	計	7,347kλ	7,020百万円	7,177kλ	6,710百万円
	そ の 他 の 酒 類	計	13,421kλ	3,450百万円	16,143kλ	3,995百万円
不 動 産		計	—	4,727百万円	—	3,718百万円
合 計 金 額				1,028,392百万円		1,052,513百万円

- (注) 1. 金額は、製造者販売価格（酒税込）によっています。
2. 数量には、仕入商品が含まれています。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設備投資等の概要

設備につきましては、設備の更新、品質改善及び合理化の為の投資等を継続して行い、設備投資額は、47,835百万円となりました。

なお、当期中において生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は滅失はありません。

(2) 事業所別設備の状況

(平成11年12月31日現在)

区分	事業所名	生産品目	土 地		建 物		機械装置	その他の 投下資本	投下資本 合 計	従業員数
			面 積	簿 価	面 積	簿 価				
			m ²	百万円	m ²	百万円	百万円	百万円	百万円	人
生産設備	東京工場 (※) (東京都大田区)	ビール	(37,040) 37,040 [4]	—	63,352 [3,830]	3,365	6,344	902	10,612	142
	名古屋工場 (名古屋市守山区)	ビール	158,440	704	80,248 [130]	12,332	18,782	3,284	35,103	187
	吹田工場 (吹田市)	ビール	146,267 [263]	8,222	165,012 [372]	18,617	31,698	3,195	61,733	216
	西宮工場 (西宮市)	ビール	(5,974) 147,819 [12]	10,153	91,038 [57]	11,870	18,294	4,386	44,704	245
	博多工場 (福岡市博多区)	ビール	117,986	5	67,690 [34]	9,288	18,354	2,715	30,364	163
	福島工場 (福島県安達郡本宮町)	ビール	(48,722) 259,623 [6,588]	522	88,280 [795]	15,885	20,129	4,163	40,701	200
	茨城工場 (茨城県北相馬郡守谷町)	ビール	387,855	17,591	145,738 [11]	33,536	36,402	5,035	92,565	174
	北海道工場 (札幌市白石区)	ビール	73,302	8,227	39,921 [62]	5,622	11,014	1,038	25,903	106
	四国工場 (愛媛県西条市)	ビール	75,844 [778]	1,870	39,853 [1,860]	8,321	13,309	2,580	26,082	95
	生産設備計		(91,736) 1,404,176 [7,645]	47,298	781,132 [7,151]	118,840	174,329	27,302	367,771	1,528
その他の設備	本店設備									
	本店 (東京都中央区)	—	—	—	(650) 650	86	—	6	93	1,063
	本部 (東京都墨田区)	—	—	—	(12,557) 12,557	159	—	32,094	32,254	
	その他	—	(197,120) 1,080,173 [148,224]	86,972	(155,800) 425,279 [59,005]	30,129	1,139	3,450	121,691	—
	本店設備計		(197,120) 1,080,173 [148,224]	86,972	(169,007) 438,486 [59,005]	30,375	1,139	35,551	154,038	1,063
	支店設備									
	東京支社 (東京都中央区)	—	—	—	(4,819) 4,819	156	—	4,037	4,194	265
	千葉支社 (千葉市中央区)	—	—	—	(847) 847	2	—	8	11	36
	埼玉支社 (大宮市)	—	—	—	(568) 568	1	—	9	10	35
	横浜支社 (横浜市西区)	—	—	—	(1,180) 1,180	11	—	14	25	66
設備	山梨支店 (甲府市)	—	—	—	(188) 188	1	—	8	9	9
	群馬支店 (前橋市)	—	—	—	(320) 320	0	—	10	11	14
	栃木支店 (宇都宮市)	—	—	—	(228) 228	0	—	11	12	11

(平成11年12月31日現在)

区分	事業所名	生産品目	土地		建物		機械装置	その他の 投下資本	投下資本 合計	従業員数
			面積	簿価	面積	簿価				
その他 の 他 の 設 備	茨城支店 (水戸市)	—	m ² —	百万円 —	m ² (307) 307	百万円 0	百万円 —	百万円 11	百万円 12	人 15
	長野支店 (松本市)	—	—	—	(381) 381	1	—	32	33	16
	新潟支店 (新潟市)	—	—	—	(362) 362	3	—	20	24	13
	北海道支社 (札幌市白石区)	—	—	—	(602) 1,280 [16]	152	—	623	776	63
	仙台支社 (仙台市青葉区)	—	—	—	(724) 724	80	—	1,053	1,133	44
	山形支店 (山形市)	—	—	—	(270) 270	1	—	12	13	9
	岩手支店 (盛岡市)	—	—	—	(327) 327	0	—	19	20	10
	秋田支店 (秋田市)	—	—	—	(279) 279	0	—	12	12	9
	青森支店 (青森市)	—	—	—	(257) 257	0	—	22	22	10
	福島支店 (郡山市)	—	—	—	(335) 335	1	—	20	22	17
	静岡支店 (静岡市)	—	—	—	(509) 509	2	—	34	37	24
	名古屋支社 (名古屋市中村区)	—	—	—	(1,746) 1,746	19	—	1,128	1,147	77
	三重支店 (津市)	—	—	—	(280) 280	2	—	2	4	11
	岐阜支店 (岐阜市)	—	—	—	(267) 267	2	—	10	13	8
	金沢支店 (金沢市)	—	—	—	(487) 487	2	—	4	6	12
	福井支店 (福井市)	—	—	—	(262) 262	1	—	37	39	8
	富山支店 (富山市)	—	—	—	(320) 320	1	—	3	5	10
	大阪支社 (大阪市中央区)	—	—	—	(5,749) 5,749	866	—	2,778	3,645	218
	奈良支店 (奈良市)	—	—	—	(371) 371	0	—	5	6	11
	和歌山支店 (和歌山市)	—	—	—	(290) 290	3	—	10	13	9
	京都支社 (京都市下京区)	—	—	—	(681) 681	1	—	60	62	37
	滋賀支店 (大津市)	—	—	—	(194) 194	2	—	12	15	11
	神戸支社 (神戸市中央区)	—	—	—	(1,357) 1,357	14	—	70	84	67
	島根支店 (松江市)	—	(449) 449	—	406	32	—	5	37	8
	鳥取支店 (鳥取市)	—	—	—	(269) 269	1	—	12	13	8
	広島支社 (広島市中区)	—	—	—	(815) 815	8	—	626	634	48
	山口支店 (徳山市)	—	—	—	(252) 252	1	—	36	38	10
	岡山支店 (岡山市)	—	—	—	(328) 328	0	—	20	21	14
	高松支店 (高松市)	—	—	—	(724) 724	5	—	560	565	31
	徳島支店 (徳島市)	—	—	—	(296) 296	1	—	13	14	7
	高知支店 (高知市)	—	—	—	(281) 281	0	—	1	2	7
	松山支店 (松山市)	—	—	—	(375) 375	1	—	16	17	12
	福岡支社 (福岡市中央区)	—	—	—	(1,657) 1,657	45	—	1,365	1,410	86
	佐賀支店 (佐賀市)	—	—	—	(260) 260	0	—	3	3	7

(平成11年12月31日現在)

区分	事業所名	生産品目	土地		建物		機械装置	その他の 投下資本	投下資本 合計	従業員数
			面積	簿価	面積	簿価				
その他の設備	長崎支店 (長崎市)	—	—	—	(261) 261	2	—	12	14	8
	大分支店 (大分市)	—	—	—	(259) 259	5	—	40	46	9
	宮崎支店 (宮崎市)	—	—	—	(253) 253	3	—	19	22	10
	熊本支店 (熊本市)	—	—	—	(247) 247	3	—	10	14	12
	鹿児島支店 (鹿児島市)	—	—	—	(297) 297	3	—	10	13	12
	支店設備計		(449) 449	—	(31,079) 32,163 [16]	1,460	—	12,843	14,303	1,434
	研究所・ 作業所等設備 研究開発本部 (茨城県北相馬郡守谷町)	—	35,879 [675]	1,701	18,790 [1,673]	7,487	1,060	1,660	11,910	163
	庄原林業所 (庄原市)	—	17,560,508	310	666	50	0	8	368	2
	山形ホップセンター (東根市)	—	10,726	0	2,328	9	4	0	15	1
	岩手試験農場 (岩手県岩手郡 玉山村)	—	146,418	19	583	7	2	5	33	2
設備合計	研究所・ 作業所等設備 計		17,753,531 [675]	2,031	22,368 [1,673]	7,555	1,067	1,675	12,328	168
			(289,305) 20,238,329 [156,544]	136,302	(200,087) 1,274,149 [67,845]	158,230	176,536	77,372	548,442	4,193

- (注) 1. 上記の投下資本金額は有形固定資産の帳簿価額（消費税等抜）で、建設仮勘定は含んでおりません。
2. 土地及び建物の（ ）内の面積は賃借分で下段に含みます。
3. 土地及び建物の〔 〕内の面積は賃貸分で上段に含みます。主な貸与先は、子会社アサヒ飲料(株)です。
4. リース契約による主な生産設備及びその他の設備は次のとおりです。

区 分	内 容 等	リース期間	年間リース料	リース契約残高
生産設備	ビール製造設備	84ヶ月	965百万円	4,827百万円
		168ヶ月	1,034百万円	3,995百万円
	屋外ビールタンク	84ヶ月	3,773百万円	21,508百万円
		168ヶ月	153百万円	1,213百万円
その他の設備	ビール自動販売機	60ヶ月	785百万円	1,749百万円
	営業用車輛	60ヶ月	24百万円	58百万円

5. その他の投下資本の内訳は構築物22,338百万円、車輛運搬具82百万円、工具・器具・備品54,951百万円であります。

(※) 東京工場の建物のうち、63,199㎡、2,493百万円については、住友信託銀行(株)の信託管理となっております。

6. その他の設備の本店設備その他に記載した土地、建物は各地に所在する施設等でありその内訳は次のとおりです。

	土 地		建 物	
	面 積	簿 価	面 積	簿 価
○物流拠点 物流センター45ヶ所	m ² (79,849) 268,154 [13,627]	百万円 28,130	m ² (78,437) 243,157 [22,651]	百万円 11,496
○福利厚生施設 社宅・寮・保養所等49ヶ所	(17,381) 73,260 [1,416]	12,137	(70,379) 127,061 [4,032]	8,896
○その他施設83ヶ所	(99,890) 738,759 [133,181]	46,705	(6,984) 55,061 [32,322]	9,736

()内の面積は賃借分で下段に含みます。[]内の面積は賃貸分で上段に含みます。

7. その他の設備の研究所・作業所等に記載した事業所の主要業務は次のとおりです。

事 業 所	主 要 業 務
庄原林業所	山林の経営
山形ホップセンター	ホップの栽培指導・検収及び加工
岩手試験農場	ホップ・ぶどうその他の果樹に関する試験研究他

8. その他の設備の本店設備に記載した従業員数には関係会社等への出向社員627人が含まれております。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

平成11年12月31日現在において、実施中、又は計画している設備の新設、拡充若しくは改修は次のとおりです。

事業所名	計画内容	予算金額	既支払額	着 工 年 月	完成予定年月	摘 要
北 海 道 工 場	仕込設備拡充 発酵貯酒濾過設備拡充	百万円 19,500	百万円 2,492	平成10年9月	平成14年12月	
吹 田 工 場	貯酒設備拡充 物流設備拡充	11,300	3,700	平成9年6月	平成12年11月	
西 宮 工 場	発酵貯酒濾過設備拡充	7,000	201	平成11年3月	平成13年12月	前年記載予算額 27,000百万円 (計画繰り延べ のため)
博 多 工 場	貯酒設備拡充、びん列 新設、物流設備拡充	13,000	3,940	平成9年8月	平成12年4月	
神 奈 川 工 場	工場新設	35,200	17	平成11年12月	平成14年5月	生産能力(ビール) 150千 / 年
合 計		86,000	10,351			

- (注) 1. 上記設備計画の所要資金75,649百万円は、自己資金で賄う予定であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）」に基づいて作成しています。

なお、第75期事業年度（自平成10年1月1日 至平成10年12月31日）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第76期事業年度（自平成11年1月1日 至平成11年12月31日）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」（平成10年12月21日 大蔵省令第173号）附則第3項ただし書により、当事業年度から税効果会計を適用しております。

2. 財務諸表その他の事項の記載金額は百万円単位とし、単位未満の端数については、切り捨ての方法で表示しております。
3. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき第75期事業年度（自平成10年1月1日 至平成10年12月31日）及び第76期事業年度（自平成11年1月1日 至平成11年12月31日）の財務諸表について、朝日監査法人の監査を受け別紙のとおり監査報告書を受領しております。その監査報告書は、別紙のとおり「第7 株式事務の概要」の直前に添付しております。

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	第75期(平成10年12月31日現在)			第76期(平成11年12月31日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
			%			%
<u>資 産 の 部</u>						
I. 流 動 資 産						
現 金 及 び 預 金		3,266			15,273	
受 取 手 形 ^{※3} ^{※5}		22,895			21,365	
売 掛 金 ^{※5}		161,646			153,032	
有 価 証 券		116,820			109,388	
自 己 株 式		8			7	
商 品		3,900			2,925	
販 売 用 不 動 産		2,394			351	
製 品		2,618			2,692	
半 製 品		8,382			8,429	
原 材 料		25,668			26,561	
貯 蔵 品		6,123			8,242	
前 払 費 用		6,169			6,422	
短 期 貸 付 金		934			890	
従 業 員 短 期 貸 付 金		12			9	
関 係 会 社 短 期 貸 付 金		23,882			632	
未 収 入 金		19,680			17,109	
繰 延 税 金 資 産		—			573	
そ の 他		1,325			879	
貸 倒 引 当 金	△	1,126		△	829	
流 動 資 産 合 計		404,601	37.6		373,960	35.5
II. 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産 ^{※1} ^{※2}						
建 物	224,103			228,943		
減 価 償 却 累 計 額	△ 63,144	160,958		△ 70,712	158,230	
構 築 物	36,491			37,973		
減 価 償 却 累 計 額	△ 14,332	22,158		△ 15,635	22,338	
機 械 及 び 装 置	298,043			311,096		
減 価 償 却 累 計 額	△ 121,014	177,029		△ 134,559	176,536	
車 輜 運 搬 具	394			400		
減 価 償 却 累 計 額	△ 314	79		△ 317	82	
工 具 器 具 備 品	86,617			88,579		
減 価 償 却 累 計 額	△ 31,866	54,751		△ 33,627	54,951	
土 地		132,995			136,302	
建 設 仮 勘 定		6,595			17,261	
有 形 固 定 資 産 合 計		554,569	51.5		565,703	53.6

(単位：百万円)

科 目	第75期(平成10年12月31日現在)			第76期(平成11年12月31日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
			%			%
2. 無 形 固 定 資 産						
借 地 権		3,207			3,207	
商 標 権		12			8	
施 設 利 用 権		873			765	
無形固定資産合計		4,094	0.4		3,981	0.4
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
投 資 有 価 証 券		5,314			6,327	
関 係 会 社 株 式※4		59,667			59,832	
出 資 金		2,338			1,075	
関 係 会 社 出 資 金		—			1,102	
長 期 貸 付 金		7,683			7,250	
従 業 員 長 期 貸 付 金		14			9	
関 係 会 社 長 期 貸 付 金		436			258	
長 期 前 払 費 用		9,029			8,649	
敷 金 ・ 保 証 金		17,046			15,444	
繰 延 税 金 資 産		—			4,009	
そ の 他		16,297			16,229	
貸 倒 引 当 金		△ 4,640			△ 9,027	
投資その他の資産合計		113,187	10.5		111,161	10.5
固 定 資 産 合 計		671,851	62.4		680,846	64.5
資 産 合 計		1,076,452	100.0		1,054,807	100.0
<u>負 債 の 部</u>						
I. 流 動 負 債						
支 払 手 形※3		2,256			1,424	
買 掛 金※5		45,749			46,458	
短 期 借 入 金		—			11,000	
1 年 以 内 に 返 済 す る						
長 期 借 入 金		31,117			25,117	
1 年 以 内 償 還 予 定 の 社 債		10,000			50,000	
未 払 金※5		31,291			26,537	
未 払 酒 税		138,118			138,310	
未 払 消 費 税 等		9,435			10,959	
未 払 事 業 税 等		2,635			—	
未 払 法 人 税 等		8,529			3,455	
未 払 費 用※5		39,689			37,985	
預 り 金※5		92,374			95,975	
従 業 員 預 り 金		7,290			7,657	
そ の 他		57			63	
流 動 負 債 合 計		418,547	38.9		454,943	43.2

(単位：百万円)

科 目	第75期(平成10年12月31日現在)			第76期(平成11年12月31日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
II. 固 定 負 債			%			%
社 債		130,000			100,000	
転 換 社 債※1		64,232			64,021	
長 期 借 入 金※1		73,387			48,270	
※2						
長 期 未 払 金		—			1,800	
退 職 給 与 引 当 金		7,753			7,683	
固 定 負 債 合 計		275,373	25.6		221,774	21.0
負 債 合 計		693,920	64.5		676,718	64.2
<u>資 本 の 部</u>						
I. 資 本 金 ※6		177,559	16.5		177,664	16.8
II. 資 本 準 備 金		169,350	15.7		169,456	16.1
III. 利 益 準 備 金		6,845	0.6		7,478	0.7
IV. そ の 他 の 剰 余 金						
1. 任 意 積 立 金						
固定資産圧縮積立金	6,533			3,586		
別 途 積 立 金	12,576	19,110		15,576	19,162	
2. 当 期 未 処 分 利 益		9,666			4,326	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計		28,776	2.7		23,489	2.2
資 本 合 計		382,532	35.5		378,088	35.8
負 債 資 本 合 計		1,076,452	100.0		1,054,807	100.0

(2) 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	第75期 (自 平成10年1月1日 至 平成10年12月31日)			第76期 (自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
I. 売 上 高		1,028,392	100.0		1,052,513	100.0
II. 売 上 原 価						
1. 商品製品期首棚卸高	4,747			6,518		
2. 当期製品製造原価	220,805			225,469		
3. 酒 税	545,166			558,074		
4. 当期商品仕入高	13,959			10,589		
合 計	784,678			800,652		
5. 他勘定振替高※1	3,370			4,183		
6. 商品製品期末棚卸高	6,518			5,618		
差 引	774,790			790,850		
7. 不動産事業原価※2	2,421	777,211	75.6	2,097	792,947	75.3
売 上 総 利 益		251,181	24.4		259,565	24.7
III. 販売費及び一般管理費						
販売奨励金及び手数料	49,175			62,722		
広 告 宣 伝 費	31,327			30,454		
運 搬 費	20,722			20,125		
貸倒引当金繰入額	84			899		
従業員給料手当	15,889			16,228		
従業員賞与	5,431			5,511		
退職給与引当金繰入額	816			957		
減 価 償 却 費	4,139			4,477		
そ の 他	50,590	178,176	17.3	48,741	190,117	18.1
営 業 利 益		73,004	7.1		69,447	6.6
IV. 営 業 外 収 益						
受 取 利 息※3	615			341		
有 価 証 券 利 息	103			6		
受 取 配 当 金※3	1,697			1,629		
有 価 証 券 売 却 益	—			13,512		
雑 収 入	1,304	3,720	0.4	1,065	16,554	1.6
V. 営 業 外 費 用						
支払利息及び割引料	6,150			4,760		
社 債 利 息	8,592			7,399		
コマーシャルペーパー利息	1,006			225		
有 価 証 券 売 却 損	5,373			—		
租 税 公 課	870			881		
原材料貯蔵品売却	382			948		
及 び 廃 棄 損						
社 債 関 係 費	854			163		
貸倒引当金繰入額	1,437			3,565		
雑 支 出	1,670	26,338	2.6	1,895	19,840	1.9
経 常 利 益		50,386	4.9		66,162	6.3

(単位：百万円)

科 目	第75期 (自 平成10年1月1日 至 平成10年12月31日)			第76期 (自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
VI. 特 別 利 益			%			%
固定資産売却益※4	231			13,698		
子会社株式売却益※7	11,500	11,732	1.1	13,208	26,907	2.5
VII. 特 別 損 失						
固定資産売却除却損※5	6,853			6,343		
子会社整理損失※6	850			33,643		
子会社支援損失※8	2,000			42,300		
子会社株式評価損※9	—			3,130		
有価証券評価損	18,500			—		
特定金銭信託等解約損	13,140			—		
役員退職慰労金	282	41,627	4.0	128	85,546	8.1
税引前当期純利益		20,491	2.0		7,523	0.7
法人税及び住民税		11,680	1.1		—	
法人税、住民税及び事業税		—			10,440	1.0
法人税等調整額		—		△	3,876	△ 0.4
当期純利益		8,811	0.9		960	0.1
前期繰越利益		3,782			3,368	
過年度税効果調整額		—			707	
税効果会計適用に伴う 固定資産圧縮積立金取崩高		—			2,577	
中間配当額		2,661			2,987	
中間配当に伴う利益準備金積立額		266			298	
当期末処分利益		9,666			4,326	

製造原価明細書

(単位：百万円)

科 目	第75期 (自 平成10年1月1日 至 平成10年12月31日)		第76期 (自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
I 原 材 料 費	141,718	63.6%	142,368	63.1%
II 労 務 費	14,884	6.7	15,480	6.9
III 経 費 ※	66,035	29.7	67,668	30.0
当 期 総 製 造 費 用	222,638	100.0	225,516	100.0
半 製 品 期 首 棚 卸 高	6,549		8,382	
合 計	229,187		233,899	
半 製 品 期 末 棚 卸 高	8,382		8,429	
当 期 製 品 製 造 原 価	220,805		225,469	

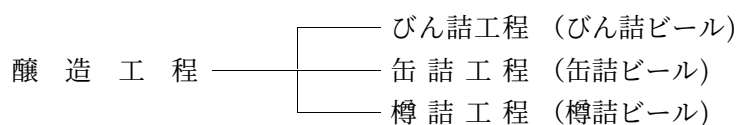
	第 75 期	第 76 期
※ 経費のうち主なものは次のとおりです。		
減 価 償 却 費	24,774百万円	26,750百万円
電 力 料	4,413百万円	4,329百万円

原価計算方法

当社の製造作業は同種の製品が数個の工程によって連続的に多量生産されているので、工程別総合原価計算を採用しています。

主要製品ビールの原価計算方法の概略は次のとおりです。

(イ) 工程の区分



(ロ) 醸造工程の原価

主要原材料(麦芽、ホップ、コーンスターチ他)の使用高と醸造工程における労務費、経費(間接費配賦額を含む)を集計の上、醸造高で除しビール半製品1kl当りの原価を求めます。

この原価は当該醸造の半製品に対するものであり、これに前期繰越半製品原価を加算し総平均法により製品原価となる半製品使用原価を算出し、この半製品使用原価は次工程であるびん詰工程(或は缶詰工程、樽詰工程)に累積されます。

(ハ) びん詰工程(缶詰工程、樽詰工程)の原価

びん詰工程の原価はびん、王冠、商標、函等の原材料費、労務費、経費(間接費配賦額を含む)を集計算出します。

(ニ) 製品原価はこのびん詰工程の原価に上記の醸造工程原価(びん詰高に醸造工程の半製品使用原価を乗じて算出)を加算し、びん詰高で除し製品一函当りの原価を算出します。

缶詰工程、樽詰工程も同様の方法により算出します。

(3) 利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	第 75 期		第 76 期	
	株主総会承認年月日	平成11年 3 月30日	株主総会承認年月日	平成12年 3 月30日
	金 額		金 額	
I. 当 期 未 処 分 利 益		9,666		4,326
II. 任意積立金取崩高				
固定資産圧縮積立金取崩高	370	370	209	209
計		10,036		4,536
III. 利 益 処 分 額				
利 益 準 備 金		334		308
配 当 金		3,235		2,987
取 締 役 賞 与 金		90		80
監 査 役 賞 与 金		8		8
任 意 積 立 金				
別 途 積 立 金	3,000	3,000	—	—
計		6,668		3,383
IV. 次 期 繰 越 利 益		3,368		1,152

(注) 固定資産圧縮積立金の取崩高は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

重要な会計方針

項 目	第75期（自 平成10年1月1日 至 平成10年12月31日）	第76期（自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日）
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	移動平均法に基づく原価法	同 左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法に基づく原価法	同 左
(1) 商品、製品、半製品	移動平均法に基づく原価法	同 左
(2) 原材料	個別法による原価法	同 左
(3) 販売用不動産	移動平均法に基づく原価法	同 左
(4) 貯蔵品	(会計処理方法の変更) 棚卸資産のうち原材料の評価基準及び評価方法については、総平均法に基づく原価法を採用していましたが、当会計期間から月次原価管理の精度向上を目的として、移動平均法に基づく原価法に変更しました。 なお、この変更に伴う経常利益及び税引前当期純利益に対する影響額は軽微であります。	
3. 固定資産の減価償却の方法		
(1) 有形固定資産 生産設備 物流設備ほか（平成10年4月1日以降取得の建物。ただし建物附属設備は除く。） 上記以外の物流設備ほか	法人税法の規定による定額法 法人税法の規定による定額法 法人税法の規定による定率法 物流設備ほかについては、定率法を採用していましたが、平成10年4月1日以降取得の建物については、「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成10年3月31日政令105号）に基づき、定額法に変更しました。 なお、この変更に伴う経常利益及び税引前当期純利益に対する影響額は軽微であります。	同 左 同 左 同 左 建物（建物附属設備除く）については、当期から平成10年度の税制改正により、耐用年数の短縮を行っております。これに伴い、前期と同一の耐用年数による場合に比べ、「減価償却費」は680百万円増加し、「経常利益」及び「税引前当期純利益」はそれぞれ663百万円減少しております。
(2) 無形固定資産	法人税法の規定による定額法	同 左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費、試験研究費、開発費は支出時に全額費用として処理しています。	同 左
5. 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による法定繰入率による引当のほか、債権の回収の可能性を考慮して計上しています。	同 左
(2) 退職給与引当金	従業員の退職金のうち、適格退職年金制度への未移行部分の支給に備えるため、法人税法の規定に基づき、自己都合退職による期末要支給額の40%を計上しています。	従業員の退職金のうち、適格退職年金制度への未移行部分の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額の40%を計上しています。

項 目	第75期 (自 平成10年1月1日 至 平成10年12月31日)	第76期 (自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項		
(1) 適格退職年金制度に関する事項	(1) 昭和58年7月1日より、従来の退職金制度の50%相当分を適格退職年金制度に移行しております。 (2) 平成10年12月31日現在の年金資産の合計額 10,566百万円 (3) 過去勤務費用の掛金期間 13年9ヶ月	(1) 同 左 (2) 平成11年12月31日現在の年金資産の合計額10,210百万円 (3) 同 左
(2) 消費税等の処理	消費税等は税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等については、全額費用として処理しております。	同 左

追 加 情 報

第75期 (自 平成10年1月1日 至 平成10年12月31日)	第76期 (自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日)
	1. 税効果会計 財務諸表等規則の改正を契機に、会計上の利益と税金費用との対応関係をより適正にするため、当期から税効果会計を適用しております。 この適用により、税効果会計を適用しない場合と比較して、「流動資産」が573百万円、「固定資産」が4,009百万円増加し、「当期純利益」が3,876百万円、「当期末処分利益」が7,161百万円多く計上されております。 2. 事業税 事業税（当期2,290百万円）は、従来、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、財務諸表等規則の改正に伴い、当期より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、「営業利益」、「経常利益」及び「税引前当期純利益」はそれぞれ同額多く計上されております。

表示方法の変更

第75期 (自 平成10年1月1日 至 平成10年12月31日)	第76期 (自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日)
	未払事業税及び未払事業所税は、従来「未払事業税等」として表示しておりましたが、当期から未払事業税（当期末残高722百万円）については、「未払法人税等」に含め、未払事業所税（当期末残高361百万円）については、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。

注 記 事 項

(貸 借 対 照 表 関 係)

No	第75期（平成10年12月31日現在）	第76期（平成11年12月31日現在）																								
1. ※ 1	このうち工場の固定資産については、工場財団を組成し、次のとおり担保に供しています。 転換社債担保 <table><tr><td>抵当権設定額</td><td>20,000百万円</td></tr><tr><td>（転換社債残高）</td><td>（ 113百万円）</td></tr></table> 上記の工場財団以外に、不動産の一部を次のとおり担保に供しています。 借入金担保 <table><tr><td>根抵当権設定額</td><td>950百万円</td></tr><tr><td>（借入金残高）</td><td>（ 560百万円）</td></tr></table>	抵当権設定額	20,000百万円	（転換社債残高）	（ 113百万円）	根抵当権設定額	950百万円	（借入金残高）	（ 560百万円）	このうち工場の固定資産については、工場財団を組成し、次のとおり担保に供しています。 転換社債担保 <table><tr><td>抵当権設定額</td><td>20,000百万円</td></tr><tr><td>（転換社債残高）</td><td>（ 110百万円）</td></tr></table> 上記の工場財団以外に、不動産の一部を次のとおり担保に供しています。 借入金担保 <table><tr><td>根抵当権設定額</td><td>950百万円</td></tr><tr><td>（借入金残高）</td><td>（ 560百万円）</td></tr></table>	抵当権設定額	20,000百万円	（転換社債残高）	（ 110百万円）	根抵当権設定額	950百万円	（借入金残高）	（ 560百万円）								
抵当権設定額	20,000百万円																									
（転換社債残高）	（ 113百万円）																									
根抵当権設定額	950百万円																									
（借入金残高）	（ 560百万円）																									
抵当権設定額	20,000百万円																									
（転換社債残高）	（ 110百万円）																									
根抵当権設定額	950百万円																									
（借入金残高）	（ 560百万円）																									
※ 2	<table><tr><td>工場財団物件の帳簿価額は次のとおりです。</td></tr><tr><td>土 地 8,403百万円</td></tr><tr><td>建 物 3,233百万円</td></tr><tr><td>機械及び装置 444百万円</td></tr><tr><td>そ の 他 191百万円</td></tr><tr><td>計 12,273百万円</td></tr><tr><td>工場財団以外の物件で借入金の担保に供しているものの帳簿価額は次のとおりです。</td></tr><tr><td>土 地 29百万円</td></tr><tr><td>計 29百万円</td></tr></table>	工場財団物件の帳簿価額は次のとおりです。	土 地 8,403百万円	建 物 3,233百万円	機械及び装置 444百万円	そ の 他 191百万円	計 12,273百万円	工場財団以外の物件で借入金の担保に供しているものの帳簿価額は次のとおりです。	土 地 29百万円	計 29百万円	<table><tr><td>工場財団物件の帳簿価額は次のとおりです。</td></tr><tr><td>土 地 8,403百万円</td></tr><tr><td>建 物 3,137百万円</td></tr><tr><td>機械及び装置 399百万円</td></tr><tr><td>そ の 他 162百万円</td></tr><tr><td>計 12,103百万円</td></tr><tr><td>工場財団以外の物件で借入金の担保に供しているものの帳簿価額は次のとおりです。</td></tr><tr><td>土 地 29百万円</td></tr><tr><td>計 29百万円</td></tr></table>	工場財団物件の帳簿価額は次のとおりです。	土 地 8,403百万円	建 物 3,137百万円	機械及び装置 399百万円	そ の 他 162百万円	計 12,103百万円	工場財団以外の物件で借入金の担保に供しているものの帳簿価額は次のとおりです。	土 地 29百万円	計 29百万円						
工場財団物件の帳簿価額は次のとおりです。																										
土 地 8,403百万円																										
建 物 3,233百万円																										
機械及び装置 444百万円																										
そ の 他 191百万円																										
計 12,273百万円																										
工場財団以外の物件で借入金の担保に供しているものの帳簿価額は次のとおりです。																										
土 地 29百万円																										
計 29百万円																										
工場財団物件の帳簿価額は次のとおりです。																										
土 地 8,403百万円																										
建 物 3,137百万円																										
機械及び装置 399百万円																										
そ の 他 162百万円																										
計 12,103百万円																										
工場財団以外の物件で借入金の担保に供しているものの帳簿価額は次のとおりです。																										
土 地 29百万円																										
計 29百万円																										
※ 3	期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって処理しております。従って当期末日は金融機関の休業日のため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。 <table><tr><td>受 取 手 形</td><td>1,414百万円</td></tr><tr><td>支 払 手 形</td><td>29百万円</td></tr></table>	受 取 手 形	1,414百万円	支 払 手 形	29百万円	期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって処理しております。従って当期末日は金融機関の休業日のため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。 <table><tr><td>受 取 手 形</td><td>1,417百万円</td></tr><tr><td>支 払 手 形</td><td>30百万円</td></tr></table>	受 取 手 形	1,417百万円	支 払 手 形	30百万円																
受 取 手 形	1,414百万円																									
支 払 手 形	29百万円																									
受 取 手 形	1,417百万円																									
支 払 手 形	30百万円																									
※ 4	主な外貨建資産・負債の外貨額および円換算額は、次のとおりです。 <table><tr><th>科 目</th><th>外 貨 額</th><th>貸借対照表 計 上 額</th></tr><tr><td rowspan="4">関係会社株式</td><td>千US.\$</td><td>百万円</td></tr><tr><td>82,632</td><td>9,144</td></tr><tr><td>千D.GL</td><td></td></tr><tr><td>131,786</td><td>8,710</td></tr></table>	科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額	関係会社株式	千US.\$	百万円	82,632	9,144	千D.GL		131,786	8,710	主な外貨建資産・負債の外貨額および円換算額は、次のとおりです。 <table><tr><th>科 目</th><th>外 貨 額</th><th>貸借対照表 計 上 額</th></tr><tr><td rowspan="4">関係会社株式</td><td>千US.\$</td><td>百万円</td></tr><tr><td>101,915</td><td>11,269</td></tr><tr><td>千D.GL</td><td></td></tr><tr><td>132,584</td><td>8,755</td></tr></table>	科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額	関係会社株式	千US.\$	百万円	101,915	11,269	千D.GL		132,584	8,755
科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額																								
関係会社株式	千US.\$	百万円																								
	82,632	9,144																								
	千D.GL																									
	131,786	8,710																								
科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額																								
関係会社株式	千US.\$	百万円																								
	101,915	11,269																								
	千D.GL																									
	132,584	8,755																								
※ 5	関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 <table><tr><th>区 分</th><th>科 目</th><th>金 額</th></tr><tr><td rowspan="2">資 産</td><td>受 取 手 形 及 び 売 掛 金</td><td>百万円 8,507</td></tr><tr><td>買掛金、未払金、 未払費用及び預り金</td><td>百万円 8,079</td></tr></table>	区 分	科 目	金 額	資 産	受 取 手 形 及 び 売 掛 金	百万円 8,507	買掛金、未払金、 未払費用及び預り金	百万円 8,079	関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 <table><tr><th>区 分</th><th>科 目</th><th>金 額</th></tr><tr><td rowspan="2">資 産</td><td>受 取 手 形 及 び 売 掛 金</td><td>百万円 8,982</td></tr><tr><td>買掛金、未払金、 未払費用及び預り金</td><td>百万円 8,451</td></tr></table>	区 分	科 目	金 額	資 産	受 取 手 形 及 び 売 掛 金	百万円 8,982	買掛金、未払金、 未払費用及び預り金	百万円 8,451								
区 分	科 目	金 額																								
資 産	受 取 手 形 及 び 売 掛 金	百万円 8,507																								
	買掛金、未払金、 未払費用及び預り金	百万円 8,079																								
区 分	科 目	金 額																								
資 産	受 取 手 形 及 び 売 掛 金	百万円 8,982																								
	買掛金、未払金、 未払費用及び預り金	百万円 8,451																								
※ 6	<table><tr><td>授權株式総数</td><td>992,305千株</td></tr><tr><td>発行済株式総数</td><td>497,807千株</td></tr></table>	授權株式総数	992,305千株	発行済株式総数	497,807千株	<table><tr><td>授權株式総数</td><td>992,305千株</td></tr><tr><td>発行済株式総数</td><td>497,989千株</td></tr></table>	授權株式総数	992,305千株	発行済株式総数	497,989千株																
授權株式総数	992,305千株																									
発行済株式総数	497,807千株																									
授權株式総数	992,305千株																									
発行済株式総数	497,989千株																									

No	第75期（平成10年12月31日現在）	第76期（平成11年12月31日現在）																																																																																													
2.	偶発債務 (1) 銀行借入等に対する保証債務等 ① 保証債務 (単位：百万円) <table> <tr> <th>被 保 証 者</th><th>保証金額</th><th>摘 要</th></tr> <tr> <td>従業員</td><td>6,796</td><td>銀行借入</td></tr> <tr> <td>深圳青島啤酒朝日有限公司</td><td>1,187 (US.\$ 10,262千)</td><td>銀行借入</td></tr> <tr> <td>北京中策北京啤酒有限公司</td><td>1,066 (US.\$ 1,957千)</td><td>銀行借入</td></tr> <tr> <td>その他13件</td><td>732</td><td>銀行借入等</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>9,783 (US.\$ 12,219千)</td><td></td></tr> </table>	被 保 証 者	保証金額	摘 要	従業員	6,796	銀行借入	深圳青島啤酒朝日有限公司	1,187 (US.\$ 10,262千)	銀行借入	北京中策北京啤酒有限公司	1,066 (US.\$ 1,957千)	銀行借入	その他13件	732	銀行借入等	合 計	9,783 (US.\$ 12,219千)		偶発債務 1. 保証債務 (1) 銀行借入等に対する保証債務等 ① 保証債務 (単位：百万円) <table> <tr> <th>被 保 証 者</th><th>保証金額</th><th>摘 要</th></tr> <tr> <td>従業員</td><td>6,597</td><td>銀行借入</td></tr> <tr> <td>深圳青島啤酒朝日有限公司</td><td>1,944 (US.\$ 18,991千)</td><td>銀行借入</td></tr> <tr> <td>CHINA BREWERY (HOLDINGS) LTD.</td><td>1,266</td><td>銀行借入</td></tr> <tr> <td>北京中策北京啤酒有限公司</td><td>1,019 (US.\$ 9,960千)</td><td>銀行借入</td></tr> <tr> <td>その他7件</td><td>478</td><td>銀行借入等</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>11,306 (US.\$ 28,951千)</td><td></td></tr> </table> (注) CHINA BREWERY(HOLDINGS)LTD.は平成12年2月18日付で、ASAHI BREWERIES ITOCHU CHINA(HOLDINGS)LTD.と社名変更いたしました。 ② 保証予約 (単位：百万円) <table> <tr> <th>被 保 証 者</th><th>保証金額</th><th>摘 要</th></tr> <tr> <td>ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.</td><td>5,000</td><td>金融機関借入</td></tr> <tr> <td>㈱アサヒビールパックス</td><td>1,756</td><td>銀行借入</td></tr> <tr> <td>BUCKINGHAMSHIRE GOLF COMPANY LTD.</td><td>1,643 (£ 9,920千)</td><td>銀行借入</td></tr> <tr> <td>ASAHI CSI BEER HOLDINGS LTD.</td><td>1,624 (US.\$ 15,868千)</td><td>銀行借入</td></tr> <tr> <td>S.A.DU GOLF INTERNATIONAL DE GRASSE CLAUX AMIC</td><td>1,146 (F.FR.73,050千)</td><td>銀行借入</td></tr> <tr> <td>その他2件</td><td>930</td><td>銀行借入</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>12,102 (£ 9,920千) (US.\$ 15,868千) (F.FR.73,050千)</td><td></td></tr> </table> (注) ASAHI CSI BEER HOLDINGS LTD.は平成12年2月18日付で、ASAHI BREWERIES ITOCHU(HOLDINGS)LTD.と社名変更いたしました。 ③ 経営指導念書等 (単位：百万円) <table> <tr> <th>被 保 証 者</th><th>保証金額</th><th>摘 要</th></tr> <tr> <td>ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.</td><td>46,428 (US.\$ 87,000千)</td><td>社債発行</td></tr> <tr> <td>エービーシー・リース㈱</td><td>7,200</td><td>銀行借入等</td></tr> <tr> <td>アサヒビール不動産㈱</td><td>6,625</td><td>銀行借入</td></tr> <tr> <td>アサヒビールファイナンス㈱</td><td>3,000</td><td>銀行借入等</td></tr> <tr> <td>㈱アサヒビールパックス</td><td>2,122</td><td>リース取引</td></tr> <tr> <td>エービーシーコミュニティビジネス㈱</td><td>1,500</td><td>銀行借入</td></tr> <tr> <td>京都酒類流通㈱</td><td>1,000</td><td>銀行借入</td></tr> <tr> <td>その他8件</td><td>1,073</td><td>銀行借入等</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>68,950 (US.\$ 87,000千)</td><td></td></tr> </table>	被 保 証 者	保証金額	摘 要	従業員	6,597	銀行借入	深圳青島啤酒朝日有限公司	1,944 (US.\$ 18,991千)	銀行借入	CHINA BREWERY (HOLDINGS) LTD.	1,266	銀行借入	北京中策北京啤酒有限公司	1,019 (US.\$ 9,960千)	銀行借入	その他7件	478	銀行借入等	合 計	11,306 (US.\$ 28,951千)		被 保 証 者	保証金額	摘 要	ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.	5,000	金融機関借入	㈱アサヒビールパックス	1,756	銀行借入	BUCKINGHAMSHIRE GOLF COMPANY LTD.	1,643 (£ 9,920千)	銀行借入	ASAHI CSI BEER HOLDINGS LTD.	1,624 (US.\$ 15,868千)	銀行借入	S.A.DU GOLF INTERNATIONAL DE GRASSE CLAUX AMIC	1,146 (F.FR.73,050千)	銀行借入	その他2件	930	銀行借入	合 計	12,102 (£ 9,920千) (US.\$ 15,868千) (F.FR.73,050千)		被 保 証 者	保証金額	摘 要	ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.	46,428 (US.\$ 87,000千)	社債発行	エービーシー・リース㈱	7,200	銀行借入等	アサヒビール不動産㈱	6,625	銀行借入	アサヒビールファイナンス㈱	3,000	銀行借入等	㈱アサヒビールパックス	2,122	リース取引	エービーシーコミュニティビジネス㈱	1,500	銀行借入	京都酒類流通㈱	1,000	銀行借入	その他8件	1,073	銀行借入等	合 計	68,950 (US.\$ 87,000千)	
被 保 証 者	保証金額	摘 要																																																																																													
従業員	6,796	銀行借入																																																																																													
深圳青島啤酒朝日有限公司	1,187 (US.\$ 10,262千)	銀行借入																																																																																													
北京中策北京啤酒有限公司	1,066 (US.\$ 1,957千)	銀行借入																																																																																													
その他13件	732	銀行借入等																																																																																													
合 計	9,783 (US.\$ 12,219千)																																																																																														
被 保 証 者	保証金額	摘 要																																																																																													
従業員	6,597	銀行借入																																																																																													
深圳青島啤酒朝日有限公司	1,944 (US.\$ 18,991千)	銀行借入																																																																																													
CHINA BREWERY (HOLDINGS) LTD.	1,266	銀行借入																																																																																													
北京中策北京啤酒有限公司	1,019 (US.\$ 9,960千)	銀行借入																																																																																													
その他7件	478	銀行借入等																																																																																													
合 計	11,306 (US.\$ 28,951千)																																																																																														
被 保 証 者	保証金額	摘 要																																																																																													
ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.	5,000	金融機関借入																																																																																													
㈱アサヒビールパックス	1,756	銀行借入																																																																																													
BUCKINGHAMSHIRE GOLF COMPANY LTD.	1,643 (£ 9,920千)	銀行借入																																																																																													
ASAHI CSI BEER HOLDINGS LTD.	1,624 (US.\$ 15,868千)	銀行借入																																																																																													
S.A.DU GOLF INTERNATIONAL DE GRASSE CLAUX AMIC	1,146 (F.FR.73,050千)	銀行借入																																																																																													
その他2件	930	銀行借入																																																																																													
合 計	12,102 (£ 9,920千) (US.\$ 15,868千) (F.FR.73,050千)																																																																																														
被 保 証 者	保証金額	摘 要																																																																																													
ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.	46,428 (US.\$ 87,000千)	社債発行																																																																																													
エービーシー・リース㈱	7,200	銀行借入等																																																																																													
アサヒビール不動産㈱	6,625	銀行借入																																																																																													
アサヒビールファイナンス㈱	3,000	銀行借入等																																																																																													
㈱アサヒビールパックス	2,122	リース取引																																																																																													
エービーシーコミュニティビジネス㈱	1,500	銀行借入																																																																																													
京都酒類流通㈱	1,000	銀行借入																																																																																													
その他8件	1,073	銀行借入等																																																																																													
合 計	68,950 (US.\$ 87,000千)																																																																																														

No	第75期（平成10年12月31日現在）	第76期（平成11年12月31日現在）																								
		(2) デリバティブ取引に対する保証債務等 ① 保証予約 (単位：百万円) <table><tr><th>被 保 証 者</th><th>契約額等</th><th>評価損益</th><th>摘 要</th></tr><tr><td>ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.</td><td>5,000</td><td>624</td><td>金利スワップ</td></tr></table> ② 経営指導念書等 (単位：百万円) <table><tr><th>被 保 証 者</th><th>契約額等</th><th>評価損益</th><th>摘 要</th></tr><tr><td>ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.</td><td>39,575 (US.\$73,002千)</td><td>1,183</td><td>金利・通貨スワップ等</td></tr><tr><td>(株)アサヒビールパックス</td><td>2,928</td><td>193</td><td>金利スワップ</td></tr><tr><td>合 計</td><td>42,503 (US.\$73,002千)</td><td>1,376</td><td></td></tr></table> 上記デリバティブ取引は、連結子会社の借入金等に関する金利変動リスク等を回避する目的のものであります。 2. 債権流動化による売掛債権譲渡高 14,975百万円	被 保 証 者	契約額等	評価損益	摘 要	ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.	5,000	624	金利スワップ	被 保 証 者	契約額等	評価損益	摘 要	ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.	39,575 (US.\$73,002千)	1,183	金利・通貨スワップ等	(株)アサヒビールパックス	2,928	193	金利スワップ	合 計	42,503 (US.\$73,002千)	1,376	
被 保 証 者	契約額等	評価損益	摘 要																							
ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.	5,000	624	金利スワップ																							
被 保 証 者	契約額等	評価損益	摘 要																							
ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.	39,575 (US.\$73,002千)	1,183	金利・通貨スワップ等																							
(株)アサヒビールパックス	2,928	193	金利スワップ																							
合 計	42,503 (US.\$73,002千)	1,376																								
3.	配 当 制 限 平成6年7月1日発行の第8回無担保転換社債、第9回無担保転換社債及び第10回無担保転換社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期以降の配当（中間配当を含む。）累計額が、当社の監査済の損益計算書（財務諸表等規則による。）に示される経常損益から法人税及び住民税を控除した額の累計額に50億円を加えた額を超えるような配当（中間配当を含む。）を行わないこととなっております。この場合、平成7年1月以降の中間配当は、直前決算期の配当とみなすものであります。	配 当 制 限 同 左																								

(損益計算書関係)

No.	第75期（自 平成10年1月1日 至 平成10年12月31日）	第76期（自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日）
※ 1	他勘定振替高は、主として商品・製品の内部消費に伴う、販売費及び一般管理費他への振替であります。	同 左
※ 2	不動産事業原価は、販売用不動産の分譲原価および不動産賃貸経費であります。	同 左
※ 3	受取利息及び受取配当金には、関係会社からのものが、1,067百万円含まれております。	受取利息及び受取配当金には、関係会社からのものが、953百万円含まれております。
※ 4	固定資産売却益の内容は、主に土地の売却によるものであります。	固定資産売却益の内容は、主に東京工場用地の不動産証券化による売却益11,600百万円であります。
※ 5	固定資産売却除却損の内容は、建物の除却損が2,006百万円、機械装置の除却損が3,294百万円、その他の除却損が324百万円、機械装置の売却損が859百万円、その他の売却損が369百万円であります。	固定資産売却除却損の内容は、建物の除却損が1,542百万円、機械装置の除却損が3,440百万円、その他の除却損が1,326百万円、土地等の売却損が34百万円であります。
※ 6	子会社整理損失は、ASAHI NEW YORK INC.他2社の清算等に伴い、各社に対する債権及び当社所有株式を処理したものであります。	子会社整理損失は、(株)エービーサービスの清算に伴い、同社に対する債権及び当社所有株式を処理したものであります。
※ 7	子会社株式売却益は、鳥居薬品(株)の株式の売却によるものであります。	子会社株式売却益は、アサヒ飲料(株)の株式の売却によるものであります。
※ 8	子会社支援損失は、アサヒビールファイナンス(株)に対する債権の一部を放棄したものであります。	子会社支援損失は、アサヒビールファイナンス(株)に対する債権を放棄したものであります。
※ 9		子会社株式評価損は、アサヒビールファイナンス(株)の当社所有株式を評価減したものであります。

(リース取引関係)

(単位：百万円)

第75期（自 平成10年1月1日 至 平成10年12月31日）					第76期（自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日）				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械及び 装 置	工具・器 具・備品	その他	合 計		機械及び 装 置	工具・器 具・備品	その他	合 計
取 得 価 額	45,577	31,233	70	76,881	取 得 価 額	45,914	34,639	70	80,624
相 当 額					相 当 額				
減 価 償 却	11,983	13,156	36	25,176	減 価 償 却	16,292	15,753	34	32,080
累 計 額 相 当 額					累 計 額 相 当 額				
期 末 残 高	33,593	18,076	34	51,705	期 末 残 高	29,622	18,885	36	48,544
相 当 額					相 当 額				
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額				
1	年	内		9,204	1	年	内		10,059
1	年	超		45,203	1	年	超		41,409
合 計				54,407	合 計				51,469
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支 払 リ ー ス 料			11,443		支 払 リ ー ス 料			12,444	
減 価 償 却 費 相 当 額			9,092		減 価 償 却 費 相 当 額			9,964	
支 払 利 息 相 当 額			2,843		支 払 利 息 相 当 額			2,697	
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					・減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
・利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					・利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1	年	内		7	1	年	内		9
1	年	超		12	1	年	超		21
合 計				19	合 計				31

(有価証券の時価等関係)

有 価 証 券 の 時 価 等

種 類	第75期(平成10年12月31日現在)			第76期(平成11年12月31日現在)		
	貸借対照表 計 上 額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
株 式	107,856	66,346	△ 41,509	109,396	90,655	△ 18,740
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	107,856	66,346	△ 41,509	109,396	90,655	△ 18,740
(2) 固定資産に属するもの						
株 式 (うち関係会社株式)	6,499 (6,499)	11,966 (11,966)	5,466 (5,466)	13,604 (13,604)	39,540 (39,540)	25,936 (25,936)
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	6,499 (6,499)	11,966 (11,966)	5,466 (5,466)	13,604 (13,604)	39,540 (39,540)	25,936 (25,936)
合 計	114,355 (6,499)	78,313 (11,966)	△ 36,042 (5,466)	123,000 (13,604)	130,196 (39,540)	7,195 (25,936)

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

① 上 場 有 価 証 券 東京証券取引所及び大阪証券取引所等の最終価格であります。

② 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する最終売買価格等であります。

2. 流動資産に属する株式には、自己株式を含んで表示しております。

なお、評価損益は次の通りであります。

	(第75期)	(第76期)
(流動資産に属するもの)	△ 0百万円	△ 0百万円
3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額	(第75期)	(第76期)
(流動資産に属するもの) コマ ー シ ャ ル ペ ー パ ー	8,972百万円	一百万円
(固定資産に属するもの) 店頭売買株式を除く非上場株式	58,470百万円	51,964百万円
(うち関係会社株式)	(53,168百万円)	(46,228百万円)
非公募の内国債券	11百万円	591百万円

(デリバティブ取引関係)

第75期 (自 平成10年1月1日 至 平成10年12月31日)	第76期 (自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日)
(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では、為替予約取引であり、金利関連では、金利スワップ取引であります。 (2) 取引に対する取り組み方針 当社は、原則として、デリバティブ取引を利用しないこととしておりますが、例外的に、為替相場変動リスクと金利変動リスクを回避する手段として、また資金調達コストの削減手段として、外貨建資産・負債及び社債・借入金の残高の範囲でデリバティブ取引を利用しております。それゆえ、実需に基づかない投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。 (3) 取引の利用目的 当社は、将来発生する外貨建て資金需要及び回収に関して、将来の取引市場での為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。 また、当社は時々の金利情勢下における資金調達コストの削減、及び金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。 (4) 取引に係わるリスクの内容 当社が利用している為替予約取引は、為替レートの変動によるリスクを有しておりますが、このリスクはヘッジ対象の資産及び負債に係る為替レートの変動によるリスクと相殺されます。 また、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、変動金利を固定金利に交換する取引についてはヘッジ対象の負債に係わるリスクと相殺されます。 尚、当社は、これらのデリバティブ取引を利用するに当たって、信用度の高い金融機関を契約相手としているため、当該取引に信用リスクはないと判断しております。 (5) 取引に係わるリスク管理体制 当社では、財務担当役員の方針に基づき、財務部がデリバティブ取引の実行及び管理を担当しております。 個々のデリバティブ取引の契約は、当社の経営会議で承認された社内権限基準に基づき承認決裁され、契約の締結がなされております。 また財務部では、デリバティブ取引の内容、残高等の状況を把握し、随時財務部長及び財務担当役員に報告しております。 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 スワップ取引に係わる契約額等は、その金額自体がデリバティブ取引に係わる市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。	(1) 取引の内容 同 左 (2) 取引に対する取り組み方針 同 左 (3) 取引の利用目的 同 左 (4) 取引に係わるリスクの内容 同 左 (5) 取引に係わるリスク管理体制 同 左 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	第75期（平成10年12月31日現在）				第76期（平成11年12月31日現在）			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 ドイツマルク	647	—	646	△ 1	—	—	—	—
合 計		647	—	646	△ 1	—	—	—	—

- (注) 1. 為替予約取引の時価は先物為替相場により算定しております。
 2. 外貨建金銭債権債務等に為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	第75期（平成10年12月31日現在）				第76期（平成11年12月31日現在）			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取固定 支払変動	12,000	12,000	626	626	12,000	—	231	231
	支払固定 受取変動	77,000	47,000	△3,984	△3,984	47,000	—	△1,104	△1,104
合 計		89,000	59,000	△3,358	△3,358	59,000	—	△ 872	△ 872

- (注) 金利スワップ取引の時価は契約を約定した金融機関から提示された価格によって算出しております。

(1 株当たり情報)

項 目	第 75 期	第 76 期
1 株 当 た り 純 資 産 額	768.43円	759.23円
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	18.07円	1.93円
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	17.09円	—円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、調整計算の結果希薄化しないため記載しておりません。		

(税効果会計関係)

第76期 (平成11年12月31日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,573
賞与引当金損金算入限度超過額	125
退職給与引当金損金算入限度超過額	250
未払事業税否認	302
子会社株式評価損否認	1,309
固定資産見積撤去費用否認	752
その他	696
繰延税金資産合計	7,010
(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	△ 2,426
繰延税金負債合計	△ 2,426
繰延税金資産の純額	4,583
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	47.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	33.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 5.6
住民税均等割	1.9
税率変更による影響額	6.9
その他	3.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	87.2%

(重要な後発事象)

第75期 (自 平成10年1月1日 至 平成10年12月31日)	第76期 (自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日)
1. 社債発行について 平成11年1月13日開催の取締役会の決議に基づき、平成11年2月17日に次の通り社債を発行いたしました。 アサヒビール株式会社第14回無担保社債 発行総額 10,000,000,000円 発行価格 額面100円につき金100円00銭 利 率 年1.60% 償還方法 平成14年2月18日に全額を償還する。 資金の用途 設備資金 担 保 なし 特約条項 本社債の未償還残高が存する限り、既に発行したもしくは今後発行する他の社債のために、担保提供を行う場合には、本社債のために当該資産の上に担保附社債信託法に基づき同順位の物上担保権を設定する。 当規定に違背したときは、当社は本社債についての期限の利益を失う。	

(4) 附 属 明 細 表

(イ) 有 価 証 券 明 細 表

	銘 柄	1 株の金額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
有 価 証 券		円	株	百万円	百万円	
	(株) 住 友 銀 行	50	6,637,434	14,889	14,889	
	(株) 第 一 勧 業 銀 行	50	3,352,355	4,615	4,615	
	(株) さ く ら 銀 行	50	2,813,595	2,432	2,391	
	(株) 大 和 銀 行	50	1,385,000	735	551	
	(株) 東 海 銀 行	50	680,000	658	658	
	(株) 東 京 三 菱 銀 行	50	668,194	1,472	1,472	
	(株) 三 和 銀 行	50	811,791	1,882	1,882	
	(株) 常 陽 銀 行	50	849,322	691	691	
	(株) 南 都 銀 行	50	704,786	600	600	
	(株) 滋 賀 銀 行	50	575,000	505	505	
	(株) 駿 河 銀 行	50	959,283	1,481	1,481	
	(株) 三 重 銀 行	50	627,150	386	386	
	住 友 信 託 銀 行 (株)	50	1,767,992	1,769	1,660	
	東 洋 信 託 銀 行 (株)	50	1,784,600	1,394	1,002	
	(株) 日 本 興 業 銀 行	50	2,626,051	3,964	3,964	
	住 友 海 上 火 災 保 険 (株)	50	753,393	761	761	
	野 村 證 券 (株)	50	1,017,349	2,766	2,766	
	(株) 大和証券グループ本社	50	414,754	444	442	
	旭 化 成 工 業 (株)	50	3,339,000	2,665	2,665	
	住 友 商 事 (株)	50	1,612,004	1,773	1,773	
	凸 版 印 刷 (株)	50	1,250,000	1,902	1,902	
	東 洋 製 罐 (株)	50	208,022	674	674	
	住 友 化 学 工 業 (株)	50	2,121,149	1,231	1,231	
	(株) 大 林 組	50	544,358	528	528	
	昭 和 電 工 (株)	50	3,060,000	1,454	683	
	田 辺 製 薬 (株)	50	1,742,744	1,974	1,974	
	(株) アサツーディ・ケイ	50	106,480	606	606	
	シ ナ ネ ン (株)	50	599,500	369	369	
	大日本スクリーン製造(株)	50	590,000	557	557	
	(株) 高 島 屋	50	400,000	521	521	
	ダ イ キ ン 工 業 (株)	50	414,000	456	456	
	(株) 大 丸	50	700,280	498	498	
	東 洋 水 産 (株)	50	300,000	447	447	
	(株) 資 生 堂	50	200,135	357	357	
	(株) 帝 国 ホ テ ル	50	1,314,064	4,033	4,033	

		銘 柄	1 株 の 金 額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要	
有 株 価 証 券 式		(株) ライフコーポレーション	円 50	株 550,000	百万円 568	百万円 568		
		(株) オートバックスセブン	50	104,544	693	693		
		(株) ケ イ ビ ー	50	1,500,000	1,485	1,485		
		(株) オリエンタルランド	50	63,000	492	492		
		(株) 菱 食	50	200,000	1,206	1,206		
		(株) 木 曾 路	50	346,024	487	487		
		(株) 西 洋 フードシステムズ	50	1,000,764	1,610	460		
		(株) す か い ら ー く	50	260,000	734	734		
		(株) セブン-イレブン・ジャパン	無額面	2,000,000	25,757	25,757		
		(株) リ ン ガ ー ハ ッ ト	50	527,505	520	520		
		東 日 本 旅 客 鉄 道 (株)	50,000	1,000	619	619		
		西 日 本 旅 客 鉄 道 (株)	50,000	1,200	497	497		
		東 海 旅 客 鉄 道 (株)	50,000	2,000	1,315	1,315		
		近 畿 日 本 鉄 道 (株)	50	799,589	654	654		
		(株) ロ イ ヤ ル ホ テ ル	50	7,370,686	7,571	2,837		
		藤 田 観 光 (株)	50	904,801	1,174	1,174		
		(株) 王 将 フードサービス	50	514,000	1,368	1,368		
		そ の 他 86 銘 柄	—	14,560,928	11,862	8,508		
		計		77,635,826	120,125	109,388		
		投 資 有 株 価 証 券	株 式	銘 柄	1 株 の 金 額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額
日 本 酒 類 販 売 (株)	円 50			株 300,000	百万円 480	百万円 480		
そ の 他 233 銘 柄	—			10,698,969	5,660	5,254		
計				10,998,969	6,140	5,734		
公 社 債・国債及び地方債	銘 柄		券 面 総 額		取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要	
	富国生命保険(相)第一回無担保変動利付永久社債		百万円 500		百万円 500	百万円 500		
	社 債 そ の 他 3 銘 柄		91		91	91		
	計		591		591	591		
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄				取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘 要	
	出 資 証 券 2 銘 柄				百万円 2	百万円 2		
	計				2	2		

(ロ) 有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資 産 の 種 類		期首残高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末残高	減価償却累計額又は償却			差 引 期末残高	摘 要
						累計額	当 期 償却額	償 却 累計率		
有 形 固 定 資 産	建 物	224,103	6,580	1,740	228,943	70,712	8,327	30.9	158,230	
	構 築 物	36,491	2,037	554	37,973	15,635	1,575	41.2	22,338	
	機 械 及 び 装 置	298,043	20,212	7,159	311,096	134,559	17,557	43.3	176,536	
	車 輜 運 搬 具	394	35	29	400	317	28	79.4	82	
	工 具 器 具 備 品	86,617	6,102	4,140	88,579	33,627	4,956	38.0	54,951	
	土 地	132,995	3,775	468	136,302	—	—	—	136,302	
	建 設 仮 勘 定	6,595	47,835	37,170	17,261	—	—	—	17,261	
	計	785,241	86,578	51,262	820,556	254,853	32,446		565,703	
無 形 固 定 資 産	借 地 権	—	—	—	3,207	—	—	—	3,207	
	商 標 権	—	—	—	65	56	4	86.8	8	
	施 設 利 用 権	—	—	—	2,407	1,642	114	68.2	765	
	計	—	—	—	5,680	1,698	118		3,981	
長 期 前 払 費 用		22,814	4,497	290	27,021	14,949	4,332	55.3	(3,422) 12,072	
繰 延 資 産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—		—	

- (注) 1. 機械及び装置増加の主なものは、吹田工場等ビール製造設備20,010百万円他であります。
2. 建設仮勘定増加の主なものは、博多工場ビール製造設備5,702百万円、北海道工場ビール製造設備3,249百万円他であります。
3. 長期前払費用のうち法人税法上の繰延資産は、法人税法の規定に従い償却を行っています。
() 内の金額は、次期償却予定額で下段金額に含まれ、貸借対照表上には流動資産の「前払費用」に計上されております。
4. 当期末における無形固定資産の金額が資産の総額の百分の一以下であるため、「期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。
5. 有形固定資産及び無形固定資産に係る当期の減価償却額は、製造原価に26,750百万円、販売費及び一般管理費に4,477百万円計上しており、残額1,337百万円は不動産事業原価等に計上しています。

(ハ) 関係会社有価証券明細表

	銘 柄	一金 株 の額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
			株 式 数	取得価額 百万円	貸借対照 表計上額 百万円	株 式 数	金 額 百万円	株 式 数	金 額 百万円	株 式 数	取得価額 百万円	貸借対照 表計上額 百万円	
株	ニッカウエスキー(株)	円 50	株 30,915,475	5,718	5,718	株 —	—	株 —	—	株 30,915,475	5,718	5,718	子会社
	アサヒ飲料(株)(注1)	50	38,910,000	10,272	10,272	—	—	12,000,000	3,168	26,910,000	7,104	7,104	子会社
	(株)アサヒビールシステム	50	3,987,500	780	780	—	—	—	—	3,987,500	780	780	子会社
	(株)ニューアサヒ	500	162,000	2,052	2,046	—	—	—	—	162,000	2,052	2,046	子会社
	(株)アサヒカーゴサービス大阪	500	143,200	661	661	—	—	—	—	143,200	661	661	子会社
	(株)アサヒカーゴサービス東京	500	160,000	155	155	—	—	—	—	160,000	155	155	子会社
	(株)アサヒカーゴサービス名古屋	500	20,000	10	10	—	—	—	—	20,000	10	10	子会社
	(株)アサヒカーゴサービス九州	500	20,000	10	10	—	—	—	—	20,000	10	10	子会社
	アサヒビールモルト(株)	50	1,653,560	694	694	—	—	—	—	1,653,560	694	694	子会社
	(株)アサヒビールサービスセンター	500	22,000	114	14	—	—	—	—	22,000	114	14	子会社
	(株)マ ス ダ	500	900,000	450	450	—	—	—	—	900,000	450	450	子会社
	(株)アサヒビールエンジニアリング	50,000	800	40	40	—	—	—	—	800	40	40	子会社
	アサヒビール不動産(株)	50,000	60,000	5,330	5,330	—	—	—	—	60,000	5,330	5,330	子会社
	(株)アサヒビールコミュニケーションズ	50,000	1,000	455	455	—	—	—	—	1,000	455	455	子会社
	アサヒビールファイナンス(株)(注2)	50,000	1,600	3,060	3,060	64,000	3,200	64,000	3,130	1,600	6,260	3,130	子会社
	(株)アサヒビール園福島	50,000	600	30	30	—	—	—	—	600	30	30	子会社
	アサヒビールワイナリー(株)	500	980,000	1,043	1,043	—	—	—	—	980,000	1,043	1,043	子会社
	ASAHI BREWERIES INTERNATIONAL (HONG KONG) LTD.	HK.\$ 1	16,449,850	285	285	—	—	—	—	16,449,850	285	285	子会社
	東日本アサヒ生ビールサービス(株)	50,000	400	20	20	—	—	—	—	400	20	20	子会社
	西日本アサヒ生ビールサービス(株)	50,000	600	30	30	—	—	—	—	600	30	30	子会社
式	アサヒビール情報システム(株)	50,000	2,200	110	110	—	—	—	—	2,200	110	110	子会社
	日本ナショナル製罐(株)	500	1,020,000	2,550	2,550	—	—	—	—	1,020,000	2,550	2,550	子会社
	(株)アサヒフードサービス千葉	50,000	600	30	30	—	—	—	—	600	30	30	子会社
	(株)アサヒフードサービス小倉	50,000	600	30	30	—	—	—	—	600	30	30	子会社
	アサヒビールビザスタジオ(株)	500	180,000	1,461	1,461	—	—	—	—	180,000	1,461	1,461	子会社
	G U A M A B I N C .	US.\$ 10	1,690,000	2,942	2,942	—	—	—	—	1,690,000	2,942	2,942	子会社

	銘 柄	一金 株 の額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
			株 式 数	取得価額	貸借対照 表計上額	株 式 数	金 額	株 式 数	金 額	株 式 数	取得価額	貸借対照 表計上額	
株	機エー・アンド・シー・クリエイト	円 50,000	株 400	百万円 20	百万円 20	株 —	百万円 —	株 —	百万円 —	株 400	百万円 20	百万円 20	子会社
	(株)アサヒビール園博多	50,000	600	30	30	—	—	—	—	600	30	30	子会社
	ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V. (注3)	D.GL 1,000	28,726	5,075	5,075	798	45	—	—	29,524	5,120	5,120	子会社
	機アサヒビールレストランビジネス	50,000	600	30	30	—	—	—	—	600	30	30	子会社
	GRASSE GOLF HOLDING B.V. (注4)	D.GL 1,000	25,012	3,635	3,635	6,253	0	—	—	31,265	3,635	3,635	子会社
	アサヒビール食品 機	50,000	6,000	618	618	—	—	—	—	6,000	618	618	子会社
	(株)アサヒビール園	無額面	255,000	51	51	—	—	—	—	255,000	51	51	子会社
	アサヒビール薬品 機	50,000	9,659	1,341	1,341	—	—	—	—	9,659	1,341	1,341	子会社
	(株)中央アド新 社	500	32,000	67	67	—	—	—	—	32,000	67	67	子会社
	機 隅田川ブルーイング	50,000	200	10	10	—	—	—	—	200	10	10	子会社
	機アサヒ流通研究所	50,000	200	10	10	—	—	—	—	200	10	10	子会社
	機アサヒビールレストランサービス	50,000	2,200	110	110	—	—	—	—	2,200	110	110	子会社
	アサヒビール光学 機	50,000	3,000	150	150	—	—	—	—	3,000	150	150	子会社
	京都酒類流通 機 (注5)	50,000	1,000	50	50	1,000	50	—	—	2,000	100	100	子会社
	(株)アサヒビールパックス	50,000	60,000	3,000	3,000	—	—	—	—	60,000	3,000	3,000	子会社
	ASAHI BEER U.S.A., INC. (注5)	無額面	97,500	1,420	1,420	140,000	1,569	—	—	237,500	2,989	2,989	子会社
	信州酒販 (株)	1,000	28,700	22	22	—	—	—	—	28,700	22	22	子会社
	ASAHI BEER EUROPE LTD. (注5)	£ 1,000	400	88	88	4,700	789	—	—	5,100	878	878	子会社
	(株)ムライ酒類販売	50,000	100	5	5	—	—	—	—	100	5	5	子会社
	(株)ヨシカワ酒販	50,000	8,000	400	400	—	—	—	—	8,000	400	400	子会社
	BUCKINGHAMSHIRE GOLF COMPANY LTD. (注5)	£ 1	12,700,000	296	296	1,300,000	218	—	—	14,000,000	514	514	子会社
	沖縄アサヒ販売 (株)	3,050	3,300	8	8	—	—	—	—	3,300	8	8	子会社
	(株)アサヒビール園清水 (注6)	50,000	—	—	—	820	41	—	—	820	41	41	子会社
	(株)ワイネッツ (旧社名 (株)吉田) (注7)	50	600,000	30	30	309,890	15	—	—	909,890	45	45	子会社
	ASAHI CSI BEER HOLDINGS LTD. (注4)	HK.\$ 1	45	1,432	1,432	15	76	—	—	60	1,509	1,509	子会社
	CHINA BREWERY (HOLDINGS) LTD. (注4)	HK.\$ 1	4,500	3,454	3,454	1,500	470	—	—	6,000	3,925	3,925	子会社
	(株)エービーサービス (注8)	50,000	—	—	—	5,200	50	5,200	50	—	—	—	—
	御園食堂 (株) (注9)	500	23,330	11	11	—	—	23,330	11	—	—	—	—
	機東京ロイヤルホテル (注1)	500	27,000	13	1	—	—	27,000	1	—	—	—	—
	機ホテルステーションプラザ	5,000	8,000	40	0	—	—	—	—	8,000	40	0	関連会社

	銘 柄	一金 株 の額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
			株 式 数	取得価額	貸借対照 表計上額	株 式 数	金 額	株 式 数	金 額	株 式 数	取得価額	貸借対照 表計上額	
株	(株) ヨ シ ト モ (注7)	円	株	百万円	百万円	株	百万円	株	百万円	株	百万円	百万円	—
		500	22,608	11	11	8,381	4	30,989	15	—	—	—	—
	今 泉 酒 類 販 売 (株)	500	6,875	1	1	—	—	—	—	6,875	1	1	関連会社
	北 浜 中 央 ビ ル 管 理 (株)	500	12,000	6	6	—	—	—	—	12,000	6	6	関連会社
式	(株)アサヒビジネスプロデュース	50,000	200	10	10	—	—	—	—	200	10	10	関連会社
	エイ・アイチャイナブルワリー(株)	50,000	100	5	5	—	—	—	—	100	5	5	関連会社
	(株)福岡流通サービス	50,000	400	20	20	—	—	—	—	400	20	20	関連会社
	(株)ヤマコーアサヒビール園	50,000	210	10	10	—	—	—	—	210	10	10	関連会社
	アライイズミック(株) (注6)	50,000	—	—	—	200	10	—	—	200	10	10	関連会社
	計		111,249,850	59,825	59,667	1,842,757	6,541	12,150,519	6,376	100,942,088	63,107	59,832	

- (注) 1. アサヒ飲料(株)及び(株)東京ロイヤルホテルの減少は、株式売却によるものであります。
2. アサヒビールファイナンス(株)の増加は、増資引受によるものであり、減少は減資及び評価減によるものであります。
3. ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V. の増加は株式配当によるものであります。
4. GRASSE GOLF HOLDINGS B.V.、ASAHI CSI BEER HOLDING LTD. 及び CHINA BREWERY (HOLDINGS) LTD. の増加は、株式の購入によるものであります。尚、ASAHI CSI BEER HOLDING LTD.及びCHINA BREWERY(HOLDINGS)LTD.は平成12年2月18日付で、それぞれASAHI BREWERIES ITOCHU(HOLDINGS)LTD.、ASAHI BREWERIES ITOCHU CHINA(HOLDINGS)LTD.と社名変更いたしました。
5. 京都酒類流通(株)、ASAHI BEER U.S.A.,INC.、ASAHI BEER EUROPE LTD. 及び BUCKINGHAMSHIRE GOLF COMPANY LTD. の増加は、増資引受によるものであります。
6. (株)アサヒビール園清水及びアライイズミック(株)の増加は、設立新株引受によるものであります。
7. (株)ヨシトモの増加は、株式の購入によるものであります。尚、(株)吉田(旧社名)と(株)ヨシトモは合併し、合併後(株)吉田は(株)ワイネッツと社名変更いたしました。
8. (株)エービーサービスの増加は、株式の購入により当社の出資割合が増加し、子会社に該当することとなったものであり、減少は会社清算によるものであります。
9. 御園食堂(株)の減少は、株式の一部売却により当社の出資割合が減少し、関連会社に該当しないこととなったものであります。

(ニ) 関係会社出資金明細表

(単位：百万円)

関 係 会 社	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
深 圳 青 島 啤 酒 朝 日 有 限 公 司	—	1,102	—	1,102	
計	—	1,102	—	1,102	

(ホ) 関係会社貸付金明細表

(単位：百万円)

区分	関 係 会 社	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
						最 終 期 限	返 済 方 法	担 保
短期貸付金	(株)ムライ酒類販売	12	436	12	436	平成12年9月30日	分割返済	不動産
	信 州 酒 販 (株)	270	6	270	6	平成13年6月30日	分割返済	な し
	(株)ヨシカワ酒販	100	100	100	100	平成12年6月29日	随時返済	な し
	(株)ワイネッツ(注1)	—	100	10	90	平成12年3月31日	期 限 一 括 返 済	な し
	アサヒビールファイナンス(株)(注2)	23,500	156,500	180,000	—			
	(株)エービーサービス(注3)	—	40,100	40,100	—			
	計	23,882	197,242	220,492	632			
長期貸付金	(株)ムライ酒類販売	436	—	436	—			
	信 州 酒 販 (株)	—	264	6	258	平成13年6月30日	分割返済	な し
	計	436	264	442	258			
合 計		24,318	197,506	220,934	890			

- (注)1. (株)ワイネッツの増加は、(株)ヨシトモへの貸付によるものであり、(株)ヨシトモと(株)吉田（旧社名）は合併し、合併後(株)吉田は(株)ワイネッツと社名変更いたしました。
2. アサヒビールファイナンス(株)の増加は、無利息貸付によるものであり、減少は回収及び債権放棄によるものであります。
3. (株)エービーサービスの増加は、同社の借入債務を引き受けたものであり、減少は回収及び会社清算によるものであります。

(ハ) 社 債 明 細 表

(単位：百万円)

銘 柄	発行年月日	発行総額	償 還 額	未償還残高	発行価格	利 率	担 保	償還期限	摘 要
2000年3月20日満期 円貨建無記名式 固定利付普通社債	平成3年 6月20日 (ロンドン時間)	50,000	—	(50,000) 50,000	額面金額の 101.625%	年7.3%		平成12年 3月20日 (ロンドン時間)	設備資金
1999年1月7日満期 円貨建無記名式 固定利付普通社債	平成3年 10月2日 (ロンドン時間)	10,000	10,000	—	額面金額の 101.50%	年7.0%		平成11年 1月7日 (ロンドン時間)	設備資金
第8回無担保 社債	平成8年 2月14日	20,000	—	20,000	100円	年2.45%		平成13年 2月14日	社 債 償還資金
第9回無担保 社債	平成8年 2月14日	15,000	—	15,000	100円	年2.70%		平成14年 2月14日	社 債 償還資金
第10回無担保 社債	平成8年 6月21日	10,000	—	10,000	100円	年2.85%		平成13年 6月21日	社 債 償還資金
第11回無担保 社債	平成8年 6月21日	15,000	—	15,000	100円	年3.05%		平成14年 6月21日	社 債 償還資金
第12回無担保 社債	平成10年 2月13日	10,000	—	10,000	100円	年2.50%		平成15年 2月13日	設備資金
第13回無担保 社債	平成10年 2月19日	10,000	—	10,000	100円	年2.00%		平成13年 2月19日	設備資金
第14回無担保 社債	平成11年 2月17日	10,000	—	10,000	100円	年1.60%		平成14年 2月18日	設備資金
第15回無担保 社債	平成11年 4月20日	10,000	—	10,000	100円	年1.54%		平成16年 4月20日	設備資金
社 債 計		160,000	10,000	(50,000) 150,000					
第2回物上担保付 転換社債	昭和61年 11月17日	20,000	19,890	110	100円	年2.5%	吹田工場 財 団 第1順位	平成13年 11月16日	設備資金
第8回無担保 転換社債	平成6年 7月1日	20,000	9,958	10,042	100円	年0.9%		平成13年 12月26日	借 入 金 返済資金
第9回無担保 転換社債	平成6年 7月1日	20,000	11,581	8,419	100円	年0.95%		平成14年 12月26日	借 入 金 返済資金
第10回無担保 転換社債	平成6年 7月1日	40,000	24,548	15,452	100円	年1.0%		平成15年 12月26日	借 入 金 返済資金
第11回無担保 転換社債	平成10年 4月13日	30,000	2	29,998	100円	年0.70%		平成17年 6月30日	設備資金
転換社債計		130,000	65,979	64,021					
合 計		290,000	75,979	(50,000) 214,021					

(注) 1. 上段()内金額は、貸借対照表日から1年以内に償還するもので下段金額に含まれており、貸借対照表上では「流動負債」に計上しております。

2. 転換社債の転換条件

銘 柄	発行すべき株式	転 換 価 格	転 換 請 求 期 間
第2回物上担保付転換社債	記名式額面普通株式 (1株の額面金額50円)	1株につき 696円80銭 (当初転換価格 846円)	昭和62年1月5日から 平成13年11月15日まで
第8回無担保転換社債	記名式額面普通株式 (1株の額面金額50円)	1株につき 1,165円 (当初転換価格 1,165円)	平成6年8月1日から 平成13年12月25日まで
第9回無担保転換社債	記名式額面普通株式 (1株の額面金額50円)	1株につき 1,165円 (当初転換価格 1,165円)	平成6年8月1日から 平成14年12月25日まで
第10回無担保転換社債	記名式額面普通株式 (1株の額面金額50円)	1株につき 1,165円 (当初転換価格 1,165円)	平成6年8月1日から 平成15年12月25日まで
第11回無担保転換社債	記名式額面普通株式 (1株の額面金額50円)	1株につき 1,763円 (当初転換価格 1,763円)	平成10年5月1日から 平成17年6月29日まで

(ト) 長期借入金明細表

(単位：百万円)

借 入 先	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
※(株) 住 友 銀 行	12,000	—	—	(11,500) 12,000	設備資金等 期限平成15年5月 期限一括返済 担保なし
※(株) 第一勧業銀行	(2,500) 5,000	—	2,500	(2,500) 2,500	設備資金等 期限平成12年4月 期限一括返済 担保なし
(株) さくら銀行	(5,000) 5,000	—	5,000	—	設備資金等 期限平成11年11月 期限一括返済 担保なし
※(株) 大 和 銀 行	(1,500) 2,500	—	1,500	1,000	設備資金等 期限平成14年10月 期限一括返済 担保なし
(株) 東 海 銀 行	2,000	—	—	(2,000) 2,000	設備資金等 期限平成12年4月 期限一括返済 担保なし
※(株) 東京三菱銀行	(500) 2,000	—	500	(500) 1,500	設備資金等 期限平成15年5月 期限一括返済 担保なし
(株) 群 馬 銀 行	(500) 500	—	500	—	長期運転資金 期限平成11年11月 期限一括返済 担保なし
(株) 常 陽 銀 行	(500) 500	—	500	—	長期運転資金 期限平成11年11月 期限一括返済 担保なし
(株) 千 葉 銀 行	500	—	—	(500) 500	長期運転資金 期限平成12年3月 期限一括返済 担保なし
(株) 南 都 銀 行	(500) 500	—	500	—	長期運転資金 期限平成11年11月 期限一括返済 担保なし
(株) 滋 賀 銀 行	(500) 500	—	500	—	長期運転資金 期限平成11年11月 期限一括返済 担保なし
(株) 静 岡 銀 行	(500) 500	—	500	—	長期運転資金 期限平成11年11月 期限一括返済 担保なし
(株) 駿 河 銀 行	(500) 500	—	500	—	長期運転資金 期限平成11年8月 期限一括返済 担保なし
住友信託銀行(株)	(4,000) 4,000	—	4,000	—	設備資金等 期限平成11年11月 期限一括返済 担保なし
三井信託銀行(株)	(4,000) 4,000	—	4,000	—	設備資金等 期限平成11年11月 期限一括返済 担保なし
東洋信託銀行(株)	4,000	—	—	(4,000) 4,000	長期運転資金 期限平成12年4月 期限一括返済 担保なし
※ 東海信託銀行(株)(注3)	4,500	—	—	4,500	設備資金等 期限平成16年10月 期限一括返済 担保なし
※(株) 日本興業銀行	(2,000) 7,500	—	2,000	(1,500) 5,500	設備資金等 期限平成15年10月 期限一括返済 担保なし
※ 農 林 中 央 金 庫	4,500	—	—	(2,500) 4,500	設備資金等 期限平成16年10月 期限一括返済 担保なし
全国信用金庫連合会	(2,000) 2,000	—	2,000	—	長期運転資金 期限平成11年8月 期限一括返済 担保なし
※ 第一生命保険(株)	(3,096) 14,244	—	3,096	(96) 11,148	設備資金等 期限平成16年10月 一部分割返済 担保なし
※ 住友生命保険(株)	(3,521) 10,201	—	3,521	(21) 6,679	設備資金等 期限平成15年6月 一部分割返済 担保なし
※ 富国生命保険(株)	8,500	—	—	8,500	設備資金等 期限平成15年6月 期限一括返済 担保なし
東京生命保険(株)	1,000	—	—	1,000	設備資金等 期限平成16年10月 期限一括返済 担保なし
三井生命保険(株)	4,000	—	—	4,000	設備資金等 期限平成15年6月 期限一括返済 担保なし
※ 日本生命保険(株)	1,000	—	—	1,000	長期運転資金 期限平成16年10月 期限一括返済 担保なし
住友海上火災保険(株)	1,000	—	—	1,000	設備資金等 期限平成13年8月 期限一括返済 担保なし
全国共済農業協同組合連合会	1,500	—	—	1,500	設備資金等 期限平成13年10月 期限一括返済 担保なし

(単位：百万円)

借入先名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
※ 農林漁業金融公庫	560	—	—	560	造林資金 期限平成64年5月 返済済 担保 山林
計	(31,117) 104,505	—	31,117	(25,117) 73,387	

- (注) 1. 借入先欄に※印を付してあるものは、借入先別に一括記載しており摘要欄の期限は最終返済期限を記載しております。
これら一括した借入金の貸借対照表日以降3年間の約定返済予定は次のとおりです。
第1年18,617百万円 第2年709百万円 第3年3,000百万円
2. 期首残高欄と期末残高欄の()内金額は、貸借対照表日から1年以内に返済するもので下段金額に含まれており、貸借対照表上では「流動負債」に計上しております。
3. 平成11年3月31日付で東邦生命保険相互会社が債権譲渡をしたため、借入先が同社から東海信託銀行株式会社に変更になっております。

(チ) 関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

(リ) 資本金明細表

既 発 行 株 式		種 類	発 行 数	資本組入額の 総 額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	普通株式	497,989,670株	177,664百万円	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 京都証券取引所	1. 券 面 額 50円 2. 券面総額 24,899百万円 3. 関係会社の所有株式数33,490株 4. 当期中に発行された株式の内容は下記の表のとおりです。 5. 転換社債の株式への転換及び新株引受権付社債の新株引受権の行使によって発行した普通株式の累計株式数ならびにその資本組入額の総額は、次のとおりです。 (1) 転換社債の株式への転換 累計株式数 165,798,409株 累計資本組入額の総額 86,575百万円 (2) 新株引受権付社債の新株引受権の行使 累計株式数 36,954株 累計資本組入額の総額 31百万円
		小 計	497,989,670株	177,664百万円		
資本の額			177,664百万円			
準 備 金 の 資 本 組 入 額 又 は 利 益 処 分 に よ る 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要			
	240百万円		昭和26年10月 3 日	再評価積立金の資本組入		
	360百万円		昭和28年 7 月 1 日	〃		
	365百万円		昭和32年 1 月 1 日	〃		
	182百万円		昭和34年12月 1 日	〃		
	280百万円		昭和36年11月 1 日	〃		
	446百万円		昭和62年 2 月20日	資本準備金の資本組入		
	計1,874百万円					

(当中中に発行された株式の内容)

項 目	摘 要	発 行 株 数	1 株の発行価額	資本組入額
転換社債の転換請求による普通株式の発行	第 2 回物上担保付転換社債	株 4,305	696円80銭	349円
〃	第 8 回無担保転換社債	42,056	1,165円	583円
〃	第 9 回無担保転換社債	51,500	1,165円	583円
〃	第 10 回無担保転換社債	83,260	1,165円	583円
〃	第 11 回無担保転換社債	1,134	1,763円	882円

(ヌ) 資本剰余金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	前 期 欠 損 て ん 補 に よ る 処 分 額	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資 本 準 備 金						
株 式 払 込 剰 余 金	168,585	—	105	—	168,690	
再 評 価 積 立 金	725	—	—	—	725	
合 併 差 益	39	—	—	—	39	
計	169,350	—	105	—	169,456	

(注) 当期増加額は、転換社債の株式転換によるものであります。

(ル) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	6,845	632	—	7,478	前期決算の利益処分による配当及び当期中間配当に伴う積立によるものです。
任 意 積 立 金					
固定資産圧縮積立金	6,533	—	2,947	3,586	前期決算の利益処分及び当期の税効果会計適用に伴う取崩によるものです。
別 途 積 立 金	12,576	3,000	—	15,576	前期決算の利益処分によるものです。
計	25,955	3,632	2,947	26,640	

(ヲ) 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	5,766	9,856	374	※ 5,391	9,856	
退 職 給 与 引 当 金	7,753	1,347	1,417	—	7,683	

(注) 当期減少額その他※は、期首残高のうち目的使用以外の部分を洗替方式により全額取崩したものです。

2. 主な資産・負債及び収支の内容(単位：百万円)

(1) 現金及び預金

区 分				金 額
預 金 の 種 類	当 座 預 金			1,916
	普 通 預 金			43
	通 知 預 金			13,127
	定 期 預 金			162
	小 計			15,249
現 金				24
合 計				15,273

(2) 受 取 手 形

相 手 先 別 内 訳

相 手 先	金 額	摘 要
株式会社 廣 屋	2,919	
株式会社 喜 多 本 店	1,895	
ア ラ イ 株 式 会 社	1,784	
千葉県酒類販売株式会社	938	
株式会社 秋 田 商 店	828	
株式会社 浅 野	719	
株式会社 玉 置	717	
福岡酒類販売株式会社	668	
神戸酒類販売株式会社	587	
株式会社 鎌 仁 商 店	563	
そ の 他	9,742	
合 計	21,365	

(受取手形の期日別内訳)

摘 要	金 額
平成11年 12 月 期 日 の も の	1,417
平成12年 1 月 期 日 の も の	13,338
〃 2 月 期 日 の も の	5,679
〃 3 月 期 日 の も の	678
〃 4 月以降期日のもの	251
合 計	21,365

(3) 売 掛 金

相 手 先 別 内 訳

相 手 先	金 額	摘 要
国 分 株 式 会 社	12,263	
伊 藤 忠 食 品 株 式 会 社	9,470	
日本酒類販売株式会社	8,968	
北海道酒類販売株式会社	6,038	
株式会社 イ ズ ミ ッ ク	5,371	
株式会社 マ ス ダ	3,118	
新潟酒販株式会社	2,853	
株式会社 廣 屋	2,780	
株式会社 小 網	2,625	
福島県南酒販株式会社	2,463	
そ の 他	97,079	
合 計	153,032	

売掛金の回収並びに滞留状況は次のとおりです。

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	期 末 残 高	回 収 率	平均滞留期間
161,646	1,315,099	1,323,712	153,032	90%	43日

(注) 回収率並びに平均滞留期間の算出方法は、次のとおりです。

回収率＝当期回収高÷(前期繰越高＋当期発生高)

平均滞留期間＝ $\frac{\text{前期繰越高}+\text{期末残高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{12} \times 30\text{日}$

(4) 商 品

摘 要	金 額
酒 類	2,925

(5) 販 売 用 不 動 産

摘 要	金 額
関 東 圏 (面積 2,804m ²)	214
関 西 圏 (面積 6,263m ²)	136
合 計	351

(6) 製 品

摘 要	金 額
酒 類	2,692

(7) 半 製 品

摘 要	金 額
酒 類	8,429

(8) 原 材 料

摘 要	金 額
大 麦 ・ 麦 芽	6,597
米 ・ 澱 粉	115
ホ ッ プ	2,016
容 器	10,201
王 冠 ・ 商 標	235
そ の 他	7,395
合 計	26,561

(9) 貯 蔵 品

摘 要	金 額
補 助 材 料	1,441
修 繕 材 料	340
販 売 用 品 類	798
そ の 他	5,662
合 計	8,242

(10) 未 収 入 金

摘 要	金 額
ギ フ ト 券 売 却 代 金	12,444
そ の 他	4,665
合 計	17,109

(11) 長 期 前 払 費 用

摘 要	金 額
ソ フ ト ウ ェ ア 開 発 費	3,063
そ の 他	5,585
合 計	8,649

(12) 敷 金 ・ 保 証 金

摘 要	金 額
事務所敷金・入居保証金他	15,444

(13) 投資その他の資産「その他」

摘 要	金 額
ゴ ル フ 会 員 権	5,029
事 業 保 険 料	1,503
そ の 他	9,696
合 計	16,229

(14) 支 払 手 形

相 手 先 別 内 訳

相 手 先	金 額	摘 要
住 友 建 設 株 式 会 社	898	
株 式 会 社 サ コ テ ッ ク	172	
有 限 会 社 ヤ マ ミ 工 業	83	
株 式 会 社 ス ズ キ イ ン タ ー ナ シ ョ ナ ル	66	
株 式 会 社 宣 報 社	58	
株 式 会 社 イ ン テ リ ア マ ツ ザ キ	25	
松 本 金 属 工 業 株 式 会 社	15	
株 式 会 社 坂 口 伝 導 工 機	15	
マ リ ア ー ト 株 式 会 社	14	
有 限 会 社 鎌 田 設 備	12	
そ の 他	60	
合 計	1,424	

(15) 買 掛 金

相 手 先 別 内 訳

相 手 先	金 額	摘 要
昭和アルミニウム株式会社	11,197	
凸版印刷株式会社	2,963	
大日本印刷株式会社	1,851	
東洋製罐株式会社	1,780	
服部紙商事株式会社	1,477	
日本ナショナル製罐株式会社	1,396	
レンゴー株式会社	2,606	
北海製罐株式会社	1,060	
イースト・アジアチック・カンパニー	1,040	
ドッドウェルジャパン株式会社	896	
そ の 他	20,188	
合 計	46,458	

(16) 短 期 借 入 金

借 入 先	金 額	目 的	担保
株式会社第一勧業銀行	1,000	短期運転資金	なし
株式会社さくら銀行	3,500	〃	〃
株式会社大和銀行	1,000	〃	〃
株式会社東京三菱銀行	500	〃	〃
住友信託銀行株式会社	4,000	〃	〃
三井信託銀行株式会社	1,000	〃	〃
小 計	11,000		
一年以内返済予定の長期借入金	25,117		
合 計	36,117		

(注) 一年以内返済予定の長期借入金につきましては、
1.財務諸表(4)附属明細表(㊦)長期借入金明細表に
記載しております。

(支払手形の支払期日別内訳)

摘 要	金 額
平成11年12月期日のもの	30
平成12年1月期日のもの	227
〃 2月期日のもの	225
〃 3月期日のもの	129
〃 4月以降期日のもの	811
合 計	1,424

(17) 未 払 金

摘 要	金 額
設 備 工 事 代	25,062
そ の 他	1,475
合 計	26,537

(18) 未 払 酒 税

摘 要	金 額
酒類の庫出に対する酒税	138,310

(19) 未 払 消 費 税 等

摘 要	金 額
消 費 税 等 未 払 額	10,959

(20) 未 払 費 用

摘 要	金 額
運 搬 費	2,333
手数料他特約店未払金	10,257
人 件 費	1,509
支 払 利 息	4,163
そ の 他	19,721
合 計	37,985

(21) 預 り 金

摘 要	金 額
取 引 契 約 保 証 金	34,319
そ の 他 得 意 先 預 り 金	59,948
源泉所得税及び社会保険料	775
そ の 他	931
合 計	95,975

3. 資金収支の状況

(単位：百万円)

項 目						資金収支の実績				資金計画			
						第75期 (10.1.1～ 10.12.31)	第76期 (11.1.1～ 11.12.31)	第76期 (11.1.1～ 11.6.30)	第77期 (12.1.1～ 12.6.30)	第75期 (10.1.1～ 10.12.31)	第76期 (11.1.1～ 11.12.31)	第76期 (11.1.1～ 11.6.30)	第77期 (12.1.1～ 12.6.30)
I 事業活動に伴う収支	収 入	1. 営 業 収 入	1,092,714	1,122,693	509,894	525,512	II 資金調達活動に伴う収支	取 入	1. 短 期 借 入 金	1,959,600	1,231,340	625,680	497,444
		2. 営 業 外 収 入							2. コマーシャルペーパー	1,449,000	995,000	492,000	324,577
		(1) 受 取 利 息 受取配当等収入	2,337	1,931	1,378	1,316			3. 割 引 手 形	—	—	—	—
		(2) そ の 他	1,304	14,577	3,649	1,000			4. 長 期 借 入 金	10,017	—	—	—
		小 計 (A)	1,096,355	1,139,201	514,921	527,828			5. 社 債 発 行	50,000	20,000	20,000	—
	入	3. 有形固定資産売却等収入							6. 増 資	—	—	—	—
		(1) 有形固定資産売却	9,805	14,597	2,857	—			7. そ の 他 の 収 入	—	14,975	—	—
		(2) 投資有価証券売却	11,320	10,257	12	—		収 入 合 計 (I)	3,468,617	2,261,315	1,137,680	822,021	
		(3) 貸 付 金 回 収 (短期を含む)	440,596	415,454	204,602	65,000		支 出	1. 短 期 借 入 金 返 済	1,983,100	1,220,340	625,680	350,794
		(4) そ の 他 の 収 入	98,813	75,147	27,868	18,720			2. コマーシャルペーパー	1,449,000	995,000	410,000	324,577
	小 計 (B)	560,534	515,455	235,339	83,720	3. 長 期 借 入 金 返 済 (一年以内に返済予定のものを含む)	25,306		31,118	4,059	25,059		
	収入合計 (C=A+B)	1,656,889	1,654,656	750,260	611,548	4. 社 債 償 還	26		10,000	10,000	50,000		
	支 出	1. 営 業 支 出					5. そ の 他 の 支 出		—	—	—	14,975	
		(1) 原材料及び商品仕入	203,613	208,151	83,421	88,426	支 出 合 計 (J)	3,457,432	2,256,458	1,049,739	765,405		
		(2) 人 件 費 支 出	36,199	36,958	17,723	18,255	資金調達収支戻 (K=I-J)	11,185	4,857	87,941	56,616		
		(3) 酒 税	536,059	557,883	293,156	310,745	III 当期総合資金収支戻 (L=H+K)	△ 9,990	4,604	△ 12,607	△ 12,273		
		(4) そ の 他	193,263	202,595	112,648	118,232	IV 低 価 法 適 用 に 伴 う 評 価 損 等 調 整 額 (M)	18,500	30	—	—		
	支 出	2. 営 業 外 支 出					V 期 首 資 金 残 高 (N)	148,577	120,087	120,087	124,661		
		(1) 支払利息・割引料等支出	15,626	13,369	9,078	4,269	VI 期 末 資 金 残 高 (P=L-M+N)	120,087	124,661	107,480	112,388		
		(2) そ の 他	10,588	7,455	4,580	1,000	(注) 1. 期首・期末資金残高の内訳						
		小 計 (D)	995,348	1,026,411	520,606	540,927							
3. 有形固定資産取得等支出													
(1) 有形固定資産取得	105,988	53,946	28,253	23,264									
(2) 投資有価証券取得	362	11,478	10,841	—									
(3) 貸 付 金 (短期を含む)	466,938	467,767	232,561	65,000									
(4) そ の 他 の 支 出	99,853	71,137	44,672	44,716									
小 計 (E)	673,141	604,328	316,327	132,980									
出	4. 決 算 支 出 等												
	(1) 配 当 金	5,554	6,222	3,235	2,987								
	(2) 法 人 税 等	3,923	17,850	10,542	3,455								
	(3) そ の 他	98	98	98	88								
	小 計 (F)	9,575	24,170	13,875	6,530								
支出合計 (G=D+E+F)		1,678,064	1,654,909	850,808	680,437								
事 業 収 支 戻 (H=C-G)		△ 21,175	△ 253	△100,548	△ 68,889								

4. そ の 他

(1) 決算日後の状況
特記事項はありません。

(2) 訴 訟
特記事項はありません。

第6 企業集団等の状況

1. 企業集団等の概況

当企業集団（アサヒビールグループ）は、当社、子会社79社及び関連会社11社により構成され、その主な事業内容と、主要な会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりです。

1) 酒 類 事 業

（酒類の製造・販売）

当社は全国でビールの製造、販売を行っております。また、連結子会社であるニッカウキスキー(株)は、ウイスキー・ブランデー等の製造、販売を全国で行っており、(株)マスダ、ヨシカワ酒販(株)及び京都酒類流通(株)は特定地域で酒類等の販売を行っております。持分法適用子会社であるアサヒビールワイナリー(株)は、ワインの製造を行っており、当社等へ販売しております。

海外におきましては、連結子会社であるASAHI BEER U.S.A., INCが北米でのビールの販売を行っております。

2) 飲 料 ・ 食 品 事 業

（飲料の製造・販売）

当社、連結子会社であるニッカウキスキー(株)、アサヒ飲料(株)は各種飲料の製造、販売を行っております。

（食品事業）

連結子会社であるアサヒビール食品(株)は、食品の製造、販売を行っております。

3) 不 動 産 事 業

（不動産の販売・賃貸）

当社、連結子会社であるアサヒビール不動産(株)、アサヒビル管理(株)は、不動産の売買及びビルの賃貸、管理等を行っております。

4) そ の 他 の 事 業

（ガラス製品の製造・販売）

連結子会社である(株)アサヒビールパックスは酒類、飲料の各種びんの製造、販売を行っており、当社及びニッカウキスキー(株)、アサヒ飲料(株)等へ販売しております。

（缶容器の製造・販売）

連結子会社である日本ナショナル製罐(株)は、酒類、飲料の各種缶容器の製造を行っており、当社等へ販売しております。

（麦芽の製造・販売）

連結子会社であるアサヒビールモルト(株)は、当社等の麦芽の受託加工等を行っております。

（外食事業）

連結子会社である(株)アサヒビールシステム、(株)ニューアサヒ、アサヒビールピザスタジオ(株)、(株)アサヒビール園、(株)アサヒビール園福島、(株)アサヒビール園博多、(株)アサヒビールレストランサービスは、ビヤホール、レストラン等の経営を行っております。

（薬品事業）

連結子会社であるアサヒビール薬品(株)は、薬品の製造、販売を行っております。

（物流事業）

連結子会社である(株)アサヒカーゴサービス東京、(株)アサヒカーゴサービス名古屋、(株)アサヒカーゴサービス大阪、(株)アサヒカーゴサービス九州は、当社製品等の運送、当社物流センターの管理、倉庫業を行っております。

（金融事業）

連結子会社であるアサヒビールファイナンス(株)は、アサヒビールグループ内各社の必要事業資金の一元的な調達、貸付を行うとともに資金運用を行うことによりグループ全体の資金効率化を図っております。

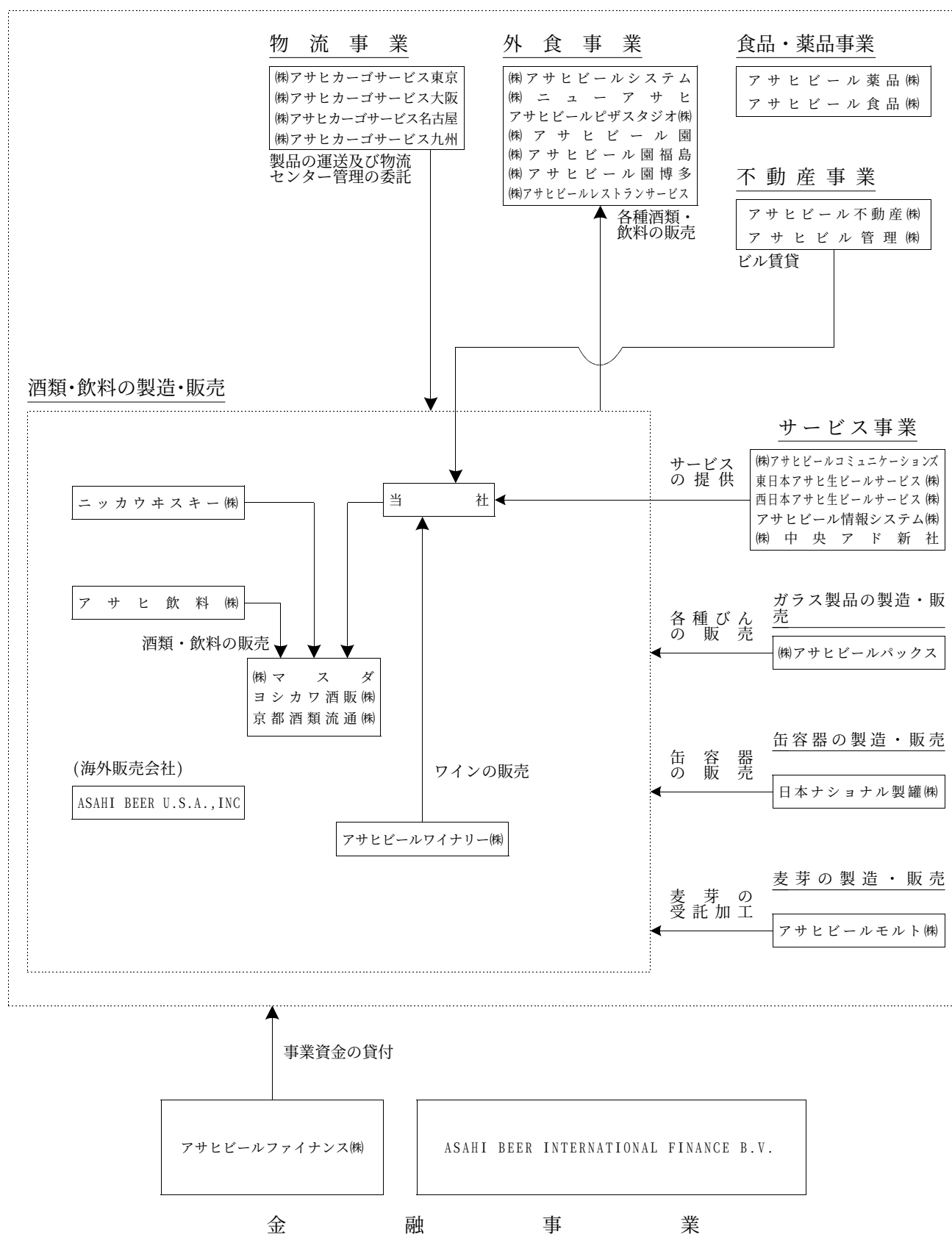
また在外連結子会社であるASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.は、海外からの資金の調達並びに運用を行っております。

（サービス事業）

持分法適用子会社である(株)アサヒビールコミュニケーションズは、当社の工場見学業務等を行っております。また、持分法適用子会社である東日本アサヒ生ビールサービス(株)、西日本アサヒ生ビールサービス(株)は、酒類販売設備の制作、販売及び保守業務を行い、当社より業務を受託しております。持分法適用子会社であるアサヒビール情報システム(株)は、情報処理の受託業務を行っており、アサヒビールグループ全体の情報処理業務を行っております。持分法適用子会社である(株)中央アド新社は、広告代理店業務を行い、当社等の宣伝広告、販促企画等を行っております。

（注）「その他の事業」の内、「ガラス製品の製造・販売」、「缶容器の製造・販売」、「麦芽の製造・販売」及び「物流事業」につきましては、事業の種類別セグメント情報において、その製品及びサービスの内容により、一部を「酒類事業」、「飲料・食品事業」及び「不動産事業」に配分しております。

以上に述べた事業の系統図は、次のとおりです。



2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の業績

(a) 前連結会計年度（自 平成10年1月1日 至 平成10年12月31日）

当会計年度の売上高は、1,357,216百万円、前期比3.3%増となりました。前期までの子会社でありました鳥居薬品株式会社の株式売却による薬品売上高の減少はありましたものの、ビール及び飲料の売上数量の増加が寄与しております。

酒類事業につきましては、ビールは主力の「アサヒスーパードライ」を中心に拡販に努めるとともに、トータルフレッシュマネジメント活動の強化や地域に密着したきめ細かい営業活動を展開いたしました結果、売上数量は前期比6%増と業界平均を大幅に上回りました。洋酒は、酒税減税に対応して発売した「ニューオールモルト」「新モルトクラブ」等の家庭用商品は、値頃感とスーパーマーケットやコンビニエンスストアへの積極的な営業活動により、売上数量は増加いたしました。業務用商品は、景気停滞等の影響により減少となりました。この結果、当期の売上高は、酒税減税による価格改定もあり前期の実績に及びませんでした。以上の結果、酒類事業の売上高は、前期比5.0%増となりました。

飲料・食品事業につきましては、特に、飲料はコーヒー「ワンダ」、紅茶「アサヒ ティオ」の積極的な拡販とノンシュガー・コンディショニングウォーター「アサヒ オー・プラス」の新発売等、効果的なブランドマーケティング活動を展開するとともに、自動販売機的大量展開やスーパーマーケット、コンビニエンスストアへの拡販提案などの営業活動を積極的に実施いたしました結果、当期の売上高は、前期比10%増となりました。この結果、飲料・食品事業の売上高は、前期比15.0%増となりました。

薬品事業につきましては、日本たばこ産業株式会社が実施した鳥居薬品株式会社を対象とする公開買付に応募し、平成10年12月2日付で当社が保有しておりました全株式を譲渡したことにより、当期の売上高は、90.3%減の4,043百万円となりました。なお当期より薬品事業の売上高、営業損益、資産等の重要性が乏しくなったため、セグメント情報では「その他」に含めて表示しております。

不動産事業は、前期比9.7%増の4,920百万円となりました。

その他事業は、当期の薬品事業の売上高を除き、前期比0.3%減の44,616百万円となりました。

一方、利益につきましては、鳥居薬品株式会社を譲渡したことによる影響等により、営業利益は前期比5.6%減の87,265百万円、経常利益は前期比0.5%減の57,050百万円となりました。当期純利益はさらに有価証券評価損及び特定金銭信託等解約損の計上により、前期比95.0%減の579百万円となりました。

(b) 当連結会計年度（自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日）

当会計年度の売上高は、1,396,898百万円、前期比2.9%増となりました。ビールの売上数量の増加等が寄与しております。

ビール事業においては主力ブランドの「アサヒスーパードライ」を中心に積極的な販売活動を展開いたしました結果、ビール課税数量は前期比2.4%増となりました。

また洋酒事業においては、拡大する家庭用市場に焦点を当て、スーパーマーケットやコンビニエンスストアに対する「ブラックニッカクリアブレンド」等の重点商品の継続取扱いを推進する販売活動を展開いたしました結果、ウイスキーの売上数量は前期比2%の増加となりました。

さらに当期より北米ビール販売子会社1社及び国内酒類流通子会社3社を連結対象とした影響もあり、酒類事業の売上高は前期比4.3%増となりました。

飲料事業では、基幹ブランドの「ワンダ」「十六茶」「三ツ矢」の新商品投入等のブランド強化を推進するとともに、自動販売機の純増17,000台達成などの積極的な営業活動を推進いたしましたが、紅茶飲料の不振が大きく影響し、当期の売上数量は前期比3%の減少となりました。一方食品事業では加工用食品を中心に伸長し、食品売上高は前期比5%の増加となりました。以上の結果、飲料・食品事業の売上高は前期比2.1%減となりました。なお、連結子会社であるアサヒ飲料株式会社は平成11年8月31日付で東京証券取引所市場第一部に株式を上場いたしました。

不動産部門は不動産販売額の減少により、前期比20.8%減となりました。

その他の事業では、物流事業の外部売上高が大きく伸長しておりますが、依然として景気低迷の影響から外食事業の売上高が減少していることもあり、全体では前期比0.4%増となりました。

以上の結果、当期の連結売上高は過去最高の1,396,898百万円、前期比2.9%増となりました。

利益につきましては、販売促進費の増加等により営業利益は前期比8.2%減少し、80,122百万円となりましたが、営業外収支の改善等により、経常利益は前期比29.7%増加し、過去最高の73,977百万円となりました。なお当期は子会社の保有する金融資産の含み損を全て解消したことによる特別損失が発生しておりますが、アサヒ飲料株式会社の上場に伴う株式売却益、及びアサヒビール東京工場の神奈川工場移転決定に伴う土地証券化売却益を特別利益に計上していることに加え、前期に親会社の有価証券評価損及び特金等解約損を計上しているため、当期純利益は前期比604.7%増の4,081百万円となりました。

なお、上記「企業集団の業績」に記載されている金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 研究開発活動

アサヒビールグループでは酒類・飲料・食品・薬品の新商品開発、新技術の研究開発を行っております。併せて、大学などの公的研究機関や他の企業との共同研究及び委託研究も積極的に実施するとともに、バイオテクノロジーなどの先端技術を積極的に取り入れ、常に時代の先端を行く研究開発を進めております。

(新商品、新技術の研究開発)

ビール部門では、「アサヒ生ビールピアウォーター」、「アサヒ生ビール富士山」、「アサヒファーストレディシルキー」、「WILLスムーズビア」、をはじめ、地域限定ビール「アサヒ江戸前生ビール」、「アサヒ生ビール生一丁」、「アサヒ名古屋麦酒」のクオリティアップや限定醸造ビール「春のシンフォニー」、「シャイニングサン」、「ビール大陸」を開発し上市しました。また環境ホルモンや遺伝子組換え農作物の遺伝子の検出法、ビール微生物迅速検出法などの品質保証分析、嫌気性廃水処理の安定稼働技術、パッケージング工程検査機の導入評価、軽量びん開発、酵母やビール粕の有効利用の研究開発を進めております。

洋酒部門では、ウイスキーについてはくせのないクリアな味わいの「ブラックニッカクリアブレンド」に続く「スーパーニッカクリア」、円熟の「シングルモルト余市」、「シングルモルト仙台」を開発し上市しました。果実酒では、果汁100%のスパークリングワイン「ニッカシードル・洋なしMix」を開発・上市しシードルのラインナップに加えました。リキュールでは焼酎をベースにした「一番札すだち酎」、「一番札かぼす酎」を開発・上市しました。

さらに洋酒生産で培った発酵技術を基にバイオテクノロジーを活用して主として酵母を中心に育種改良を行い、商品の多様化と効率生産に活用する研究開発を進めております。

飲料部門では、無着色で紫外線カット機能を有し、マテリアルリサイクル性に優れたPETボトルを開発し、これを用いたPETボトル入り三ツ矢サイダーを上市しました。

新商品として炭酸飲料では、「三ツ矢さわやかレモン」、「三ツ矢さわやかアップル」、果汁飲料では、「バヤリースメロン」、「バヤリースピージー」、茶系飲料ではニュータイプウーロン茶「アサヒ優」缶コーヒー飲料「ワンダビターオーレ」を、またコンディショニングウォーター「オー・プラスV」、アクティブコンディショニングウォーター「ナイス・ワン」等を開発・上市しました。

食品部門では、業務用として「海鮮（エビ・カニ）棒春巻」、「海老にら焼まん」、「豚キムチ焼まん」、「調理用焼うどん1kg」など、また市販用として「バラエティセット」、「スモークチーズ（いか&レッドペッパー）」、「さきいか3タイプミックス」などを開発しました。さらに「アクティオグルコサミン」、「アクティオ必須ミネラル」、「アクティオバナバ&クロム」などの健康食品、「梅ゼリー」、「ブルーベリーゼリー」、「ざくろゼリー」などのゼリーを開発・上市しました。

(先端技術を用いた研究開発)

先端技術、特にバイオテクノロジーを用いた研究開発は、ビールの微生物迅速検出法、遺伝子組換え農作物の組換え遺伝子の検出法、ビール酵母の機能性の検証などの研究開発を進めております。

(3) 連 結 財 務 諸 表

連結財務諸表について

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）」に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度（自平成10年1月1日 至平成10年12月31日）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成11年1月1日 至平成11年12月31日）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、従来、未実現損益の消去に対応して、法人税等（事業税を含む）の期間配分の処理を行っていましたが、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」（平成10年12月21日 大蔵省令第173号）附則第3項ただし書により、当連結会計年度から税効果会計を全面適用しております。

2. 連結財務諸表その他の事項の記載金額は百万円単位とし、単位未満の端数については、切り捨ての方法で表示しております。

3. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成10年1月1日 至平成10年12月31日）及び、当連結会計年度（自平成11年1月1日 至平成11年12月31日）の連結財務諸表について、朝日監査法人の監査を受け別紙のとおり監査報告書を受領しております。その監査報告書は、別紙のとおり「第7 株式事務の概要」の直前に添付しております。

(a) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度(平成10年12月31日現在)		構成比	科 目	当連結会計年度(平成11年12月31日現在)		構成比
	金	額			金	額	
(資 産 の 部)			%	(資 産 の 部)			%
I 流 動 資 産				I 流 動 資 産			
現 金 及 び 預 金		16,701		現 金 及 び 預 金		29,622	
金 銭 の 信 託		80,116					
受取手形及び売掛金※1 ※2		244,597		受取手形及び売掛金※2		236,649	
有 価 証 券		147,164		有 価 証 券		120,387	
棚 卸 資 産		106,572		棚 卸 資 産		101,088	
前 払 税 金		180		繰 延 税 金 資 産		1,521	
そ の 他※1		55,993		そ の 他		55,524	
貸 倒 引 当 金		△ 1,540		貸 倒 引 当 金		△ 2,187	
流 動 資 産 合 計		649,784	42.8	流 動 資 産 合 計		542,606	38.6
II 固 定 資 産				II 固 定 資 産			
1. 有 形 固 定 資 産				1. 有 形 固 定 資 産			
建 物 及 び 構 築 物	344,138			建 物 及 び 構 築 物	361,599		
減 価 償 却 累 計 額	△108,386	235,751		減 価 償 却 累 計 額	△128,259	233,339	
機 械 及 び 装 置	354,430			機 械 及 び 装 置	376,927		
減 価 償 却 累 計 額	△157,184	197,246		減 価 償 却 累 計 額	△174,920	202,007	
工 具 器 具 備 品	93,152			工 具 器 具 備 品	95,649		
減 価 償 却 累 計 額	△ 36,834	56,317		減 価 償 却 累 計 額	△ 38,912	56,736	
土 地		175,680		土 地		179,906	
建 設 仮 勘 定		12,830		建 設 仮 勘 定		21,060	
そ の 他	6,197			そ の 他	6,366		
減 価 償 却 累 計 額	△ 4,894	1,302		減 価 償 却 累 計 額	△ 4,967	1,398	
有形固定資産合計		679,129	44.7	有形固定資産合計		694,450	49.4
2. 無 形 固 定 資 産		4,686	0.3	2. 無 形 固 定 資 産		4,618	0.3
3. 投 資 そ の 他 の 資 産				3. 投 資 そ の 他 の 資 産			
投 資 有 価 証 券※1		116,305		投 資 有 価 証 券		90,994	
長 期 貸 付 金※1		9,581		長 期 貸 付 金		8,871	
長 期 前 払 費 用		11,581		長 期 前 払 費 用		11,234	
長 期 前 払 税 金		12,733		繰 延 税 金 資 産		16,708	
そ の 他		40,367		そ の 他		45,511	
貸 倒 引 当 金		△ 5,236		貸 倒 引 当 金		△ 10,304	
投資その他の資産合計		185,333	12.2	投資その他の資産合計		163,016	11.6
固 定 資 産 合 計		869,149	57.2	固 定 資 産 合 計		862,084	61.3
III 繰 延 資 産				III 繰 延 資 産			
開 発 費		79		開 発 費		85	
繰 延 資 産 合 計		79	0.0	繰 延 資 産 合 計		85	0.0
IV 為替換算調整勘定				IV 為替換算調整勘定		729	0.1
資 産 合 計		1,519,013	100.0	資 産 合 計		1,405,506	100.0

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度(平成10年12月31日現在)			科 目	当連結会計年度(平成11年12月31日現在)		
	金 額		構成比		金 額		構成比
(負 債 の 部)			%	(負 債 の 部)			%
I 流 動 負 債				I 流 動 負 債			
支 払 手 形 及 び 買 掛 金※2		89,073		支 払 手 形 及 び 買 掛 金※2		90,735	
短 期 借 入 金		164,939		短 期 借 入 金		115,433	
1年以内に返済する長期借入金		46,523		1年以内に返済する長期借入金		34,290	
1年以内償還予定の社債		52,531		1年以内償還予定の社債		63,777	
未 払 酒 税		140,887		未 払 酒 税		141,080	
未 払 消 費 税 等		10,991		未 払 消 費 税 等		11,938	
未 払 事 業 税 等		3,556					
未 払 法 人 税 等		11,453		未 払 法 人 税 等		6,027	
未 払 金		62,064		未 払 金		54,482	
未 払 費 用		50,039		未 払 費 用		49,073	
そ の 他 の 引 当 金※4		5		そ の 他 の 引 当 金※4		61	
預 り 金		104,010		預 り 金		107,820	
そ の 他		308		そ の 他		181	
流 動 負 債 合 計		736,386	48.5	流 動 負 債 合 計		674,902	48.0
II 固 定 負 債				II 固 定 負 債			
社 債		231,050		社 債		197,627	
長 期 借 入 金		118,147		長 期 借 入 金		91,198	
退 職 給 与 引 当 金※3		13,515		退 職 給 与 引 当 金※3		13,286	
特 別 修 繕 引 当 金		78		特 別 修 繕 引 当 金		125	
そ の 他		9,597		繰 延 税 金 負 債		1,677	
固 定 負 債 合 計		372,389	24.5	そ の 他		7,556	
III 為 替 換 算 調 整 勘 定		93	0.0	固 定 負 債 合 計		311,471	22.2
IV 少 数 株 主 持 分		23,055	1.5				
負 債 合 計		1,131,924	74.5	負 債 合 計		986,374	70.2
				(少数株主持分)			
(資 本 の 部)				少 数 株 主 持 分		35,658	2.5
I 資 本 金		177,559	11.7	(資 本 の 部)			
II 資 本 準 備 金		169,350	11.1	I 資 本 金		177,664	12.6
III 利 益 準 備 金		6,845	0.5	II 資 本 準 備 金		169,456	12.1
IV そ の 他 の 剰 余 金		33,342	2.2	III 連 結 剰 余 金		36,361	2.6
		387,097	25.5			383,482	27.3
V 自 己 株 式		△ 8	△ 0.0	IV 自 己 株 式		△ 7	△ 0.0
資 本 合 計		387,089	25.5	資 本 合 計		383,474	27.3
負 債 資 本 合 計		1,519,013	100.0	負債、少数株主持分及び資本合計		1,405,506	100.0

(b) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度(自 平成10年1月1日 至 平成10年12月31日)			科 目	当連結会計年度(自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日)		
	金 額		百分比		金 額		百分比
I 売 上 高		1,357,216	100.0	I 売 上 高		1,396,898	100.0
II 売 上 原 価		950,669	70.0	II 売 上 原 価		978,311	70.0
売 上 総 利 益		406,546	30.0	売 上 総 利 益		418,586	30.0
III 販売費及び一般管理費				III 販売費及び一般管理費			
販売奨励金及び手数料	95,535			販売奨励金及び手数料	114,314		
広 告 宣 伝 費	49,275			広 告 宣 伝 費	48,209		
運 搬 費	40,432			運 搬 費	39,986		
貸倒引当金繰入額	302			貸倒引当金繰入額	1,042		
従業員給料手当及び賞与	42,898			従業員給料手当及び賞与	44,902		
退職給与引当金繰入額	1,242			退職給与引当金繰入額	1,419		
減 価 償 却 費	4,878			減 価 償 却 費	5,382		
そ の 他	84,716	319,281	23.5	そ の 他	83,205	338,464	24.2
営 業 利 益		87,265	6.4	営 業 利 益		80,122	5.7
IV 営業外収益				IV 営業外収益			
受 取 利 息	7,741			受 取 利 息	4,571		
受 取 配 当 金	729			受 取 配 当 金	983		
有 価 証 券 利 息	3,731			有 価 証 券 利 息	2,235		
有 価 証 券 売 却 益	7			有 価 証 券 売 却 益	14,517		
				持分法による投資利益	132		
そ の 他	2,252	14,462	1.1	そ の 他	1,664	24,105	1.7
V 営業外費用				V 営業外費用			
支払利息及び割引料	15,391			支払利息及び割引料	10,446		
社 債 利 息	13,293			社 債 利 息	9,687		
貸倒引当金繰入額	1,248			貸倒引当金繰入額	3,573		
有 価 証 券 売 却 損	5,642			有 価 証 券 売 却 損	23		
そ の 他	9,101	44,677	3.3	そ の 他	6,519	30,250	2.2
経 常 利 益		57,050	4.2	経 常 利 益		73,977	5.3
VI 特別利益				VI 特別利益			
固定資産売却益	2,506			固定資産売却益※2	13,302		
				関係会社株式売却益※3	21,003		
そ の 他	252	2,759	0.2	そ の 他	54	34,360	2.5
VII 特別損失				VII 特別損失			
固定資産売却除却損	6,601			固定資産売却除却損※4	7,485		
役員退職慰労金	582			役員退職慰労金	345		
子会社整理損失※1	1,726			子会社整理損失※1	33,968		
関係会社株式売却損	463						
有 価 証 券 評 価 損	18,101						
特定金銭信託等解約損	13,140			特定金銭信託等解約損	46,252		
				貸倒引当金繰入額	1,684		
				投資信託等売却損	1,019		
				早期退職優遇特別加算金	811		
そ の 他	548	41,165	3.0	そ の 他	1,731	93,299	6.7
税金等調整前当期純利益		18,644	1.4	税金等調整前当期純利益		15,037	1.1
法人税及び住民税額	16,354			法人税、住民税及び事業税	14,957		
法人税等調整額	1,117	17,472	1.3	法人税等調整額	△ 4,335	10,622	0.8
少数株主損益(減算)		593	0.0	少数株主損益(減算)		333	0.0
連結調整勘定当期償却額(減算)		152	0.0				
持分法による投資損益(加算)		153	0.0				
当 期 純 利 益		579	0.0	当 期 純 利 益		4,081	0.3

(c) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

前連結会計年度（自 平成10年1月1日 至 平成10年12月31日）			当連結会計年度（自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日）		
科 目	金 額		科 目	金 額	
I その他の剰余金期首残高		39,087	I 連結剰余金期首残高		
			その他の剰余金期首残高	33,342	
			利益準備金期首残高	6,845	
			過年度税効果調整額	△ 811	39,375
II その他の剰余金増加高	—	—	II 連結剰余金増加高		
			連結子会社の増加に伴う剰余金増加高	220	220
III その他の剰余金減少高			III 連結剰余金減少高		
利益準備金繰入額	566				
配 当 金	5,555		配 当 金	6,223	
役 員 賞 与 (うち監査役分)	203 (13)	6,324	役 員 賞 与 (うち監査役分)	177 (14)	
			連結子会社の増加に伴う剰余金減少高	915	7,316
IV 当期純利益		579	IV 当期純利益		4,081
V その他の剰余金期末残高		33,342	V 連結剰余金期末残高		36,361

連結会計方針に関する事項

	前連結会計年度（自 平成10年1月1日 至 平成10年12月31日）	当連結会計年度（自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日）
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 22社 連結子会社名は、「第6企業集団等の状況」の「2(4)連結子会社の状況」に記載されています。 なお、鳥居薬品(株)は当社保有の全株式売却により、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 (2) 非連結子会社 52社 主要な非連結子会社は、(株)サンシャインであります。 (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、当期純利益及び剰余金は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしませんので連結の範囲から除いております。	(1) 連結子会社 26社 連結子会社名は、「第6企業集団等の状況」の「2(4)連結子会社の状況」に記載されています。 なお、ASAHI BEER U.S.A., INC.、(株)マスダ、京都酒類流通(株)、(株)ヨシカワ酒販の4社については、重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に加えております。 (2) 非連結子会社 53社 主要な非連結子会社は、(株)サンシャインであります。 (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同 左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社 非連結子会社 6社 アサヒビールワイナリー(株) (株)アサヒビールコミュニケーションズ 東日本アサヒ生ビールサービス(株) 西日本アサヒ生ビールサービス(株) アサヒビール情報システム(株) (株)中央アド新社 関 連 会 社 なし (2) 持分法非適用会社 非連結子会社46社 主要な非連結子会社は(株)サンシャインであります。 関 連 会 社18社 主要な関連会社はASAHI CSI BEER HOLDINGS LTD. であります。 (3) 非連結子会社及び関連会社について持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、連結当期純利益及び連結剰余金に与える影響が軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。	(1) 持分法適用会社 非連結子会社 6社 アサヒビールワイナリー(株) (株)アサヒビールコミュニケーションズ 東日本アサヒ生ビールサービス(株) 西日本アサヒ生ビールサービス(株) アサヒビール情報システム(株) (株)中央アド新社 関 連 会 社 なし (2) 持分法非適用会社 非連結子会社47社 主要な非連結子会社は(株)サンシャインであります。 関 連 会 社11社 主要な関連会社は深圳青島啤酒朝日有限公司であります。 (3) 非連結子会社及び関連会社について持分法を適用しない理由 同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項		連結会社のうち、(株)マスダ、ヨシカワ酒販(株)の決算日は、3月31日で連結決算日と異なっているため、連結財務諸表の作成にあたり、12月31日の仮決算（正規の決算に準ずる合理的な手続による決算）に基づく財務諸表を使用しております。また、ASAHI BEER U.S.A., INC.の決算日は9月30日であり、決算日の差異が3ヶ月を超えないため当該決算日に係る財務諸表を連結しており、連結決済日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

	前連結会計年度（自 平成10年1月1日 至 平成10年12月31日）	当連結会計年度（自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日）
4. 会計処理基準に関する事項	連結子会社は、以下の事項を除き、連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準とおおむね同一の会計処理基準を採用しております。 連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準は有価証券報告書「経理の状況」の財務諸表に記載されております。	同 左
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券……移動平均法に基づく原価法 ただし、連結子会社のうち3社は、取引所の相場のある有価証券について移動平均法に基づく低価法を採用しております。	同 左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	法人税法に規定する減価償却と同一の基準を採用しております。 親会社及び連結子会社のうち6社は有形固定資産の一部（生産設備、賃貸ビル）について定額法を採用しており、その他の有形固定資産（物流設備他）については定率法を採用しております。 その他の連結子会社は、定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く）については、「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成10年3月31日政令105号）に基づき、定額法に変更しております。なお、この変更に伴う経常利益及び税金等調整前当期純利益に対する影響は軽微であります。	法人税法に規定する減価償却と同一の基準を採用しております。 親会社及び連結子会社のうち7社は有形固定資産の一部（生産設備、賃貸ビル）について定額法を、その他の有形固定資産（物流設備他）については定率法を採用しており、その他の連結子会社は、定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 建物（建物附属設備は除く）については、当連結会計年度から平成10年度の税制改正により、耐用年数の短縮を行っております。これに伴い、前連結会計年度と同一の耐用年数によった場合に比べ、「減価償却費」は828百万円増加し、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」はそれぞれ804百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）に記載してあります。
(3) 重要な引当金の計上基準	退職給与引当金 親会社及び連結子会社は、従業員退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額の40%（連結子会社1社は100%）を計上しております。なお、親会社及び連結子会社のうち7社は、適格退職年金制度を採用しております。 また、連結子会社のうち2社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。	退職給与引当金 親会社及び連結子会社は、従業員退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額の40%（連結子会社2社は100%）を計上しております。なお、親会社及び連結子会社のうち8社は、適格退職年金制度を採用しております。 また、連結子会社のうち2社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	親会社投資勘定と連結子会社資本勘定との相殺消去は段階法によっております。相殺消去の結果生じた消去差額については、発生原因の明らかな部分については適切な勘定科目（土地勘定）に振替え、内容分析の困難なものについては連結調整勘定として処理し、5年間で均等償却することにしております。但し、金額が僅少な場合は、発生年度にその全額を償却しております。	同 左

	前連結会計年度（自 平成10年1月1日 至 平成10年12月31日）	当連結会計年度（自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日）
6. 未実現損益の消去に関する事項	連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、その全額を親会社が負担しております。なお、減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴う減価償却資産の修正計算を行っております。	同 左
7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項	在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」（昭和54年6月26日最終改正平成7年5月26日企業会計審議会報告）による方法により換算しております。	同 左
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。 なお、連結子会社の利益準備金はその他の剰余金として処理しております。	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。
9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	未実現利益の消去に対応して、法人税等（事業税を含む）の期間配分の処理を行っております。	

（追 加 情 報）

前連結会計年度（自 平成10年1月1日 至 平成10年12月31日）	当連結会計年度（自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日）
	（連結貸借対照表） - 前連結会計年度において負債の部の末尾に独立掲記しておりました「少数株主持分」（当連結会計年度35,658百万円）は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては負債の部と資本の部の中間に独立掲記しております。 - 前連結会計年度において独立掲記しておりました「利益準備金」（当連結会計年度7,478百万円）及び「その他の剰余金」（当連結会計年度28,883百万円）は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」として表示しております。 （連結損益計算書） - 事業税（当連結会計年度3,267百万円）は、従来「販売費及び一般管理費」に含めて表示しておりましたが、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」はそれぞれ同額多く計上されております。 なお、セグメント情報に与える影響については、（セグメント情報）に記載しております。 - 持分法による投資利益（当連結会計年度132百万円）は、従来「税金等調整前当期純利益」への加算項目として独立掲記しておりましたが、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度より営業外収益の「持分法による投資利益」として表示しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」はそれぞれ同額多く計上されております。

前連結会計年度（自 平成10年1月1日 至 平成10年12月31日）	当連結会計年度（自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日）
	（連結剰余金計算書） 前連結会計年度においては、「その他の剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しておりましたが、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しております。 （税効果会計の適用） 従来、未実現損益の消去に対応して、法人税等（事業税を含む）の期間配分の処理を行っておりましたが、当連結会計年度より税効果会計を全面適用しております。この適用に伴い、従来の方法によった場合に比較して、「流動資産」が1,280百万円、「固定資産」が2,776百万円、「固定負債」が1,677百万円増加し、「当期純利益」が3,907百万円、「連結剰余金」が4,183百万円多く計上されております。

（表示方法の変更）

前連結会計年度（自 平成10年1月1日 至 平成10年12月31日）	当連結会計年度（自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日）
	（連結貸借対照表） 未払事業税及び未払事業所税は従来「未払事業税等」として表示しておりましたが、当連結会計年度より未払事業税（当連結会計年度1,183百万円）については、「未払法人税等」に含め、未払事業所税（当連結会計年度456百万円）については、「未払金」に含めて表示しております。

〔注 記 事 項〕

（連結貸借対照表関係）

	前連結会計年度（平成10年12月31日現在）			当連結会計年度（平成11年12月31日現在）	
※ 1	非連結子会社及び関連会社に対する主な資産・負債				
	区 分	科 目	金 額		
	資 産	受取手形及び売掛金	8,390百万円		
		流動資産「その他」	8,624百万円		
		投資有価証券（株式）	17,577百万円		
長期貸付金		771百万円			
※ 2	期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当連結会計年度末日は金融機関の休業日のため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受 取 手 形 2,339百万円 支 払 手 形 882百万円			期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当連結会計年度末日は金融機関の休業日のため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受 取 手 形 2,147百万円 支 払 手 形 559百万円	
※ 3	「退職給与引当金」には、役員に対するものが369百万円含まれております。			「退職給与引当金」には、役員に対するものが377百万円含まれております。	
※ 4	流動負債「その他の引当金」は、返品調整引当金であります。			流動負債「その他の引当金」は、売上割戻引当金及び返品調整引当金であります。	

	前連結会計年度（平成10年12月31日現在）	当連結会計年度（平成11年12月31日現在）																																																						
5		偶発債務 1. 保証債務 (1)銀行借入等に対する保証債務等 ①保証債務 (単位：百万円) <table> <tr> <th>被 保 証 者</th><th>保証金額</th><th>摘 要</th></tr> <tr> <td>従 業 員</td><td>7,060</td><td>銀行借入</td></tr> <tr> <td>深圳青島啤酒朝日有限公司</td><td>1,944 (US.\$ 18,991千)</td><td>銀行借入</td></tr> <tr> <td>CHINA BREWERY (HOLDINGS) LTD.</td><td>1,266</td><td>銀行借入</td></tr> <tr> <td>北京中策北京啤酒有限公司</td><td>1,019 (US.\$ 9,960千)</td><td>銀行借入</td></tr> <tr> <td>そ の 他 6 件</td><td>455</td><td>銀行借入等</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>11,747 (US.\$ 28,951千)</td><td></td></tr> </table> (注) CHINA BREWERY(HOLDINGS)LTD. は平成12年2月18日付で、ASAHI BREWERIES ITOCHU CHINA (HOLDINGS)LTD. と社名変更いたしました。 ②保証予約 (単位：百万円) <table> <tr> <th>被 保 証 者</th><th>保証金額</th><th>摘 要</th></tr> <tr> <td>BUCKINGHAMSHIRE GOLF COMPANY LTD.</td><td>1,643 (£ 9,920千)</td><td>銀行借入</td></tr> <tr> <td>ASAHI CSI BEER HOLDINGS LTD.</td><td>1,624 (US.\$ 15,868千)</td><td>銀行借入</td></tr> <tr> <td>S.A.DU GOLF INTERNATIONAL DE GRASSE CLAUX AMIC</td><td>1,146 (F.FR.73,050千)</td><td>銀行借入</td></tr> <tr> <td>そ の 他 1 件</td><td>130</td><td>銀行借入</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>4,545 (£ 9,920千) (US.\$ 15,868千) (F.FR.73,050千)</td><td></td></tr> </table> (注) ASAHI CSI BEER HOLDINGS LTD. は平成12年2月18日付で、ASAHI BREWERIES ITOCHU (HOLDINGS)LTD. と社名変更いたしました。 ③経営指導念書等 (単位：百万円) <table> <tr> <th>被 保 証 者</th><th>保証金額</th><th>摘 要</th></tr> <tr> <td>エービーシー・リース㈱</td><td>7,200</td><td>銀行借入等</td></tr> <tr> <td>エービーシーコミュニティビジネス㈱</td><td>1,500</td><td>銀行借入</td></tr> <tr> <td>そ の 他 5 件</td><td>822</td><td>銀行借入等</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>9,522</td><td></td></tr> </table> 2. 債権流動化による売掛債権譲渡高 14,975百万円	被 保 証 者	保証金額	摘 要	従 業 員	7,060	銀行借入	深圳青島啤酒朝日有限公司	1,944 (US.\$ 18,991千)	銀行借入	CHINA BREWERY (HOLDINGS) LTD.	1,266	銀行借入	北京中策北京啤酒有限公司	1,019 (US.\$ 9,960千)	銀行借入	そ の 他 6 件	455	銀行借入等	合 計	11,747 (US.\$ 28,951千)		被 保 証 者	保証金額	摘 要	BUCKINGHAMSHIRE GOLF COMPANY LTD.	1,643 (£ 9,920千)	銀行借入	ASAHI CSI BEER HOLDINGS LTD.	1,624 (US.\$ 15,868千)	銀行借入	S.A.DU GOLF INTERNATIONAL DE GRASSE CLAUX AMIC	1,146 (F.FR.73,050千)	銀行借入	そ の 他 1 件	130	銀行借入	合 計	4,545 (£ 9,920千) (US.\$ 15,868千) (F.FR.73,050千)		被 保 証 者	保証金額	摘 要	エービーシー・リース㈱	7,200	銀行借入等	エービーシーコミュニティビジネス㈱	1,500	銀行借入	そ の 他 5 件	822	銀行借入等	合 計	9,522	
被 保 証 者	保証金額	摘 要																																																						
従 業 員	7,060	銀行借入																																																						
深圳青島啤酒朝日有限公司	1,944 (US.\$ 18,991千)	銀行借入																																																						
CHINA BREWERY (HOLDINGS) LTD.	1,266	銀行借入																																																						
北京中策北京啤酒有限公司	1,019 (US.\$ 9,960千)	銀行借入																																																						
そ の 他 6 件	455	銀行借入等																																																						
合 計	11,747 (US.\$ 28,951千)																																																							
被 保 証 者	保証金額	摘 要																																																						
BUCKINGHAMSHIRE GOLF COMPANY LTD.	1,643 (£ 9,920千)	銀行借入																																																						
ASAHI CSI BEER HOLDINGS LTD.	1,624 (US.\$ 15,868千)	銀行借入																																																						
S.A.DU GOLF INTERNATIONAL DE GRASSE CLAUX AMIC	1,146 (F.FR.73,050千)	銀行借入																																																						
そ の 他 1 件	130	銀行借入																																																						
合 計	4,545 (£ 9,920千) (US.\$ 15,868千) (F.FR.73,050千)																																																							
被 保 証 者	保証金額	摘 要																																																						
エービーシー・リース㈱	7,200	銀行借入等																																																						
エービーシーコミュニティビジネス㈱	1,500	銀行借入																																																						
そ の 他 5 件	822	銀行借入等																																																						
合 計	9,522																																																							

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成10年1月1日 至 平成10年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日)
※1	「子会社整理損失」は、ASAHI NEW YORK INC.他5社の清算等に伴い、各社に対する債権及び所有株式を処理したものであります。	「子会社整理損失」は、(株)イービーサービス他5社の清算に伴い、同社に対する債権及び所有株式を処理したものであります。
※2		固定資産売却益の内容は、主にアサヒビール東京工場用地の不動産証券化による売却益11,600百万円であります。
※3		当社の連結子会社であるアサヒ飲料(株)は平成11年8月30日に10,000千株を公募発行致しました。この発行により、当社の持分比率は従来の77.28% (期首持分比率91.37%から平成11年8月30日に6,000千株売却しており持分比率77.28%になっております。) から62.58%となりましたが、当社の持分額は増加し、9,194百万円の子会社株式みなし売却益となっております。関係会社株式売却益に含めて表示しております。なお、期末持分比率は、62.58%から6,000千株の追加売却により51.17%となっております。
※4		固定資産売却除却損の内容は、建物の除却損が、1,937百万円、機械装置の除却損が3,939百万円、その他の除却損が1,573百万円、土地等の売却損が34百万円であります。

(リース取引関係)

(単位：百万円)

(単位：百万円)

前連結会計年度（自 平成10年1月1日 至 平成10年12月31日）	当連結会計年度（自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日）																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table> <tr> <td></td> <td>機械及び装置</td> <td>工具・器具・備品</td> <td>その他</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>64,252</td> <td>100,580</td> <td>3,051</td> <td>167,884</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>29,537</td> <td>45,990</td> <td>1,688</td> <td>77,216</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>34,715</td> <td>54,589</td> <td>1,362</td> <td>90,667</td> </tr> </table>		機械及び装置	工具・器具・備品	その他	合計	取得価額相当額	64,252	100,580	3,051	167,884	減価償却累計額相当額	29,537	45,990	1,688	77,216	期末残高相当額	34,715	54,589	1,362	90,667
	機械及び装置	工具・器具・備品	その他	合計																	
取得価額相当額	64,252	100,580	3,051	167,884																	
減価償却累計額相当額	29,537	45,990	1,688	77,216																	
期末残高相当額	34,715	54,589	1,362	90,667																	
① 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>22,399</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>74,681</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>97,081</td> </tr> </table>	1年以内	22,399	1年超	74,681	合計	97,081	② 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>25,888</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>73,491</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99,379</td> </tr> </table>	1年以内	25,888	1年超	73,491	合計	99,379								
1年以内	22,399																				
1年超	74,681																				
合計	97,081																				
1年以内	25,888																				
1年超	73,491																				
合計	99,379																				
② 支払リース料 26,001	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,166</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,449</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,961</td> </tr> </table>	支払リース料	30,166	減価償却費相当額	25,449	支払利息相当額	4,961														
支払リース料	30,166																				
減価償却費相当額	25,449																				
支払利息相当額	4,961																				
③ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 - 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 - 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>444</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>657</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,101</td> </tr> </table>	1年以内	444	1年超	657	合計	1,101	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>518</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>442</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>961</td> </tr> </table>	1年以内	518	1年超	442	合計	961								
1年以内	444																				
1年超	657																				
合計	1,101																				
1年以内	518																				
1年超	442																				
合計	961																				

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 株当たり純資産額	777.60円	770.04円
1 株当たり当期純利益	1.19円	8.20円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	－円	8.11円
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、調整計 算の結果希薄化しないため記載して おりません。	

(税効果会計関係)

当連結会計年度（平成11年12月31日現在）	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
＜繰延税金資産＞	
（繰延税金資産）	百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,098
賞与引当金損金算入限度超過額	235
退職給与引当金損金算入限度超過額	475
未払事業税否認額	485
固定資産見積撤去費用否認	752
役員退職慰労引当金	157
固定資産未実現利益	13,468
その他	2,173
繰延税金資産計	21,846
（繰延税金負債）	
固定資産圧縮積立金	△ 3,616
繰延税金負債計	△ 3,616
繰延税金資産の純額	18,230
＜繰延税金負債＞	
（繰延税金負債）	
合併引継資産評価差額	△ 1,677
繰延税金負債計	△ 1,677
繰延税金負債の純額	△ 1,677
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	41.8%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.7
住民税均等割等	2.0
税率変更による影響額	9.7
その他	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.6

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

摘 要	前連結会計年度（自 平成 10 年 1 月 1 日 至 平成 10 年 12 月 31 日）						
	酒 類	飲料・食品	不 動 産	そ の 他	計	消 又 は 去 又 は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,068,908	234,729	4,920	48,659	1,357,216	—	1,357,216
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,325	2,740	3,866	202	8,133	(8,133)	—
計	1,070,233	237,469	8,786	48,861	1,365,350	(8,133)	1,357,216
営業費用	977,649	229,827	5,726	47,911	1,261,116	8,834	1,269,951
営業利益	92,583	7,641	3,059	949	104,234	(16,968)	87,265
II. 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	842,833	101,564	101,165	33,926	1,079,490	439,523	1,519,013
減 価 償 却 費	30,244	4,004	1,092	2,012	37,353	2,302	39,656
資 本 的 支 出	90,671	4,618	1,554	3,355	100,199	3,249	103,448

(単位：百万円)

摘 要	当連結会計年度（自 平成 11 年 1 月 1 日 至 平成 11 年 12 月 31 日）						
	酒 類	飲料・食品	不 動 産	そ の 他	計	消 又 は 去 又 は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,114,441	229,703	3,897	48,856	1,396,898	—	1,396,898
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,700	5,345	352	1,070	9,469	(9,469)	—
計	1,117,141	235,049	4,249	49,926	1,406,367	(9,469)	1,396,898
営業費用	1,031,104	228,077	2,626	49,832	1,311,640	5,135	1,316,775
営業利益	86,037	6,972	1,623	94	94,726	(14,604)	80,122
II. 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	851,186	114,134	92,064	34,013	1,091,398	314,108	1,405,506
減 価 償 却 費	33,856	4,353	1,069	2,139	41,417	2,422	43,840
資 本 的 支 出	51,707	6,530	780	2,106	61,124	2,024	63,148

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質により区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 酒 類 …… ビール、ウイスキー他
- (2) 飲料・食品 …… 清涼飲料、食品他
- (3) 不 動 産 …… 販売用不動産、賃貸ビル他
- (4) そ の 他 …… 医薬品、ガラス製品、外食事業他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理部門及び研究開発に係る費用他であります。
- | | |
|---------|-----------|
| 前連結会計年度 | 16,622百万円 |
| 当連結会計年度 | 14,722百万円 |
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社及び子会社のグループファイナンスに係る金融資産等であります。
- | | |
|---------|------------|
| 前連結会計年度 | 517,722百万円 |
| 当連結会計年度 | 364,716百万円 |
5. 会計処理基準等の変更
- (1)耐用年数の変更
- 「連結会計方針に関する事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より耐用年数の短縮を行っております。
- この変更に伴い、従来の方法に比べて当連結会計年度の営業費用は酒類事業728百万円、飲料・食品事業27百万円、その他事業が49百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。
- (2)追加情報に記載の通り、連結財務諸表規則の改正に伴い、事業税の表示区分の変更を行っております。
- この変更に伴い、前連結会計年度と同一の区分によった場合に比べ、酒類事業について営業利益は2,725百万円多く計上され、飲料・食品事業について営業利益は524百万円多く計上され、その他事業について営業利益は17百万円多く計上されております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成10年1月1日 至平成10年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、改正前の連結財務諸表規則取扱要領第39の3に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成11年1月1日 至平成11年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則取扱要領第39の4に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成10年1月1日 至平成10年12月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、改正前の連結財務諸表規則取扱要領第39の3に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成11年1月1日 至平成11年12月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則取扱要領第39の4に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

(4) 連結子会社の状況

名 称	住 所	資 本 金	事 業 の 内 容	子会社の議決権に 対する所有割合	役 員 の 兼 任 等			関 係 内 容
					当社役員	当 社 従業員	当社から の 転 籍	
ニッカ ウイスキー(株)	東京都港区	14,989百万円	ウイスキー等酒 類、飲料の製造・ 販売他	直接所有 58.02% 間接所有 0.12%	4	—	4	資金援助：なし 営業上の取引：当社商品の製造 設備の賃貸借：事務所、倉庫の 賃貸
(株)アサヒビール パックス	兵庫県姫路市	3,000百万円	各種ガラスびん 他の製造・販売等	直接所有 100%	2	5	3	資金援助：なし 営業上の取引：当社使用びんの 製造 設備の賃貸借：生産設備、事務 所、倉庫の賃貸
アサヒビール モルト(株)	滋賀県野洲郡	90百万円	各種麦芽の製 造・販売等	直接所有 91.86%	—	1	2	資金援助：なし 営業上の取引：当社使用麦芽の 製造委託 設備の賃貸借：倉庫の賃貸
日本 ナショナル 製罐(株)	東京都千代田区	1,000百万円	罐容器の製造・ 販売	直接所有 51.00%	1	3	4	資金援助：なし 営業上の取引：当社使用缶容器 の製造 設備の賃貸借：なし
アサヒビール 食 品 (株)	東京都千代田区	300百万円	食品、食品添加物 等の製造・販売	直接所有 100%	1	3	3	資金援助：なし 営業上の取引：なし 設備の賃貸借：なし
アサヒビール 薬 品 (株)	東京都墨田区	490百万円	医薬品等の製造 販売	直接所有 99.78%	1	5	2	資金援助：なし 営業上の取引：なし 設備の賃貸借：なし
(株)アサヒカーゴ サービス東京	東京都大田区	80百万円	貨物運送・倉庫業	直接所有 100%	—	7	1	資金援助：なし 営業上の取引：当社製品の運送 設備の賃貸借：倉庫の賃貸
(株)アサヒカーゴ サービス名古屋	愛知県名古屋市中村区	10百万円	貨物運送・倉庫業	直接所有 100%	—	5	1	資金援助：なし 営業上の取引：当社製品の運送 設備の賃貸借：倉庫の賃貸
(株)アサヒカーゴ サービス大阪	大阪府吹田市	71百万円	貨物運送・倉庫業	直接所有 100%	—	5	1	資金援助：なし 営業上の取引：当社製品の運送 設備の賃貸借：倉庫の賃貸
(株)アサヒカーゴ サービス九州	福岡県福岡市 博多区	10百万円	貨物運送・倉庫業	直接所有 100%	—	6	1	資金援助：なし 営業上の取引：当社製品の運送 設備の賃貸借：倉庫の賃貸
アサヒ飲料(株)	東京都墨田区	11,081百万円	各種飲料・食品の 製造・販売	直接所有 51.17%	1	5	19	資金援助：なし 営業上の取引：当社製品の製造 設備の賃貸借：生産設備、事務 所、倉庫の賃貸
(株)アサヒビール シ ス テ ム	大阪府大阪市 中央区	915百万円	飲食店の経営	直接所有 71.08% 間接所有 3.92%	3	1	4	資金援助：なし 営業上の取引：当社製品等の販 売 設備の賃貸借：倉庫の賃貸
(株)ニューアサヒ	東京都中央区	181百万円	飲食店の経営	直接所有 100%	1	3	1	資金援助：なし 営業上の取引：当社製品等の販 売 設備の賃貸借：店舗、事務所の 賃貸
アサヒビール ビザスタジオ(株)	東京都中央区	90百万円	飲食店の経営	直接所有 100%	1	4	—	資金援助：なし 営業上の取引：なし 設備の賃貸借：店舗の賃貸
(株)アサヒ ビール園	北海道札幌市 白石区	100百万円	飲食店の経営	直接所有 63.75% 間接所有 17.50%	—	3	—	資金援助：なし 営業上の取引：なし 設備の賃貸借：店舗、事務所の 賃貸
(株)アサヒ ビール園福島	福島県安達郡	30百万円	飲食店の経営	直接所有 100%	—	5	1	資金援助：なし 営業上の取引：なし 設備の賃貸借：店舗、事務所の 賃貸
(株)アサヒ ビール園博多	福岡県福岡市 博多区	30百万円	飲食店の経営	直接所有 100%	—	5	—	資金援助：なし 営業上の取引：当社製品等の販 売 設備の賃貸借：事務所等の賃貸 借

名 称	住 所	資 本 金	事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合	役員の兼任等			関 係 内 容
					当社役員	当 社 従業員	当社からの 転 籍	
(株)アサヒビール レストラン サービス	東京都墨田区	110百万円	飲食店の経営	直接所有 100%	1	3	1	資金援助：なし 営業上の取引：当社製品等の販売 設備の賃貸借：店舗、事務所の賃貸
アサヒビール 不 動 産 (株)	東京都墨田区	3,000百万円	不動産業	直接所有 100%	—	5	1	資金援助：なし 営業上の取引：なし 設備の賃貸借：事務所の賃借
アサヒビール 管 理 (株)	東京都墨田区	20百万円	不動産の管理	間接所有 100%	—	1	3	資金援助：なし 営業上の取引：なし 設備の賃貸借：なし
アサヒビール ファイナンス(株)	東京都墨田区	80百万円	金銭の貸付及び 有価証券の売買	直接所有 100%	—	5	1	資金援助：あり 営業上の取引：なし 設備の賃貸借：なし
ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.	オランダ アムステルダム	1,921百万円 (29,524 千D.GL)	金銭の貸付及び 有価証券の売買	直接所有 100%	—	2	—	資金援助：なし 営業上の取引：なし 設備の賃貸借：なし
ASAHI BEER U.S.A.,INC	アメリカ ロサンゼルス	2,857百万円 (24,000千US.\$)	ビールの販売	直接所有 98.96%	—	3	—	資金援助：なし 営業上の取引：なし 設備の賃貸借：なし
(株)マ ス ダ	大阪府大阪市 北区	450百万円	各種酒類・飲料 等の販売	直接所有 100%	—	1	1	資金援助：なし 営業上の取引：当社製品等の販売 設備の賃貸借：なし
京 都 酒 類 流 通 (株)	京都府長岡京市	100百万円	各種酒類・飲料 等の販売	直接所有 100%	—	3	2	資金援助：なし 営業上の取引：当社製品等の販売 設備の賃貸借：なし
(株)ヨシカワ酒販	大阪府大阪市 中央区	400百万円	各種酒類・飲料 等の販売	直接所有 100%	—	1	2	資金援助：なし 営業上の取引：当社製品等の販売 設備の賃貸借：なし

- (注) 1. 特定子会社に該当する連結子会社はありません。
2. ニッカウキスキー(株)、アサヒ飲料(株)、(株)アサヒビールシステムは、有価証券報告書提出会社であります。
3. アサヒ飲料(株)は、連結売上高に占める売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の割合が10%を超えておりますが、飲料・食品事業セグメントに占める同社の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む）の割合が90%を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。その他の連結子会社は、連結売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の割合が10%以下のため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

(5) そ の 他

特記事項はありません。

3. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

アサヒビール株式会社

代表取締役社長 福 地 茂 雄 殿

平成11年 3 月30日

東京都新宿区津久戸町 1 番 2 号

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士
関与社員

西村 勝彦 

関与社員 公認会計士

飯塚 昇 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられているアサヒビール株式会社の平成10年1月1日から平成10年12月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、

- (1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がアサヒビール株式会社の平成10年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

- (2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がアサヒビール株式会社及び連結子会社の平成10年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

アサヒビール株式会社

代表取締役社長 福 地 茂 雄 殿

平成12年 3 月 30 日

東京都新宿区津久戸町 1 番 2 号

朝 日 監 査 法 人

代表社員
関与社員

公認会計士

西村 勝 

代表社員
関与社員

公認会計士

飯塚 昇 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられているアサヒビール株式会社の平成11年1月1日から平成11年12月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、

- (1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がアサヒビール株式会社の平成11年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

- (2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がアサヒビール株式会社及び連結子会社の平成11年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

第7 株式事務の概要

決 算 期	12 月 31 日		定 時 株 主 総 会	3 月 中	
株主名簿閉鎖の期間	―――		基 準 日	12 月 31 日	
株 券 の 種 類	100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券 100株未満の件数を表示した株券		中 間 配 当 基 準 日	6 月 30 日	
			1 単 位 の 株 式 数	1,000株	
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部			
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社			
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社各支店 野村証券株式会社本店及び各支店			
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料	無 料	
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部			
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社			
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社各支店 野村証券株式会社本店及び各支店			
	買 取 手 数 料	以下の算式により、1単位当たりの金額を算定し、これを買取った 単位未満株式の数で按分した金額の2分の1とする。 （算式）1株当たりの買取価格に1単位の株式数を乗じた合計金額 のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を越え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を越え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を越え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を越え5,000万円以下の金額につき 0.375% （円未満の端数を生じた場合は切り捨てる。） ただし、1単位当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には 2,500円とする。			
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞				
株主に対する特典	な し				

（注） 単位未満株式の買取手数料は、従来証券取引所の定める1単位当たりの売買委託手数料を買取株式数で按分した額でありましたが、証券取引法の改正により、上記算式の通り変更いたしました。

第 8 参 考 情 報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | |
|--|---|
| (1) 臨 時 報 告 書 | 平成11年 1 月14日
関東財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する省令第19条第 2 項第 9 号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。 | |
| (2) 訂 正 発 行 登 録 書 | 平成11年 1 月14日
平成11年 1 月29日
平成11年 3 月30日
平成11年 4 月 2 日
及び平成11年 9 月21日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 発行登録追補書類
及びその添付書類 | 平成11年 2 月 4 日
及び平成11年 4 月 6 日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 有 価 証 券 報 告 書 （事業年度 自平成10年 1 月 1 日）
及びその添付書類 （第 75 期） 至平成10年12月31日） | 平成11年 3 月30日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 有価証券報告書の訂正報告書 | 平成11年 4 月 2 日
関東財務局長に提出。 |
| 自平成10年 1 月 1 日至平成10年12月31日事業年度（第75期）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | |
| (6) 半 期 報 告 書 （（第76期中） 自平成11年 1 月 1 日） | 平成11年 9 月21日
関東財務局長に提出。 |
| 至平成11年 6 月30日） | |
| (7) 臨 時 報 告 書 | 平成11年11月15日
関東財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する省令第19条第 2 項第12号、第19号（財政状況及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。 | |

第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。